

# 北海道議会時報

平成26年第4回定例会  
決算特別委員会（平成25年度）

北海道議会議務局

# も く じ

議会日誌 .....	1
平成26年度北海道補正予算の概要 .....	2
<b>第4回定例会</b>	
概要 .....	3
本会議 .....	4
提出案件 .....	13
意見案 .....	15
請願 .....	24
<b>委員会の動き</b>	
議会運営委員会 .....	25
常任委員会 .....	28
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会 .....	36
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会 .....	40
決算特別委員会 .....	57
<b>資 料</b>	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調 .....	82
平成26年提出案件の議決状況 .....	84
平成26年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧 .....	85
平成26年請願の件名及び審査結果一覧 .....	88
北海道議会議席表 .....	94
<b>10月・11月・12月の出来事</b> .....	95

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	加計
北海道・大地	-----	大地
日本共産党	-----	共産



## 議 会 日 誌

### ▶11月

- 5日(水) 各常任委員会  
6日(木) 各特別委員会  
7日(金) 決算特別委員会(企業会計審査)  
10日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
11日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
12日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
13日(木) 決算特別委員会(各分科委員長報告、  
総括質疑、意見調整、議案等可決)  
19日(水) 議会運営委員会  
25日(火) 議会運営委員会  
各常任委員会  
各特別委員会  
26日(水) 議会運営委員会  
**[第4回定例会開会]**  
**本会議**(会期決定〈24日間〉、提案  
説明)  
27日(木) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問〈4人〉)  
28日(金) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問〈7人〉)

### ▶12月

- 1日(月) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問〈3人〉) 予算特  
別委員会設置)  
予算特別委員会(正・副委員長の互  
選、2分科会設置)  
予算特別委員会第1・第2分科会  
(正・副委員長の互選)  
16日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
17日(水) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
18日(木) 予算特別委員会(各分科委員長報告、  
総括質疑、意見調整、議案等可決)  
19日(金) 各常任委員会

各特別委員会

議会運営委員会

**本会議**(各委員長報告、議案等可決、  
意見案9件可決、請願2件採択、関  
係委員会の閉会申請願継続審査及び  
事務継続調査の決定)

**[第4回定例会閉会]**

## 平成26年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成26年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	4,130,691	議会費 △	8,300
財産収入	6,009	総務費	458,100
繰入金	5,752,237	総合政策費 △	94,100
諸収入	1,516,179	環境生活費	44,739
道債	575,000	保健福祉費	5,186,695
繰越金	1,593,360	経済費	173,907
		農政費 △	227,200
		水産林務費	53,400
		建設費	1,967,238
		警察費	682,000
		教育費	2,324,908
		災害復旧費	2,591,463
		諸支出金	420,626
計	13,573,476	計	13,573,476

### ○平成26年度北海道特別会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

会 計 名	金 額
地方競馬特別会計	151,632
計	151,632

平成26年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約137億2500万円。

歳出予算の主なものは、電気料金の再値上げによる道内経済や道民生活への影響を緩和するため、緊急対策を実施することとし、所要の予算措置を講じることとしたほか、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費7億8100万円、本年発生した大雨災害などにより被災した施設の早期復旧を図るため、土木、耕地、緊急治山などの災害復旧事業費25億9100万円、高等学校施設の復旧などを図るための高等学校施設整備費1900万円、災害調査費8800万円、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、速やかな事業の実施を図ることとし、総額54億9500万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額18億3000万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金41億3000万円、繰入金57億5200万円、繰越金15億9300万円。

## 第 4 回 定 例 会

### ▶総額137億2500万円余の平成26年度補正予算を可決◀

#### 概 要

- ① 平成26年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月26日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月19日までの24日間**と決定。次に、**総額137億2500万円余の平成26年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、前会より継続審査の平成25年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、報告第1号、第2号及び第4号は**意見を付し認定議決**、報告第3号は**認定議決**。

- ② 11月27日から**一般質問**に入り、12月1日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第12号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

その後、12月2日から12月5日まで、12月8日から12月12日まで及び各委員会付託議案等審査のため12月15日から12月18日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ③ **予算特別委員会**は、12月1日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月16日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月17日にこれを終了。12月18日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、今後とも道民が各地域で住み続けていくための医療・介護・子育ての充実に向けたさらなる取り組みについて、農業・農村の持続的な発展に向けた農業・農村振興推進計画の見直しについて、本道観光への関心が高まってきている状況を踏まえた観光振興の積極的な取り組みについて、自立型経済構造への転換に向けた取り組みについて、地域における多様な取り組みを支えるための振興局の体制強化について意見を付すことに決定した。

- ④ 会期最終日の12月19日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**意見案第1号「農業委員会改革に関し慎重な議論を求める意見書」等9件**の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来24日目の**12月19日に閉会**した。

- ⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ
		原案可決	承認議決	認定議決	意見を付し 認定議決	
知 事	40(4)	34	1	(1)	(3)	5
議員・委員会	9	9				
計	49(4)	43	1	(1)	(3)	5

注 ( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

## 本 会 議

○11月26日（水） 午前10時2分開会、加藤礼一議長、平成26年第4回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、議長から、三津丈夫議員（民主、11月25日）、勝部賢志議員（民主、11月25日）の辞職許可について、元議員斎藤実氏の逝去（11月4日）について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月19日までの24日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第34号及び報告第1号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

**日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号**を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決の結果、起立多数により委員長報告（報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決）のとおり認定議決。

**日程第5 請願第88号**を議題とし、新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

午前10時29分散会。

○11月27日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第34号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**に入り、



**内海 英徳議員（自民）**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・人口減少問題への対応に向けた市町村との取り組みの進め方

- ・国の長期ビジョンと総合戦略の策定に向けての本道の実情を踏まえた意見の反映に対する見解
- ・地方版総合戦略に関する市町村との協議状況を含めた策定の進め方
- ・国土形成計画法に基づく全国計画の見直しにあわせた新・北海道総合計画の見直しへの取

り組みに対する考え方

- ・女性の活躍への支援に関する方向性の取りまとめと支援策実施への取り組みに対する考え方
  - ・女性の地位などに関する実態調査の結果に対する受けとめ方とその対応方法
  - ・男女平等参画の推進を図るための水産業、林業、自営業の状況調査とその対応に対する見解
  - ・ものづくり産業への女性の就労促進に向けた取り組みの今後の展開方法
  - ・道における女性の活躍支援に向けた取り組みの進め方
- 2 道政上の諸課題について
    - ・地域プラットフォーム会議における人出不足等のテーマへの対応などによる地域経済対策に向けた取り組みの考え方
    - ・大規模建築物に係る耐震改修への支援に対する進め方
    - ・土砂災害警戒区域などの指定促進に向けた取り組みの考え方
    - ・冬季オリンピック等の積極的な誘致に対する見解
    - ・北海道青少年健全育成基本計画の見直し素案にある支援策の青少年への周知方法と取り組みの進め方に対する見解
    - ・子どもの貧困対策に関する総合的な施策を盛り込んだ計画の進め方
    - ・経済的困難を抱えている家庭の子どもへの学習支援事業の充実に向けた対応に対する見解
    - ・子どもの携帯電話等の利用に関する各種調査結果への受けとめ及びその問題への取り組みの進め方に対する見解
    - ・がん対策基金の早期設置に向けた積極的な取り組みの進め方に対する見解
    - ・深刻な社会問題となっている危険ドラッグの撲滅に向けた具体的な取り組みに対する見解
    - ・JAグループ北海道の改革プランへの受けとめとその取り組みへの道との積極的な連携に対する見解
    - ・新規漁業就業者への経済的支援などによるサポート態勢の必要性に対する見解
  - 3 教育問題について
    - ・全国学力・学習状況調査結果の活用に対する認識と今後の対応方法に対する考え方

- ・高等学校を含めた道徳教育の充実の進め方に対する見解
- ・選挙等に関する教職員の違法行為を防止するための対応に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時32分休憩。午後1時4分再開し、



**市橋 修治議員（民主）** から、

1 知事の政治姿勢について

- ・政権の行き詰まりを衆議院の解散、総選挙に転嫁する安倍首相の判断に対する認識

- ・アベノミクスと称する経済政策の現状に対する評価
- ・道内企業における設備投資の実施状況に関する把握方法と道民の住宅投資の状況
- ・2年間の安倍政権の機動的な財政出動によりもたらされた道内への経済効果に対する受けとめ
- ・アベノミクスの成長戦略の効果に対する見解
- ・7月～9月期のGDP速報値を受けてのアベノミクスに対する評価及び本道の景気動向に対する認識とその対策
- ・今後の消費税増税に対する認識
- ・消費税の増税先送りによる社会保障への影響及び道財政を初めとする地方財政に及ぼす影響とその対応に対する所見
- ・国の平成27年度予算編成に向けた財政制度等審議会の議論に対する認識と地方交付税の削減を初めとする地域切り捨ての国との対峙方法

2 エネルギー政策について

- ・九州電力川内原発の再稼働における地元同意のあり方に対する所見
- ・地元同意が再稼働に必要不可欠であるとする考えに対する所見
- ・泊原発の再稼働に関する地元同意の範囲と同意手続きの明確化
- ・大間原発に関する電源開発の道及び函館市への対応に対する受けとめ
- ・電源開発が道を訪れた際の説明内容とそれに対する対応
- ・大間原発の新規制基準適合性検査に対する函館市との今後の連携の考え方
- ・原発比率の高い北電の今後のあり方に対する

見解及び電気料金再値上げ緊急対策がもたらす効果

3 地域対策、人口減少対策について

- ・平成の大合併の際の本道における基礎自治体の規模の考え方に対する変化の有無及び広域連合などのさまざまな手法によるその考え方の明確化に対する所見
- ・国が示す地方創生総合戦略への見解と評価
- ・広域分散型の北海道において政策パッケージの基幹となっている自治体への機能の集約やネットワーク化という手法の適否に対する所見
- ・人口減少問題対策本部が策定する指針がこれまでの少子化対策推進本部での取り組みや対策から変更となる視点とその効果が担保されるための裏付けに対する認識
- ・道の総合戦略と人口減少問題対策本部が策定する指針や計画との関係に対する考え方
- ・人口減少問題対策本部の核として位置づけられている対策室の業務発令に対する所見
- ・対策室の今後の方向性に対する所見
- ・道内の子育て環境の現状認識及び出生率を押し上げるための環境・条件整備の課題に関する認識と見解
- ・子育て支援に関する道独自の事業、指導助言や援助による道内自治体の先進事例の有無とその際の道の役割、支援の具体的な中身などに対する認識と具体例
- ・道内市町村・民間事業者への道の子育て支援に関する基本姿勢と今後の対応などに対する見解

4 1次産業振興について

- ・北海道農業に関する規模拡大路線政策の正当性及び農業のあるべき姿と農村集落の維持に対する所見
- ・北海道の知事として国の農協改革の動きに対し国の将来を見誤らないよう発言していくことに対する所見
- ・今漁期の秋サケ資源の来遊状況及び今後の資源回復に向けた取り組み方に対する所見と世界的に水産物の需要が高まる中での流通・加工の取り組みに対する見解
- ・日本海沿岸漁業におけるTACの見直しに伴う漁業者からの支援要望への受けとめと対処方法
- ・日本海漁業振興基本方針に基づく地域支援の

考え方

- ・日本海における栽培漁業の推進に伴う需要拡大への取り組みの必要性に対する所見
  - ・栽培漁業の展開に向けた人材確保への対応に対する所見
  - ・道の再生可能エネルギー利用促進への取り組みにおける木質バイオマスエネルギーの位置づけと推進方法に対する考え方
  - ・間伐材の取り合いのような状況への対策と木質バイオマスエネルギー利用施設整備への支援に対する見解
- 5 雇用対策について
- ・北海道の雇用に対する現状認識及び道の総合的な雇用政策の効果と今後の見通しに対する考え方
  - ・健全で安定した雇用関係の形成に資することを目的としたワークルール教育の今後のあり方
- 6 防災対策について
- ・土砂災害防止法の改正案成立による基礎調査実施に必要な道費負担の見込み及び国への今後の支援拡充に向けた要望内容
  - ・耐震診断が義務化されたホテル・旅館等の大規模建築物改修への支援に対する考え方
- 7 新千歳空港の24時間運用について
- ・新千歳空港の深夜・早期発着枠の拡大に向けて地域住民の理解を得ていくための道案の検討状況と知事の姿勢
- 8 ロシアとの経済交流について
- ・ロシアとの経済交流に係る今後の進め方に対する所見と定期フェリー航路の存続維持に向けた具体的な取り組み方に対する所見
- 9 札幌オリンピック、パラリンピックの招致について
- ・2026年の冬季オリンピック・パラリンピック招致への所見と招致に伴う北海道全体の経済効果への所見
- 10 教育課題について
- ・教職員の多忙化解消への取り組みとその効果に対する評価
  - ・平成26年の人事委員会勧告・報告にある恒常的長時間の時間外勤務の実態と管理職員の役割などに対する認識
  - ・学校現場の管理職員である校長などに対しての時間外勤務縮減の意識化や縮減に向けた具

体的な取り組みに対する提起方法と指導内容  
・勤務時間縮減の具体的な方策や現場での校長などによる勤務時間管理の方策などを具体的に示すことに対する考え方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時19分休憩。午後3時47分再開し、あらかじめ会議時間を延長。



**川畑 悟議員（自民）**から、

1 工業製品・技術の地産地消について

- ・食関連産業機械の道内製品の活用状況とシェアが低位にと

どまっている要因に対する認識

- ・道内食関連産業における道内製機械への期待の声の状況とその普及促進に向けた積極的な取り組みに対する認識

- ・道内ものづくり産業が本道食関連産業の需要を獲得していくための取り組み方と道外に売り込んでいく取り組みに対する所見

2 観光スペシャリストの活用・育成について

- ・道の観光政策の策定や実施に当たっての研究・教育機関の活用と将来における可能性

3 大学院修了者など高学歴者活用及び失業対策について

- ・専門知識を持つ方たちの活用が北海道の社会全体にもたらすメリット及び高学歴失業者が発生する現状の把握や人材のデータベース化などの検討に対する所見

4 行政情報発信について

- ・ホームページアクセス数などの情報発信の成果に対する認識

- ・効果的な情報発信と事業効果の関連性に対する認識

- ・効果的な情報発信を行っていくための職員意識の向上に向けた今後の取り組み方

5 ネットトラブル防止の取り組みについて

- ・ネットトラブルの防止に係る教員の指導力向上に向けた取り組み状況と成果

- ・多様なネットトラブルの対応に向けた教員による適切な指導への今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び教育長から答弁。



**笹田 浩議員（民主）** から、

- 1 消防行政について
  - ・消防職員のストレスケアへの取り組みと各消防本部への助言の必要性に対する所見
  - ・津波浸水予想区域内の救急受信基地数、そのうち管轄区域内からの救急通報を代表受信している基地数及び消防本部等が被災した場合の救急通報の受信対策
- 2 高齢者福祉について
  - ・地域包括ケアシステムの構築に向けた医師などの採用困難職種に係る人材確保への支援方法
  - ・新たな包括的支援事業の体制整備に向けた市町村への支援方法に対する考え方
  - ・認知症初期集中支援推進事業における認知症初期集中支援チームの医師確保に対する認識とその対処方法
- 3 北海道新幹線開業準備について
  - ・JR北海道とのデスティネーションキャンペーンの実施予定の有無
- 4 林業政策の推進について
  - ・一般民有林の除間伐面積が減少している要因に対する所見
  - ・一般民有林の所有者などが間伐の補助金を利用するための道と森林組合によるコーディネート的重要性に対する認識
  - ・林務政策を推進するための普及職員の育成確保の取り組み方に対する所見
- 5 教育課題について
  - ・食物アレルギーに関する研修の充実に向けた取り組み方
  - ・学校給食調理員の研修機会の確保に向けた取り組み方
  - ・学校現場における教職員の危険作業による公務災害の状況と公務災害の防止に対するこれまでの取り組み
  - ・災害発生時における学校体制の整備や日頃からの研修の重要性に対する考え方と今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時2分散会。

○11月28日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第34号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続、



**笠井 龍司議員（自民）** から、

- 1 北のTOPプロジェクトについて
  - ・オリンピック・パラリンピックに係る合宿誘致を成功させるための取り組みに対する考

え方

- ・夏季スポーツの競技力を向上させるための今後の進め方
  - ・障がい者スポーツの支援体制に対する認識と今後の取り組み方
  - ・アイヌ文化の発信に向けた今後の取り組み方及び東京オリンピック・パラリンピックに向けて地域文化の魅力を発信するための取り組み方
  - ・東京オリンピック・パラリンピックにおける道産食材のPRの進め方
  - ・東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人観光客の増加につなげるための本道に関する魅力の発信方法
  - ・本道経済活性化のための2020年に向けた外国人観光客誘致への今後の取り組み
  - ・2020年の東京大会の開催に向けた今後の取り組みの進め方
- 2 医療費の適正化について
    - ・医療費の効率化、適正化を図るための特定健診事業の受診率向上に向けた今後の取り組み方に対する所見
    - ・市町村へのデータヘルス計画の早期策定に向けた働きかけに対する所見
  - 3 野生動物対策について
    - ・野生動物の保護と管理に関する基本的考え方
    - ・国際野生動物管理学会議が北海道で開催される意義に対する認識
    - ・学会議の有効活用に対する見解と学会議開催に向けた積極的な支援に対する所見
  - 4 空港・港湾の災害時対応について
    - ・港湾BCPの必要性に対する認識
    - ・道内各港湾における港湾BCPの策定状況と各港湾管理者への支援などの取り組み
    - ・道管理空港におけるBCP策定状況及び関係機関との連携状況

## 5 捕鯨について

- ・鯨食文化の普及に対する認識と調査捕鯨の拡大、商業捕鯨の再開に対する考え方
- ・来年、網走市で開催される全国鯨フォーラムの機会を生かしていくことに対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監及び水産林務部長から答弁。



### 広田 まゆみ議員（民主）から、

#### 1 総合計画見直しのあり方について

- ・総合計画の点検評価の視点とその実施状況及び点検評価に

反映したデータの内容

- ・総合計画の見直しのあり方及びマニフェストと総合計画の関係に対する認識
- ・「環境と経済の調和」という総合計画で提示したキーワードの有効性に対する所見
- ・知事の12年間の総括を踏まえた総合計画策定のあり方に関する課題と政策決定への道民参加の推進も含めた改善方法の考え方

#### 2 クリーン農業の今後のあり方について

- ・クリーン農業の重要性に対する認識と今後の取り組み

#### 3 児童相談所のあり方について

- ・児童相談所のあり方に関する検討会からの提言を受けての体制や機能強化への取り組み状況
- ・全ての子ども達への総合的な支援に対するこれまでの取り組みと今後の取り組み

#### 4 動物愛護政策について

- ・飼い主のわからない犬や猫の譲渡などのこれまでの取り組み及び引き取りや処分の実態
- ・動物愛護団体と積極的な連携を図った処分件数ゼロに向けての今後の取り組み

#### 5 生涯学習基本構想のあり方と文化資本の確立について

- ・第3次北海道生涯学習推進基本構想における今後の生涯学習の推進方法
- ・学校司書に関する法改正を受けての対応及び地域の現状や課題と今後の取り組み
- ・北海道の文化資本の確立に向けた考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議

事進行の都合により午前11時58分休憩。午後1時2分再開し、



### 三好 雅議員（自民）から、

#### 1 移住・定住の促進について

- ・移住・定住施策の強化方法に対する見解

- ・移住、定住の促進に向けた情報提供充実などの今後の取り組みに対する考

え方

- ・移住された方などが定住するための就業の場の確保や起業に向けた支援に対する考え方

- ・多方面にわたる就業・起業分野への各々が連携した取り組みの必要性に対する考え方

- ・地域おこし協力隊制度の活用を検討することに対する見解

#### 2 離島振興について

- ・国境域の離島の保全、振興のための法案成立に向けて北海道として声を上げていくことに対する認識と対応の方向性

#### 3 スポーツ少年団について

- ・スポーツ少年団活動や総合型地域スポーツクラブを運営する上で抱える問題や悩みに関する実態把握の状況

- ・スポーツ少年団活動の充実を図るための取り組み内容

- ・スポーツの裾野を拡大するためのこれまでの取り組みと今後の取り組み

#### 4 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ肉の有効活用が進んでいない道東地域で地域資源としての活用を進めていく取り組みの必要性に対する見解

- ・道南地域における関係機関・団体との情報共有などの連携強化と積極的な捕獲促進の必要性に対する見解

- ・エゾシカ対策を推進していくための狩猟者の確保に向けた取り組みの推進に対する見解

#### 5 道立病院について

- ・病院事業に関する外部評価委員会の点検評価結果を踏まえた今後の医師確保対策の進め方
- ・平成26年度上半期実績に対する認識と新・北海道病院事業改革プランに掲げた目標達成に向けた今後の取り組み

- ・平成26年3月の苫小牧病院廃止に伴う影響への取り組みに対する考え方

- ・道立病院の土地、建物の取り扱いと当面の緊急課題である呼吸器系医療機関新設への支援

策に対する所見

- ・道立病院の跡利用に関して苫小牧市から提案のあった計画に対する今後の取り組みの考え方

6 除雪対策について

- ・昨冬からの道路除雪対策を踏まえた冬期道路交通の確保に対する今後の取り組み方
- ・道路管理者間の交換除雪の拡大に向けた課題とその解決策の考え方

7 特殊詐欺対策について

- ・平成26年の特殊詐欺の現状と傾向及び被害を防止するための対策への取り組み内容

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長及び警察本部長から答弁。



**福原 賢孝議員（民主）** から、

1 地方創生について

- ・まち・ひと・しごと創生法（地方創生法）に対する認識及び評価

- ・北海道版総合戦略を策定する考えの有無、策定する場合の目標や基本的な方向性、本道における人口減少問題に対する取組指針との関連性及び道内市町村の総合戦略策定への対応方法に対する考え方
- ・地方創生の推進に関する新たな交付金の制度設計に当たり施策の成果を前提としないよう国へ申し入れることに対する所見

2 TPP交渉と北海道農業について

- ・TPP協定の妥結に伴う影響に対する考え方
- ・TPP協定の妥結が酪農経営の存続に影響を及ぼす状況に対する認識
- ・北海道の1次産業が将来にわたり日本の食料供給地域としての役割を果たしていくための今後のTPP交渉に対する対応

3 エゾシカ対策について

- ・道南地域におけるエゾシカ対策のこれまでの取り組み内容
- ・道南地域におけるエゾシカ生息状況等の基礎的情報の調査・周知などの必要性に対する所見
- ・エゾシカの生息数を低く抑えるための道南地域におけるエゾシカ管理の進め方

4 ナマコの資源増大について

- ・日本海沿岸漁業振興基本方針に位置づけられているナマコの資源増大への取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。



**田中 芳憲議員（自民）** から、

1 関与団体の適正化について

- ・新たな関与団体の適正化方針を策定した背景と目的及び今後の取り組みに対する考え方

- ・関与団体に対する点検の視点及び点検結果
- ・平成26年度の現地調査の実施状況及び調査結果の公表時期
- ・経営検討委員会の設置に関する判断基準及び平成26年度の対象の有無とその対応
- ・適正化方針に基づき平成26年度に指導等の対象となる関与団体の有無とその対応
- ・点検結果及び現地調査の公表方法とその結果を改善に結びつけていくための対応の考え方

2 アライグマ対策について

- ・アライグマの妊娠・出産期に当たる春期の捕獲計画を立てた上での効率的な捕獲の推進に対する見解
- ・アライグマの効率的、効果的な捕獲技術の向上の必要性に対する見解

- ・外来種対策に係る道民理解の促進に向けた今後の取り組みの進め方

3 農業委員会改革について

- ・政府が閣議決定した今回の農業委員会改革に対する認識
- ・政府の農業委員会改革に対する道内及び他県の意見
- ・道内の農業委員会が十分な機能を果たしていることを踏まえての法改正に向けた今後の具体的な対応

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時31分再開し、あらかじめ会議時間を延長。



**安藤 邦夫議員（公明）** から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道民生活や地域経済の疲弊などの現状を踏まえた3期12年の高橋道政の成果と課題に対する所見

- ・国の次期北海道総合開発計画の策定前倒しに対する所見

- ・国の計画見直しに呼応した次期長期総合計画

の前倒しでの見直しの必要性及び次期長期総合計画策定に当たってのビジョンを示すことに対する所見

- ・現在の道の財政状況に対する認識と次期長期総合計画及び個別計画で定めるビジョンや目標を確実に実現するための税財源を活用した積極的な取り組みの展開に対する所見
- ・北海道新幹線新函館北斗駅の開業に向けた重点的な取り組みの展開に対する所見
- ・新幹線開業効果を全道に波及させるための新幹線サミット開催による全道挙げての取り組みの展開に対する所見
- ・北海道新幹線開業に向けたデスティネーションキャンペーンへの積極的な取り組みに対する所見

## 2 医療福祉対策について

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた医療や介護サービスの提供体制充実への新たな取り組みの展開及び地域医療介護総合確保基金を積極的に活用した取り組みの強化に対する所見
- ・苫小牧市内への児童相談所の早期設置に向けた具体的な検討と今後の対応に対する所見

## 3 道内空港の国際化について

- ・社会経済情勢の変化に的確に対応するための道内空港活性化ビジョンの点検や見直しの必要性に対する所見
- ・さらなる旅客数の増加が見込まれている新千歳空港への第2ターミナルビルなどの建設の検討に対する所見
- ・道内空港におけるインバウンド・アウトバウンド対策の早急な検討に対する所見

## 4 知床世界自然遺産について

- ・世界自然遺産登録10周年を迎える知床の観光客増加に向けた取り組みに対する所見
- ・観光客増加に向けた冬期観光の新たな取り組みへの積極的なバックアップに対する所見
- ・知床の保全と利用の両面からの取り組みの必要性に対する所見

## 5 阿寒マリモの世界自然遺産登録について

- ・阿寒湖に生息するマリモの世界自然遺産登録に向けた支援協力要望への対応に対する所見

## 6 札幌冬季オリンピックについて

- ・2026年に開催される冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた積極的な取り組みに

対する所見

## 7 女性の活躍支援について

- ・女性の活躍懇話会での意見や提案に係る来年度以降の施策への反映方法に対する所見

## 8 教育行政について

- ・学校教育におけるがん教育の充実に向けた取り組み方に対する所見
- ・子どもの健やかな成長のための望ましい生活習慣の定着に向けた今後の取り組み方に対する所見
- ・全ての子どもたちが土曜日を有意義に過ごすための教育支援体制の充実に向けた今後の取り組み方に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。



**大河 昭彦議員（元代表）** から、

## 1 当面する道政の課題について

- ・道内における景気の動向と積極的な経済対策の必要性に対する見解

- ・円安傾向が続く中での中小企業対策の強化の必要性に対する見解
- ・建設業の現状認識及び振興を図るための対応に対する見解
- ・政策評価対象事務事業の絞り込みなどによる効率的な評価の仕組みの導入に対する見解
- ・国の地方創生への受けとめと今後の取り組みに対する考え方
- ・ほっかいどう未来創造プラン策定後の社会経済情勢の変化や北海道への影響に対する受けとめ及び新・北海道総合計画の進め方に対する見解

## 2 農業・農村の活性化について

- ・地域活性化の切り札として期待される6次産業化への取り組み方
- ・水田の基盤整備による生産力向上に向けた今後の取り組み方
- ・畑地帯における排水対策の今後の進め方
- ・食の安全・安心基本対策の推進状況にやや遅れが目立つことへの受けとめと新しい基本計画下での農産物等の安全・安心対策の進め方
- ・道産米の輸出を飛躍的に伸ばすための戦略的な取り組みに対する対応

## 3 教育行政について

- ・不登校問題への学校や自治体などの関係者による取り組みに対する対応
- ・小中学校の統廃合における地域実情の考慮の必要性に対する見解
- ・実情把握や教員の養成、確保などによる特別支援教育の充実の重要性に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部長、農政部長、農政部長の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時2分散会。

○12月1日(月) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第34号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続、



**大崎 誠子議員(自民)** から、

- 1 国土強靱化について
  - ・北海道強靱化計画の検討に当たった考え方やスケジュール等

- ・地域における大規模自然災害への全道規模での応援態勢による対応
  - ・広大な北海道を網羅する航空防災基地の必要性に対する見解
  - ・丘珠空港の航空防災基地としての機能の必要性及び北海道強靱化計画にその整備を盛り込むことに対する見解
- 2 狩猟者育成に伴う環境整備について
    - ・捕獲に従事する者の技術向上に向けた道央圏での新たな射撃場整備の早急な検討の必要性
  - 3 女性の活躍について
    - ・知事が考える女性の活躍、輝くのイメージ及び北海道らしい独自の取り組み内容に対する見解
    - ・北の輝く女性応援会議における各団体からの意見と女性の活躍関係の課題に対する考え方
    - ・北の輝く女性応援会議の開催結果を踏まえた今後の取り組みの進め方に対する見解
  - 4 中国・ロシアとの経済などの交流について
    - ・10月18日、19日の知事の中国訪問における成果と今後の中国との交流への取り組み
    - ・6月の知事のロシア訪問における成果と今後のロシア極東地域との経済交流の進め方
  - 5 道民の健康づくりについて
    - ・これまで進めてきた本道の健康づくり対策への評価と認識

- ・健康づくり対策の今後の取り組み方に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



**山崎 泉議員(大地)** から、

- 1 人口減少問題について
  - ・地方版総合戦略の効果を高めるための戦略策定時における基本的な要件の考え方の把握

状況

- ・市町村版総合戦略策定に向けた道や国による人的支援の取り組み方
  - ・U・I・Jターンなどの人口環流を実現するための地域の企業に係る採用情報などの提供の重要性に対する見解
- 2 献血の推進について
    - ・高齢化の進展に伴う輸血用血液製剤の確保ができない状況を踏まえた今後の献血推進への取り組みに対する所見
  - 3 再生可能エネルギーの開発・導入について
    - ・固定価格買取制度が再生可能エネルギーの導入拡大の取り組みに与える影響への対応に対する所見
    - ・新エネルギーの導入拡大に向けての地域に根付いた取り組みの進め方に対する所見
  - 4 農業委員会の改革について
    - ・農業委員会の見直し案に対する認識と今後の国への働きかけ方
  - 5 インターネットに係る犯罪対策について
    - ・平成26年のインターネット犯罪の現状とその対策

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、農政部長及び警察本部長から答弁。



**真下 紀子議員(共産)** から、

- 1 安倍政権と北海道への影響等について

- ・安倍首相による衆議院解散と解散への国民の批判に対する

受けとめ

- ・アベノミクスと消費税増税への評価及び北海道経済への影響に対する考え方
- ・安倍政権下における道民生活への影響に対する考え方
- ・安倍政権による集団的自衛権の行使容認に関する閣議決定及び特定秘密保護法の強硬採決

の手法に対する評価と陸上自衛隊員の身内からの不安の声に対する受けとめ

- ・安倍政権の原発回帰への前のめりな姿勢に対する評価
- ・北本連系強化と道北の送電網強化による電力の見通しと道内の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし切れていない現状に対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

### ○予算特別委員（31人）

鳥越 良孝（大地）	赤根 広介（民主）
沖田 清志（民主）	松山 丈史（民主）
川畑 悟（自民）	村木 中（自民）
吉川 隆雅（自民）	吉田 祐樹（自民）
北原秀一郎（自民）	田中 芳憲（自民）
梶谷 大志（民主）	志賀谷 隆（公明）
包國 嘉介（公明）	中山 智康（民主）
道下 大樹（民主）	池田 隆一（民主）
北 準一（民主）	富原 亮（自民）
内海 英徳（自民）	角谷 隆司（自民）
中司 哲雄（自民）	藤沢 澄雄（自民）
大谷 亨（自民）	高橋 亨（民主）
日下 太朗（民主）	金岩 武吉（共産）
佐々木恵美子（民主）	平出 陽子（民主）
布川 義治（自民）	工藤 敏郎（自民）
神戸 典臣（自民）	

議案第12号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

休会日並びに各委員会付託議案等審査のため、12月2日から12月5日まで、12月8日から12月12日まで及び12月15日から12月18日までの本会議を休会することに決定し、午後2時27分散会。

○12月19日（金） 午後4時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第34号及び報告第1号**を議題とし、予算特別委員長、保健福祉委員

長、総合政策副委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済副委員長、農政副委員長、水産林務委員長、建設副委員長、文教委員長、総務副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号及び第23号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号及び第23号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第2号ないし第22号、第24号ないし第34号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

**日程第2 意見案第1号ないし第9号**を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

**日程第3 請願第79号及び第88号（採択）**を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書（採択）のとおり、いずれも異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。  
午後4時36分閉会。

# 提出案件

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
26.11.26	1	平成26年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	2	平成26年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	3	平成26年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	4	北海道地域医療介護総合確保基金条例案	保健福祉	26.12.19	原案可決
26.11.26	5	北海道民生委員定数条例案	保健福祉	26.12.19	原案可決
26.11.26	6	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	26.12.19	原案可決
26.11.26	7	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	26.12.19	原案可決
26.11.26	8	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	26.12.19	原案可決
26.11.26	9	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案	環境生活	26.12.19	原案可決
26.11.26	10	北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	26.12.19	原案可決
26.11.26	11	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26.12.19	原案可決
26.11.26	12	母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	少子・高齢社会対策	26.12.19	原案可決
26.11.26	13	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	26.12.19	原案可決
26.11.26	14	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	26.12.19	原案可決
26.11.26	15	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	26.12.19	原案可決
26.11.26	16	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	26.12.19	原案可決
26.11.26	17	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	26.12.19	原案可決
26.11.26	18	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	26.12.19	原案可決
26.11.26	19	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	26.12.19	原案可決
26.11.26	20	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	26.12.19	原案可決
26.11.26	21	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	26.12.19	原案可決
26.11.26	22	風致地区内建築等規制条例を廃止する条例案	建 設	26.12.19	原案可決
26.11.26	23	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	24	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	25	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	26	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	27	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	28	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26.12.19	原案可決
26.11.26	29	宝くじの発売に関する件	予 算	26.12.19	原案可決
26.11.26	30	工事請負契約の締結に関する件	総 務	26.12.19	原案可決
26.11.26	31	工事請負契約の締結に関する件	総 務	26.12.19	原案可決
26.11.26	32	工事請負契約の締結に関する件	総 務	26.12.19	原案可決
26.11.26	33	工事請負契約の締結に関する件	総 務	26.12.19	原案可決
26.11.26	34	工事請負契約の締結に関する件	建 設	26.12.19	原案可決

## 報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
26. 11. 26	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	26. 12. 19	承認議決
26. 11. 26	2	平成26年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
26. 11. 26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 11. 26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 11. 26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 11. 26	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

## 前会から継続審査中の案件

## 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
26. 9. 9	1	平成25年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	26. 11. 26	意見を付し 認定議決
26. 9. 9	2	平成25年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	26. 11. 26	意見を付し 認定議決
26. 9. 9	3	平成25年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	26. 11. 26	認定議決
26. 9. 9	4	平成25年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	26. 11. 26	意見を付し 認定議決

## 第 4 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

## 意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
26. 12. 19	1	農業委員会改革に関し慎重な議論を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	2	私立専修学校に関する新学校種の創設と財源措置に関する意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	3	外形標準課税の中小企業への適用拡大時期等について慎重な判断を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	4	若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する指導監督等の強化等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	5	少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	6	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	保健福祉委員長 三井 あき子	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	7	地域雇用政策に関する施策の充実・強化を求める意見書	経済委員長 斉藤 博	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	8	農協系統組織の自己改革を十分尊重すること等を求める意見書	農政委員長 藤沢 澄雄	26. 12. 19	原案可決
26. 12. 19	9	日ロフェリー定期航路の存続支援を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 包國 嘉介	26. 12. 19	原案可決

# 意見案

## 意見案第1号 農業委員会改革に関し慎重な議論を求める意見書

26年4定  
中司 哲雄議員ほか 5人提出  
平成26年12月19日 原案可決

政府は、成長戦略の一つに「農業委員会等の一体的改革」を掲げ、本年6月24日には、農業委員会等の見直しなどを盛り込んだ「規制改革実施計画」を閣議決定したほか、農林水産業・地域の活力創造本部が決定した「地域の活力創造プラン」の改訂版に農業委員会等の改革を盛り込むなどその方向性を示している。

今回の農業委員会の見直しは、農業者、担い手から見て、農業委員会が良くなり、地域の農地利用の最適化を進めることを目的に検討が進められてきたところであるが、大規模かつ専門性の高い農業を展開してきている本道においては、担い手への農地集積率は、80%を超え、耕作放棄地の占める割合も、1.6%と非常に低い水準にあるなど、全国的に誇れる成果を実現してきたところである。

今後も本道の農業が我が国の食料安定供給に重要な役割を果たしていくためには、地域の実情に合った農業政策が必要であり、農業委員会等の見直しの検討に当たっては、当事者である農業委員会や農業者など、関係者の意見を広く聞き、地域の実情を十分把握した上で、慎重な議論を尽くすことが求められる。

よって、国においては、農業委員会制度・組織のあり方を見直すに当たり、次の事項に十分留意し、慎重かつ丁寧な検討を行うよう強く求める。

### 記

- 1 農業委員の選出については、農業者から選ばれた代表としてその信任を得ている農業委員の実情を踏まえ、地域や農業者の声を十分に反映でき、公選制に匹敵した透明性の高い選出プロセスによる代表制を担保する仕組みとすること。
- 2 農業委員の定数については、一律に削減するのではなく、少人数の農業委員会が存在する実態を踏まえ、定数基準については柔軟性を持たせること。また、農地利用最適化推進委員については、地域の実情に応じて必要数を定めることができることとするなど、弾力的な適用が可能となる仕組みとすること。
- 3 都道府県・全国段階の組織については、農業委員会の業務の効率化や一層の質の向上、法人経営等担い手の組織化及びその経営発展の支援、農業・農村の発展のための行政庁への建議等を行う農業委員会のネットワーク組織として、法律に基づくものとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
農林水産大臣  
規制改革担当大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第2号 私立専修学校に関する新学校種の創設と財源措置に関する意見書

26年4定  
中司 哲雄議員ほか 5人提出  
平成26年12月19日 原案可決

私立専修学校各種学校（以下「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展や文化の振興等に貢献している。

特に、職業観や勤労観が未成熟で自分のつきたい職業を見出せない者が少なくなく、就職後に短期間で退職する事例が増加するといった問題が顕在化している社会にあって、職業資格者を養成する教育機関として重要な役割を果たしている。

また、厚生労働省の離職者対策事業や文部科学省の行う成長分野における人材育成のためのシステム構築などにも重要な役割を担っているほか、職業体験講座の提供などにより国や道が行うキャリア教育の補完的な役割も果たしている。

このように、教育や地域振興に果たしている私立専修学校等の役割は極めて大きいものの、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないために、大学等に比べ、さまざまな格差が生じており、その是正が急務となっている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 本年7月、文部科学省の有識者会議の第5次提言において、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」や「専修学校等の修学支援の推進」が明記されたところであり、私立専修学校等の質の保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、文部科学大臣告示「職業実践専門課程」認定制度を着実に推進するとともに、早急に「実践的職業教育に特化した新しい高等教育機関」の創設を図ること。
- 2 意欲と能力のある専修学校の学生が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるように、経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講じ、教育の機会を確保するとともに、少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増し、その教育基盤に与える影響が憂慮されていることから、新たな財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

**意見案第3号 外形標準課税の中小企業への適用拡大時期等について慎重な判断を求める  
意見書**

〔 26年4定  
中司 哲雄議員ほか5人提出  
平成26年12月19日 原案可決 〕

現在、外形標準課税は、資本金が1億円を超える企業を対象とし、従業員に支払う給与総額や建物の賃料、資本金等の額などに応じて課税され、平成26年度においては、全国で6000億円程度の税収を見込んでいるところであるが、本年6月、政府税制調査会は、外形標準課税の趣旨に沿って、創業会社や中小法人への配慮を行いつつも、付加価値割及び対象法人の拡大を検討すべきとの法人税改革案を示した。

この改革案については、平成27年度税制大綱で具体案が決定されることとなるが、本道経済は、急激な円安に伴う輸入原材料、燃油価格等の上昇といったマイナスの影響や、さらには、全国で唯一となる電気料金の再値上げによる影響も加わるなど、中小企業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、先行きの不透明感が増している状況にあり、こうした経済情勢下において、外形標準課税の対象を資本金1億円以下の法人にまで拡大することは、本道経済の活力を奪うことになるものと懸念される。

よって、国においては、本道の中小企業が置かれている現状を十分に認識し、現在の経済情勢下においては、外形標準課税の中小企業への適用拡大を行わないことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
経済産業大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

**意見案第4号 若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する指導監督等の強化等を求める  
意見書**

〔 26年4定  
中司 哲雄議員ほか5人提出  
平成26年12月19日 原案可決 〕

昨年9月、厚生労働省は、若者の「使い捨て」が疑われる、いわゆる「ブラック企業」への重点監督を実施し、その調査結果を同年12月に公表した。

この公表内容によれば、重点監督を実施した5111事業場のうち、全体の82.0%となる4189事業場で何らかの労働基準関係法令違反があり、うち、43.8%の事業場で違法な時間外労働、23.9%の事業場で賃金不払残業があったとされ、また、21.9%の事業場で、過重労働による健康障害防止措置が不十分であるとして、健康障害防止のための指導票を交付したとのことである。

同省において、いわゆる「ブラック企業」に関する集中調査を行うのは、初めてのことであり、違反・問題等が認められた事業場に対しては、是正勧告書等を交付の上、是正に向けた指導を行うとともに、それでもなお、法違反を是正しない場合は、送検も視野に入れて対応するものとしている。

言うまでもなく、これらの労働基準関係法令は、学生アルバイトを含む短時間労働者に対し、通常労働者と同様に適用されるものであり、今後、本格的な少子高齢化社会を迎える中、我が国の雇用の安定化政策を推進する上でも、このような若者の「使い捨て」を行う企業は存在してはならないものとする。

よって、国においては、特に、社会経験が未熟な学生等の若者に対する労働法・雇用ルールの周知・啓発に努め、学生アルバイトを含む若者の「使い捨て」が疑われる企業の実態調査を継続的に実施するとともに、労働基準関係法令違反事例に対する指導監督等を強化するなど、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第5号 少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書

〔 26年4定  
中司 哲雄議員ほか5人提出  
平成26年12月19日 原案可決 〕

学校を取り巻く環境が複雑化・困難化し、教員に求められる役割も拡大する中、一人一人の子どもに対するきめ細やかな指導の充実を図るため、教員が子どもへの指導に専念できる環境づくりを行うことが求められている。

このような中、財政制度等審議会財政制度分科会において、いじめの認知件数などを根拠に、35人学級に明確な効果がないとのことから、40人学級に戻すべきとの議論がなされているが、これは学校現場や保護者の声とは、余りにかけ離れたものと言わざるを得ず、こうした財務省の考え方は撤回されるべきものとする。

いじめの認知件数の増加は、少人数学級の実現により、教職員が日ごろから子どもの見守りや信頼関係の構築等に努めることで、これまで以上に子どもが示す小さな変化や危険信号を把握できるようになったことが、調査結果としてあらわれたものであり、そのほかにも、少人数学級には、子どもたちの学習意欲の向上や、きめ細やかな指導による学力向上など、さまざまな効果が認められるものである。

このことから、道内の市町村や保護者からも、子どもたちが意欲を持って学べる環境づくりを行うためには、教職員が子どもたちと触れ合い、よりきめ細やかに指導のできる時間を確保することが最も重要であり、そのための少人数学級の拡大が急務であるとの声が多数上がっている。

よって、国においては、早急に少人数学級への実現に向けた取り組み方針を含む初等・中等教育の全体像を示し、その取り組みの充実・強化を行うとともに、いわゆる義務標準法の改正を行い、地域の教育課題に対応するための基礎定数の改善を含む、新たな教職員定数改善計画を策定するなど、長期的な視点に立った教職員の質と数の向上等の一体的な取り組みを国の責任で強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第6号 将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書

26年4定  
保健福祉委員長 三井 あき子提出  
平成26年12月19日 原案可決

本道においては、全国を上回るスピードで進行する少子高齢化や人口減少に加え、道民の医療に対するニーズの多様化、高度化など、医療を取り巻く環境が大きく変化しており、こうした状況に対応するため、道民が安心して良質な医療を受けることができる医療提供体制の確保が求められているところである。

こうした中、国では、平成24年2月に「社会保障・税一体改革大綱」において、消費税率を平成26年4月に8%、平成27年10月に10%へと段階的に引き上げ、その増収分については、全てを社会保障の財源として国民へ還元することを閣議決定したところであるが、先般、10%への引き上げを平成29年4月に延期する旨が表明されたことから、医療や介護などの社会保障の充実・安定化のための財源に不足を生ずることが懸念される。

また、消費税制度については、社会保険診療報酬等が非課税とされているため、医療機関の課税仕入れに係る消費税額のうち、社会保険診療報酬等に対応する部分は、仕入れ税額の控除が適用されない制度となっている。

このことから、本年4月に、消費税率が8%へ引き上げられたことで、医療機関の負担が増加しており、特に、財政基盤の弱い医療機関では、経営破綻のおそれもあることから、地域医療の確保に重大な影響を及ぼすことが懸念される状況となっている。

よって、国においては、将来にわたり安全・安心な医療制度を提供するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 国民に対し、必要な医療・介護を提供するための十分な財源を確保すること。
  - 2 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度を見直し、仕入れ税額控除が可能な制度に改めるなど、医療に係る消費税問題の抜本的な解決を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第7号 地域雇用政策に関する施策の充実・強化を求める意見書

〔 26年4定  
経済委員長 齊藤 博提出  
平成26年12月19日 原案可決 〕

我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率の引き上げ等に伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念され、企業生産の減少や設備投資に弱い動きが見られるところである。

このような中、本道では、円安の影響などによるエネルギー価格や原材料費の上昇に加え、人口減少や人口流出による労働力不足が経済の活性化の大きな阻害要因となっており、これらへの対応が喫緊の課題となっている。

さらに、今後、地方の人口減少等に歯どめをかけ、労働力不足に対処していくためには、地域の中小企業の育成強化を図りながら、経済再生の核となる若者や女性などの多様な人材の潜在力を引き出す環境整備に速やかに取り組む必要がある。

このため、今後の地域経済の一層の脆弱化や悪化を回避し、地域の再生に向けて「経済の好循環」の流れを確かなものとするためには、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、消費の喚起とともに、多様な人づくり等を通じた賃金の上昇や家計所得の増大などを進めることが不可欠であり、さらには、「しごと」づくりなど、地方が直面する構造的な課題にも速やかに対応していくことが必要である。

よって、国においては、地域の実情に応じた地域の創意工夫による効果的な雇用の場の創出と多様な人づくりを地域みずからが強力で推進するため、現在検討している経済対策において、現行の緊急雇用創出事業臨時特例基金の枠組みを継続の上、積み増しや期限の延長を行うとともに、雇用の面からの人口減少や人口流出に対する総合的な取り組みや地域の主体的な人づくりの取り組みが行えるよう、内容の拡充を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第8号 農協系統組織の自己改革を十分尊重すること等を求める意見書

26年4定  
農政委員長 藤沢 澄雄提出  
平成26年12月19日 原案可決

国は、農業の成長産業化に向けた農協に関する改革を推進するため、本年6月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂するとともに、「規制改革実施計画」を閣議決定し、次期通常国会への関連法案の提出に向け、制度の検討を行っている。

これまで、本道の農協系統組織は、国が進める農業政策を率先して受け入れ、安全・安心な農産物の安定的な生産や、コスト低減に懸命に努力し、全国の消費者の求める価格での農産物の提供、さらには、担い手育成などの取り組みを通じて、日本の食料基地として本道農業の振興に大きく寄与するとともに、金融や共済、生活物資の供給、医療などのサービス提供により、農業者のみならず、その地域に暮らす住民の生活基盤そのものを支える機能も担ってきたところであり、JAグループ北海道は、さらにその機能を高めるため、本年11月、組織・事業のあり方の見直しを行う「JAグループ北海道改革プラン（実行計画指針）」を取りまとめ、「組合員の所得向上」と「農村地域の活性化」による「持続可能な北海道農業」と「豊かな地域社会」の実現を目指し、自己改革に取り組むこととしたところである。

こうした中、規制改革会議は、本年11月、全国農業協同組合中央会の自己改革案を受け、「農業協同組合の見直しに関する意見」を政府に提出したところであるが、このような規制改革をめぐる国の一連の動きについては、生産現場などから、農協系統組織が農業者で組織する民間団体であり、みずからの意志で事業や組織のあり方を決定すべきものであることから、これが尊重されない農協改革は、農協系統組織の持つ機能が損なわれ、本道農業や地域の持続的発展に支障を来すおそれがあるとの懸念の声が上っている。

よって、国においては、農協改革に当たり、農協系統組織における自己改革を十分尊重するとともに、他府県とは異なる本道の特質を踏まえ、本道農業や地域の振興に果たしている農協系統組織の機能を一層強化するため、次の措置を講ずることを強く要望する。

### 記

- 1 農業協同組合法の改正に当たっては、これまで農協系統組織が食料の安定供給や地域の振興等に果たしてきた役割を踏まえ、その機能が一層強化されるものとする。
  - 2 広大な面積を有し、農業を基幹産業とする本道においては、農協における准組合員は、農業のみならず地域経済の発展をともに支えるパートナーであり、人口減少への対応や雇用の創出など「地方創生」の観点からも、准組合員の利用制限については、慎重に検討すること。
  - 3 農協や各連合会の事業方式や組織形態は、地域の実態等を踏まえ、みずからの意志で選択できる制度とすること。
  - 4 いわゆる中央会制度については、農協系統組織の「意志を結集する機能」、「代表する機能」、「サポートする機能（監査機能を含む）」を十分発揮できる制度とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
農林水産大臣  
規制改革担当大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 意見案第9号 日ロフェリー定期航路の存続支援を求める意見書

〔 26年4定  
新幹線・総合交通体系対策特別委員長 包國 嘉介提出  
平成26年12月19日 原案可決 〕

北海道とサハリン州との善隣友好関係を強化する中で、稚内・コルサコフ間の日ロフェリー定期航路は、平成11年から途切れることなく運航が継続され、同航路は、今や北海道、サハリン州双方の住民にとって大きな財産となり、「地域間の架け橋」として、高い評価を得ているところである。

しかしながら、同航路は、旅客や貨物の利用の低迷などで運航会社の経営が厳しくなり、平成27年度限りで同航路から撤退する方針が明らかとなったことから、道内各地で、北海道とサハリン州との地域間交流への影響に対する不安の声が上がっている。

同航路の運航を開始した当時から比べると、液化天然ガス生産量の8割程度が日本向けに輸出されるなど、サハリン州と北海道の関係は大きく変貌しつつあり、また、昨年9月6日には、両地域の貿易・投資の拡大など今後の互惠協力の方向性を定める「日本国北海道とロシア連邦サハリン州との友好・経済交流促進プランに関する合意覚書」が両知事の間で交わされるなど、今やサハリン州は、北海道にとって「大切な隣人」として、友好・経済分野におけるさらなる相互交流の活発化も大いに期待されるようになってきたところである。

よって、国においては、北海道とサハリン州との善隣友好関係の強化や互惠的協力の拡大が、本道にとって重要な課題であり、ひいては、日ロ両国の関係強化に寄与し、国際親善と世界平和に貢献できるものである点を十分に考慮し、日ロフェリー定期航路の存続に向けた支援を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
外務大臣  
国土交通大臣  
内閣官房長官  
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

## 請 願

### ① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
91	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	文 教	継続審査
90	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
89	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
88	日ロフェリー定期航路の存続に関する国への意見書提出を求める件	新幹線・ 総合交通 体系対策	採 択
87	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書提出を求める件	保 福	継続審査

### ② 第4回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
79	視覚障がい者の安全歩行のための諸施設・設備等の整備促進に関する件	保 福	採 択
76	私学助成の充実と保護者負担軽減をすすめる件	文 教	取り下げ
75	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	取り下げ
73	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	取り下げ
68	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	文 教	取り下げ
67	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	取り下げ
65	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	取り下げ
17	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	文 教	取り下げ
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	取り下げ
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	取り下げ

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○11月19日（水） 開議 午後1時4分  
散会 午後1時6分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 元議員の逝去について
  - ・斎藤実氏（札幌市選出、第17期、11月4日逝去）について報告。
- ② 平成26年第4回定例会について
  - ・総務部長から、招集日を11月26日（水）とする旨発言があり、これを了承。
  - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
  - ・会期について15日間とすることを決定。
  - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。  
〔第4回定例会〕

11月26日	本会議（提案説明）
11月27日	休会
11月28日	本会議（一般質問）
12月1日	本会議（一般質問）
12月2日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月3日～12月5日	休会
12月8日～12月9日	休会
12月10日	本会議
  - ・定例会中に、衆議院の解散総選挙の公示が行われる情勢にあり、確定した場合、会期を含めた第4回定例会の日程について、改めて協議することを了承。
- ③ 決算特別委員会の審議状況について
  - ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号「平成25年度北海道各会計決算に関する件」は、11月13日の決算特別委員会において、報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
  - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。
- ④ 北海道議会事例集の発行について

- ・現行の事例集の整理を行うこととし、配付の編集方針のとおり取り進めることを決定。

○11月25日（火） 開議 午前9時20分  
散会 午前9時23分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 平成26年第4回定例会について
  - ・衆議院議員総選挙の日程が決定されたことを踏まえ、会期について24日間とすることを決定。
  - ・日程について、次のとおり変更し、取り進めることを決定。  
〔第4回定例会〕

11月26日	本会議（提案説明）
11月27日	本会議（一般質問）
11月28日	本会議（一般質問）
12月1日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月2日～12月5日	休会
12月8日～12月12日	休会
12月15日～12月18日	休会
12月19日	本会議
- ② 提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から説明。
- ③ 一般質問の通告について
  - ・一般質問は11月25日（火）正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
  - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
  - ・委員名簿の提出は、11月28日（金）正午までとする。
- ⑤ 議員派遣について
  - ・議長において、配付資料のとおり派遣議員の変更をしたことを、明日の本会議において報告する。
- ⑥ 11月26日の本会議議事順序について
  - ・明日の委員会において協議する。

○11月26日（水） 開議 午前9時16分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 議員の辞職許可について
  - ・三津丈夫議員並びに勝部賢志議員から、11月25日付けで議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
  - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議46名、民主党・道民連合36名、公明党7名、フロンティア4名、北海道・大地2名、日本共産党1名となったことを報告。
- ② 議席について
  - ・三津丈夫議員並びに勝部賢志議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ③ 請願の特別委員会付託について
  - ・請願第88号については、本日の本会議において、新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○11月27日（木）** 開議 午前9時15分  
散会 午前9時16分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問について
  - ・16名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧表のとおりとする。
  - ・一般質問の進め方については、  
本日は1番から4番までの4名、  
11月28日（金）は5番から11番までの7名、  
12月1日（月）は12番から16番までの5名の  
予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○11月28日（金）** 開議 午前9時15分  
散会 午前9時16分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問について

- ・本日は5番から11番までの7名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○12月1日（月）** 開議 午後零時16分  
散会 午後零時18分  
議会運営委員会室  
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。  
（13番佐藤伸弥議員及び14番八田盛茂議員の  
質問を全て取り下げ）
  - ・本日は12番から16番までの3名を行う。
- ② 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後設置する。
  - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のと  
おり決定した旨報告。
  - ・委員の選任については、配付名簿のとおりと  
する。
- ③ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
  - ・12月2日から5日まで及び12月8日から12日  
まで、また、各委員会付託議案等審査のため、  
12月15日から18日まで休会することとし、12  
月19日（金）に再開することを決定。
- ⑤ 北方領土対策特別委員長及び理事の本会議欠  
席について
  - ・東京で開催される「北方領土返還要求アピ  
ール行進」に参加するため、本日の本会議を欠  
席することを報告。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。
  - ・12月19日の本会議は、午後4時開会予定とす  
る。

**○12月19日（金）** 開議 午後3時  
散会 午後3時5分  
議会運営委員会室

委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・各委員会付託議案は、全て（予算10件、保健福祉3件、総合政策1件、環境生活4件、少子・高齢1件、経済1件、農政3件、水産林務1件、建設4件、文教2件、総務5件、以上35件）議了したことを報告。
- ② 意見案の取り扱いについて
  - ・意見案第1号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 請願の審査について
  - ・関係委員会から審査結果の報告があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 継続調査の申し出について
  - ・配付資料の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑥ 平成27年第1回定例会の招集予定日について
  - ・総務部長から、2月20日（金）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・準備でき次第（午後4時）開会とする。

# 常任委員会

## 総務委員会

○11月5日(水) 開議 午後1時15分  
散会 午後2時40分  
第10委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

### 一般議事

1. 平成26年北海道警察視閲式出席報告の件  
[委員長報告]
1. 平成26年北海道殉職警察職員・警察協力殉難者慰霊式出席の件 [決定]
1. 平成26年度北海道防災総合訓練及び北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 源泉所得税等の徴収に係る自己点検結果に関する報告聴取の件  
[会計管理者兼出納局長報告]
1. 平成26年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件  
[人事委員会事務局長報告]

### 質疑

1. 野原 薫委員(自民)  
～源泉所得税等の徴収に係る自己点検結果について

### 質問

1. 村田 憲俊委員(自民)  
～原子力防災対策について
1. 高橋 亨委員(民主)  
～人口減少問題対策室の設置について  
～原発避難訓練等について

○11月25日(火) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時27分  
第10委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

### 一般議事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件

[総務部長・道警察本部総務部長説明]

1. 平成26年北海道殉職警察職員・警察協力殉難者慰霊式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

○12月19日(金) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時48分  
第10委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

### 開議前

1. 委員の議員辞職報告
1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 付託案件の審査

- 議案第21号  
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第30号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第31号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第32号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第33号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

### 一般議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 12月16日からの暴風雪による被害状況等に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 十勝岳における火口周辺警報の発表に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

### 質疑

1. 沖田 清志委員(民主)  
～12月16日からの暴風雪による被害状況等につ

いて

## 質 問

1. 野原 薫委員（自民）  
～消防学校の教育内容について
1. 富原 亮委員（自民）  
～道有施設の管理について

## 総合政策委員会

○11月5日（水） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時46分  
第2委員会室  
委員長 長尾 信秀（民主）

### 一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 釧路水産試験場試験調査船「北辰丸」竣工式参加の件 [決定]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 平成25年度における新北海道科学技術振興戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]

## 質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）  
～人口減少問題への対応について

○11月25日（火） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時37分  
第2委員会室  
委員長 長尾 信秀（民主）

### 一 般 議 事

1. 釧路水産試験場試験調査船「北辰丸」竣工式参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 北のTOPプロジェクトに関する報告聴取の件

[政策局長報告]

1. 「新生北海道戦略推進プランの取組状況（案）」に関する報告聴取の件

[政策局長報告]

1. 北海道体験移住「ちょっと暮らし」平成26年度上半期実績に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

○12月19日（金） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時53分  
第2委員会室  
委員長 長尾 信秀（民主）

## 付託案件の審査

議案第6号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

### 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道強靱化計画」の策定に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）  
～「北海道強靱化計画」の策定について
1. 喜多 龍一委員（自民）  
～「北海道強靱化計画」の策定について（指摘）

## 質 問

1. 段坂 繁美委員（民主）  
～道総研における病虫害等対策について

## 環境生活委員会

○11月5日（水） 開議 午後1時14分  
散会 午後2時26分  
第3委員会室  
委員長 森 成之（公明）

### 一 般 議 事

1. 平成26年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席

の件 [決定]

1. 北海道アザラシ管理計画（素案）に関する報告聴取の件

[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

1. 北海道生物の多様性の保全等に関する条例に基づく「指定餌付け行為の指定（案）」の告示に関する報告聴取の件

[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成25年度の施策等の実施状況の評価等に関する報告聴取の件

[地球温暖化対策室長報告]

1. 北海道地球温暖化対策推進計画における削減目標の改定（案）に関する報告聴取の件

[地球温暖化対策室長報告]

## 質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）  
～北海道生物の多様性の保全等に関する条例に基づく「指定餌付け行為の指定（案）」の告示について

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成25年度の施策等の実施状況の評価等について

## 質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～フロン類対策について

○11月25日（火） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時46分  
第3委員会室  
委員長 森 成之（公明）

## 一 般 議 事

1. 平成26年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道循環型社会形成推進基本計画の見直し及び北海道廃棄物処理計画（第4次）（素案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道青少年健全育成基本計画（どさんこユースプラン）の見直しに関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

1. 第2次北海道消費生活基本計画（素案）に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

## 質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～改正鳥獣保護法について

○12月19日（金） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時55分  
第3委員会室  
委員長 森 成之（公明）

## 付託案件の審査

議案第7号  
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号  
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第9号  
水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第10号  
北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～自転車の交通安全対策について  
～野生鳥獣肉の衛生管理について
1. 山崎 泉委員（大地）  
～動物愛護に関する取組について

## 保健福祉委員会

○11月5日(水) 開議 午後1時15分  
散会 午後2時38分  
第7委員会室  
委員長 三井 あき子(民主)

### 一般議事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 「食品衛生法施行条例の一部を改正する条例」(素案)に関する報告聴取の件 [保険衛生担当局長報告]

### 質問

1. 花崎 勝委員(自民)  
～エボラ出血熱について  
～災害時における要配慮者対策について
1. 向井 昭彦委員(民主)  
～福祉避難所について
1. 稲村 久男委員(民主)  
～道の薬剤師の確保について
1. 鳥越 良孝委員(大地)  
～感染症対策について

○11月25日(火) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時48分  
第7委員会室  
委員長 三井 あき子(民主)

### 一般議事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「新・北海道病院事業改革プラン」に係る平成26年度上半期の点検・評価結果に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]

### 質問

1. 花崎 勝委員(自民)  
～危険ドラッグ対策について
1. 向井 昭彦委員(民主)  
～危険ドラッグについて

○12月19日(金) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時31分  
第7委員会室  
委員長 三井 あき子(民主)

### 付託案件の審査

- 議案第4号  
北海道地域医療介護総合確保基金条例案 (原案可決)
- 議案第5号  
北海道民生委員定数条例案 (原案可決)
- 議案第11号  
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 請願の審査

- 請願第79号  
視覚障がい者の安全歩行のための諸施設・設備等の整備促進に関する件 (採択)
- 請願第87号  
国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書採択を求める件 (継続審査)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
  1. 意見書発議の件 [決定]
  1. 請願審査の件
    1. 第4期「北海道障がい福祉計画」(素案)及び第3期「障がい者就労支援推進計画」(素案)に関する報告聴取の件 [障がい者行政担当局長報告]
    1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
    1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 経済委員会

○11月5日(水) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時26分  
第8委員会室  
委員長 斉藤 博(民主)

### 一般議事

1. 表彰企業や認定企業等を支援する取り組みに関する報告聴取の件  
[経済企画室長報告]

## 質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）  
～表彰企業や認定企業等を支援する取り組みについて

**○11月25日（火）** 開議 午前10時8分  
散会 午前10時38分  
第8委員会室  
委員長 斉藤 博（民主）

## 一 般 議 事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 電気料金再値上げに伴う影響調査に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 電気料金再値上げ緊急対策に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

## 質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）  
～電気料金再値上げに伴う影響調査について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～電気料金再値上げ緊急対策について

**○12月19日（金）** 開議 午前10時7分  
散会 午前10時24分  
第8委員会室  
委員長 斉藤 博（民主）

## 付託案件の審査

議案第13号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問

1. 川畑 悟委員（自民）  
～委託訓練の効果的な推進について

## 農 政 委 員 会

**○11月5日（水）** 開議 午後1時8分  
散会 午後1時30分  
第6委員会室  
委員長 藤沢 澄雄（自民）

## 一 般 議 事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件  
[生産振興局長報告]

## 質 疑

1. 本間 勲委員（自民）  
～TPPをめぐる状況等について

## 質 問

1. 村木 中委員（自民）  
～農地中間管理事業について  
～米需給対策について

**○11月25日（火）** 開議 午前10時8分  
散会 午前11時5分  
第6委員会室  
委員長 藤沢 澄雄（自民）

## 一 般 議 事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成26年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件  
[生産振興局長報告]
1. 北海道クリーン農業推進計画（第6期）素案に関する報告聴取の件  
[食の安全推進監報告]

## 質 疑

1. 北 準一委員（民主）  
～北海道クリーン農業推進計画（第6期）素案について

## 質 問

1. 村木 中委員（自民）  
～家畜伝染病対策について
1. 北 準一委員（民主）  
～酪農状況と課題について

○12月19日（金） 開議 午前10時17分  
散会 午前10時29分  
第6委員会室  
委員長 藤沢 澄雄（自民）

## 付託案件の審査

議案第14号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第15号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第28号

農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
(原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年産米の都道府県別生産数量目標に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 水産林務委員会

○11月5日（水） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時21分  
第5委員会室  
委員長 池本 柳次（民主）

## 一 般 議 事

1. 「第38回全国育樹祭」出席報告の件  
[委員長報告]
1. 釧路水産試験場試験調査船「北辰丸」竣工式出席の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・

要望の概要説明聴取の件

[水産林務部長説明]

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件  
[水産林務部技監報告]

○11月25日（火） 開議 午前10時14分  
散会 午前10時24分  
第5委員会室  
委員長 池本 柳次（民主）

## 一 般 議 事

1. 釧路水産試験場試験調査船「北辰丸」竣工式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件  
[水産林務部技監報告]
1. 「平成25年度林業労働実態調査」の概要に関する報告聴取の件 [林務局長報告]

○12月19日（金） 開議 午前10時15分  
散会 午前11時15分  
第5委員会室  
委員長 池本 柳次（民主）

## 付託案件の審査

議案第16号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日本海漁業振興基本方針（案）に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 質 疑

1. 三好 雅委員（自民）  
～日本海漁業振興基本方針（案）について
1. 福原 賢孝委員（民主）  
～日本海漁業振興基本方針（案）について

## 質 問

1. 三好 雅委員（自民）  
～離島漁業について
1. 橋本 豊行委員（民主）  
～漁港の整備について
1. 金岩 武吉委員（*フリー*）  
～イワシの大量死について

## 建設委員会

○11月5日（水） 開議 午後1時10分  
散会 午後2時28分  
第4委員会室  
委員長 石塚 正寛（自民）

### 一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27・28年度競争入札参加資格審査における技術・社会点の改正（案）に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]

## 質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）  
～平成27・28年度競争入札参加資格審査における技術・社会点の改正（案）について
1. 吉井 透委員（公明）  
～平成27・28年度競争入札参加資格審査における技術・社会点の改正（案）について

## 質 問

1. 梅尾 要一委員（自民）  
～第2種普通財産の管理等について
1. 梶谷 大志委員（民主）  
～第2種普通財産の管理等について
1. 平出 陽子委員（民主）  
～道営住宅旭岡団地について

○11月25日（火） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時36分  
第4委員会室  
委員長 石塚 正寛（自民）

### 一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

## 質 問

1. 梅尾 要一委員（自民）  
～安定的な除雪体制の確保について

○12月19日（金） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時23分  
第4委員会室  
委員長 石塚 正寛（自民）

### 付託案件の審査

- 議案第17号  
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第18号  
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第22号  
風致地区内建築等規制条例を廃止する条例案（原案可決）
- 議案第34号  
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

### 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「次世代北方型居住空間モデル構想」の推進に関する報告聴取の件  
[まちづくり局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 文教委員会

○11月5日（水） 開議 午後1時13分

散会 午後3時4分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 一般議事

1. 「公立学校施設における津波対策状況調査」結果に関する報告聴取の件  
[総務政策局長報告]
1. 「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果に関する報告聴取の件  
[学校教育局次長・学事課長報告]

## 質疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）  
～「公立学校施設における津波対策状況調査」結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）  
～「公立学校施設における津波対策状況調査」結果について
1. 吉田 祐樹委員（自民）  
～「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
1. 市橋 修治委員（民主）  
～「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）  
～「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）  
～「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について

## 質問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）  
～学校給食で使用する食品の安全性の確保について  
～全国学力・学習状況調査結果の公表について

○11月25日（火） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時59分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 一般議事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成26年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件  
[学校教育局次長報告]
1. 「第3次北海道生涯学習推進基本構想」（案）に関する報告聴取の件  
[生涯学習推進局長報告]

## 質疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）  
～平成26年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について

## 質問

1. 志賀谷 隆委員（公明）  
～特別支援教育について

○12月19日（金） 開議 午前10時14分  
散会 午前11時15分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 開議前

1. 委員の議員辞職報告

## 付託案件の審査

- 議案第19号  
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第20号  
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

## 請願の審査

- 請願第89号  
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件（継続審査）
- 請願第90号  
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件（継続審査）
- 請願第91号  
私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件（継続審査）

## 一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件  
[学校教育局次長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）  
～平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 市橋 修治委員（民主）  
～平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）  
～平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

## 質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）  
～後期中等教育段階におけるインクルーシブ教育について

## 特 別 委 員 会

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○11月6日（木） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時58分  
第8委員会室  
委員長 北 準一（民主）

#### その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 今冬の電力需給に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

#### 質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）  
～電気料金の値上げなどについて
1. 北口 雄幸委員（民主）  
～電気料金の再値上げについて

○11月25日（火） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時26分  
第8委員会室  
委員長 北 準一（民主）

#### その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]
1. 電気料金再値上げに伴う影響調査に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 電気料金再値上げ緊急対策に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

○12月19日（金） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時33分  
第8委員会室  
委員長 北 準一（民主）

#### 開議前

1. 委員の議員辞職報告

#### その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

## 質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～石炭施策について
1. 星野 高志委員（民主）  
～電力自由化について

## 北方領土対策特別委員会

- 11月6日（木） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時17分  
第5委員会室  
委員長 小松 茂（自民）

### その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

- 11月25日（火） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時13分  
第5委員会室  
委員長 小松 茂（自民）

### その他の議事

1. 第13回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

- 12月19日（金） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時17分  
第5委員会室  
委員長 小松 茂（自民）

### その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 理事の一部変更の件 [決定]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等報

告の件 [委員長報告]

1. 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

## 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 11月6日（木） 開議 午前10時28分  
散会 午前11時22分  
第1委員会室  
委員長 包國 嘉介（公明）

### その他の議事

1. 「北海道新幹線 新青森・新函館北斗間レール締結式」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線 昆布トンネル（桂台）他工事安全祈願」出席の件 [決定]
1. 「北海道新幹線開業まで（遅くても）500日前記念セレモニー」出席の件 [決定]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 「北海道の港湾振興ビジョン」見直しに関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [政策局長・航空局長報告]

## 質 疑

1. 梶谷 大志委員（民主）  
～北海道新幹線の現況等について

## 質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）  
～地域路線バスの現状と対策について

- 11月25日（火） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時27分  
第1委員会室  
委員長 包國 嘉介（公明）

## 開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

### その他の議事

1. 青函共用走行区間に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 「北海道新幹線 昆布トンネル（桂台）他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線開業まで（遅くても）500日前記念セレモニー」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線立岩トンネル（立岩）他工事安全祈願」出席の件 [決定]

散会 午後1時16分  
第2委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

## 質 問

1. 梶谷 大志委員（民主）  
～交通対策について

○12月19日（金） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時17分  
第1委員会室  
委員長 包國 嘉介（公明）

## 請願の審査

請願第88号

日ロフェリー定期航路の存続に関する国への意見書提出を求める件（採択）

## その他の議事

1. 請願審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「北海道新幹線 立岩トンネル（立岩）他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 礼文空港の休止期間の延長に関する報告聴取の件 [航空局長報告]

## 道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○11月6日（木） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時16分  
第2委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

## その他の議事

1. 「定住自立圏構想に係る取組状況等」に関する報告聴取の件 [広域連携担当局長報告]

○11月25日（火） 開議 午後1時8分

## その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件 [広域連携担当局長報告]

○12月19日（金） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時15分  
第2委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

## その他の議事

1. 「国の義務付け・枠付けの見直しに係る道条例の制定」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○11月6日（木） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時20分  
第7委員会室  
委員長 須田 靖子（民主）

## その他の議事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○11月25日（火） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時20分  
第7委員会室  
委員長 須田 靖子（民主）

## その他の議事

1. 平成26年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

## 質 問

1. 真下 紀子委員（共産）  
～子ども・子育てシステムの進捗状況について

○12月19日（金） 開議 午後1時14分

散会 午後1時32分  
第7委員会室  
委員長 須田 靖子（民主）

### 付託案件の審査

議案第12号

母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例  
の整備に関する条例案（原案可決）

### その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道  
計画」（素案）に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

## 食と観光対策特別委員会

○11月6日（木） 開議 午前10時10分  
散会 午前10時33分  
第10委員会室  
委員長 内海 英徳（自民）

### その他の議事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する  
報告聴取の件  
[環境生活部くらし安全局長報告]

### 質 問

1. 高橋 亨委員（民主）  
～北海道新幹線開業デスティネーションキャン  
ペーン等について

○11月25日（火） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時33分  
第10委員会室  
委員長 内海 英徳（自民）

### その他の議事

1. 北海道クリーン農業推進計画（第6期）素案  
に関する報告聴取の件  
[農政部食の安全推進監報告]

### 質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）  
～北海道クリーン農業推進計画（第6期）素案  
について

### 質 問

1. 道下 大樹委員（民主）  
～リゾートウェディングについて

○12月19日（金） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時13分  
第10委員会室  
委員長 内海 英徳（自民）

### その他の議事

1. 「平成26年度第1四半期観光入込客数調査」の  
概要に関する報告聴取の件  
[経済部観光局長報告]

## 予算特別委員会

○12月1日(月) 開会 午後2時31分  
散会 午後2時39分  
第1委員会室  
委員長 池田 隆一(民主)

### 正・副委員長の互選

- ① 委員長に池田隆一委員(民主)、副委員長に田中芳憲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員15人)

鳥越 良孝(大地)	松山 丈史(民主)
川畑 悟(自民)	吉川 隆雅(自民)
北原秀一郎(自民)	梶谷 大志(民主)
志賀谷 隆(公明)	道下 大樹(民主)
北 準一(民主)	内海 英徳(自民)
中司 哲雄(自民)	日下 太朗(民主)
佐々木恵美子(民主)	布川 義治(自民)
神戸 典臣(自民)	

### ○第2分科会(委員15人)

赤根 広介(民主)	沖田 清志(民主)
村木 中(自民)	吉田 祐樹(自民)
田中 芳憲(自民)	包國 嘉介(公明)
中山 智康(民主)	富原 亮(自民)
角谷 隆司(自民)	藤沢 澄雄(自民)
大谷 亨(自民)	高橋 亨(民主)
金岩 武吉(加弁)	平出 陽子(民主)
工藤 敏郎(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人

を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

## 第1分科会

○12月1日(月) 開会 午後2時41分  
散会 午後2時49分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史(民主)

### 正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に松山丈史委員(民主)、分科副委員長に川畑悟委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員(自民)、道下大樹委員(民主)、志賀谷隆委員(公明)を選出。

○12月16日(火) 開議 午前10時6分  
散会 午後5時26分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史(民主)

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

**吉川 隆雅委員（自民）**から、

- 1 子どもの貧困対策について
  - ・状況把握などの具体的手順
  - ・市町村の取り組み把握に係る見解
  - ・当事者や支援者の意見反映に係る見解
  - ・児童養護施設の子どもの進学や就職の状況及び施設退所児童に対するアンケート調査の内容と計画への反映に係る見解
  - ・子どもの健全育成支援事業に係る来年度以降の対応方針
  - ・計画策定に向けた部長の認識
- 2 障がい者虐待対応状況について
  - ・道内の調査結果の状況
  - ・養護者虐待の内容
  - ・養護者虐待に係る一般的な発生要因及び要因把握の必要性に係る見解
  - ・養護者虐待に係る市町村の対応状況及び道の支援の必要性に係る見解
  - ・施設従事者等による虐待の内容及び虐待の発生要因
  - ・虐待のあった施設や事業所への対応及び改善状況
  - ・調査結果を踏まえた今後の取り組み
- 3 身元不明認知症高齢者等の身元確認に関する情報公開等について
  - ・道内の身元不明者数
  - ・認知症以外の身元不明者の不明理由
  - ・身元判明に向けた取り組みの必要性に係る見解
  - ・身元判明につながる積極的な情報発信に係る見解
  - ・早期の情報公開実施に向けた見解

等について

**梶谷 大志委員（民主）**から、

- 1 道立病院について
  - ・医師確保が進まない要因に対する認識
  - ・評価委員会からの指摘に対する取り組み方針
  - ・医師の処遇条件に係る改善策の早期反映に向けた所見及び抜本的な見直しの実施時期
  - ・看護師確保に向けた今後の具体的な取り組み
  - ・職員の経営意識の高揚に向けた取り組みに対する所見
  - ・経営感覚を有する人材育成の必要性への認識

及び早期に取り組むことへの所見

- ・経営形態見直しに向けた取り組み方針
  - ・地方公営企業法の全部適用の移行に向けた認識及び経営形態の見直し時期に対する所見
- 2 子どもの貧困対策について
    - ・道内の実態把握に係る具体的調査手法と項目に対する所見
    - ・計画策定に当たっての重点的施策の検討に向けた所見
    - ・計画の目標設定に係る認識
  - 3 子育て支援について
    - ・全国平均と比較した未婚化及び晩婚化並びに核家族化の推移及び全国平均との乖離理由
    - ・市町村子ども・子育て支援事業計画との整合性及び道の具体的役割に対する所見
    - ・今後の少子化対策の取り組み

等について

**中司 哲雄委員（自民）**から、

- 1 社会保障制度の充実について
  - ・道内の合計特殊出生率が高い市町村の特徴
  - ・都市部における効果的な少子化対策の必要性に対する所見
  - ・地域特性を踏まえた少子化対策の推進に係る所見
  - ・医療介護総合確保推進法に対する認識
  - ・医療機能の分化・連携の内容及び今後の取り組み
  - ・地域医療ビジョンの策定方針
  - ・在宅医療と介護の連携に向けた今後の取り組みに係る見解
  - ・市町村による生活支援サービスの体制整備に対する支援
  - ・地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み方針

等について

**道下 大樹委員（民主）**から、

- 1 児童虐待と障がい者虐待について
  - ・ハローワーク等との協力・連携による児童虐待防止に向けた啓発に対する所見
  - ・子ども虐待対応マニュアルにおけるこれまでの成果と課題及び今後の取り組み
  - ・児童虐待発生率が高い市町村の傾向
  - ・DVに起因する心理的虐待を受けた子どもたちへの対応
  - ・言葉の暴力による心理的虐待の発見及び問題

解決に向けた取り組み

- ・教育機関等とのこれまでの連携・協力の内容、成果、課題及び今後の取り組み
  - ・しつけと身体的虐待に係る認識
  - ・保護者に対する指導、教育、広報の状況
  - ・児童相談所における相談対応職員1人当たりの児童虐待相談対応件数の推移
  - ・相談体制の強化に向けた認識
  - ・児童虐待の再対応の割合
  - ・児童相談所の調査権強化の意見に係る具体的内容
  - ・厚生労働省等に対する体制及び権限強化への道の要請内容
  - ・児童相談所の調査権強化に向けた厚生労働省の虐待対応見直し方針の内容
  - ・道内における臨検件数の推移
  - ・過去5年間における臨検に至っていない件数
  - ・児童虐待の早期発見、早期解決及び根絶に向けた決意
  - ・障がい者虐待に係る通報のうち虐待ではないと判断された事案の具体的内容
  - ・分離先のグループホーム等の充足状況及びこれまでの計画と利用実績並びに今後の計画
  - ・養護者による虐待の防止方策及び課題に係る認識並びに取り組み
  - ・施設従事者等による虐待防止に向けた取り組みと課題
  - ・障がい者に対する取り組み及び支援の状況
  - ・虐待根絶に向けた今後の取り組み及び決意
- 2 介護保険制度等について
- ・2015年度からの介護報酬改定の具体的内容及び道の所見
  - ・道内の社会福祉法人からの意見内容
  - ・介護報酬引き下げによる運営困難及び規模縮小並びに施設閉鎖や新設停滞などへの影響
  - ・介護職員確保と定着に向けた方策及び賃金に対する所見
  - ・人材確保に向けた介護報酬の適切配分に係る指導助言制度及び体制
  - ・障がい者介護の人材確保に向けた取り組み
  - ・高齢者・障がい者介護の体制整備及び充実に向けた今後の取り組みと決意

等について

**北 準一委員（民主）** から、

- 1 障がい者のスポーツ振興とノーマライゼーシ

ョン社会の醸成について

- ・障がい者スポーツに対する認識
- ・障がい者のスポーツ活動に係る道の取り組み
- ・障がい者スポーツ大会などへの参加状況
- ・障がい者施設などにおける体育・スポーツへの取り組み及び今後の取り組みに係る見解
- ・体育やスポーツを通じたノーマライゼーション社会の醸成に対する見解
- ・ロンドンパラリンピック大会に係るテレビ放映などによる障がい者スポーツ振興やノーマライゼーション社会の醸成への寄与に対する認識及び今後の障がい者スポーツの普及の取り組み並びにメディア活動のあり方に係る見解

等について

**佐々木 恵美子委員（民主）** から、

- 1 若年者のピロリ菌除去検査について
- ・ピロリ菌と胃がんとの関連性及び除菌による効果に対する認識
  - ・市町村における検査や除菌などの実施状況
  - ・市町村における若年者を対象とした検査や除菌の取り組み状況及び道の認識
  - ・市町村における検査や除菌の実施促進に向けた今後の取り組み
  - ・道における今後の取り組み
- 2 特定不妊治療について
- ・特定不妊治療費に係る助成状況及び国の制度改正内容に対する認識
  - ・道内における着床前診断に係る実施状況及び道外医療機関への道民の受診状況並びに実施体制の充実に係る認識と今後の対応
  - ・特定不妊治療の現状と課題に対する捉え方及び今後の対応
  - ・子どもの数や少子化対策に与える効果に対する認識
  - ・今後の取り組み

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 ドクターヘリについて
- ・各圏域ごとの過去3カ年間の出動要請件数と出動実績
  - ・出動後のキャンセル理由
  - ・出動できなかった理由
  - ・基地病院ごとの搬送患者の主な疾患状況
  - ・搬送患者の主な疾患ごとの経過

- ・道南ドクターヘリ就航に向けた取り組み状況
- ・関係者に対する事前訓練などの内容
- ・道南圏におけるランデブーポイントの確保状況
- ・離島におけるドクターヘリの役割に対する認識
- ・奥尻島における道の防災ヘリ等の搬送実績及び就航により期待される効果
- ・安全運航に向けた今後の就航までの取り組み
- ・ドクターヘリを活用した救急医療体制の充実に向けた今後の取り組みに係る所見

等について

**鳥越 良孝委員（大地）**から、

1 医療用麻薬の不正使用の防止について

- ・医療機関や薬局における規制の内容
- ・道内における麻薬取扱者免許数及び麻薬の取り扱い医療機関数
- ・医療機関や薬局における不正使用防止対策
- ・過去に生じた事故の内容と件数
- ・事故への対応状況
- ・昨年度の事故発生件数
- ・過去3カ年における事故発生状況
- ・今後の対応方針

2 野生大麻撲滅対策について

- ・野生大麻の除去体制
- ・全道における除去本数の推移及び地域ごとの除去本数
- ・除去本数が多い地域などに対する取り組み状況
- ・オホーツク地域の除去本数の推移
- ・今後の取り組み

3 医療相談体制について

- ・医療安全支援センターにおける相談体制
- ・過去3カ年の相談件数及び主な内容
- ・センターの周知の取り組み
- ・相談対応の向上に向けた検証
- ・相談員の質の向上に向けた取り組み
- ・相談対応の充実に向けた今後の取り組み

4 特別養護老人ホームについて

- ・要介護度別の道内入所待機者の状況
- ・軽度の要介護者に係る入所待機の状況
- ・今回の入所基準見直しによる影響に対する認識
- ・入所できない医療機関等待機者に係る今後の対応

- ・道内の特別養護老人ホームにおける過去3年間の虐待件数
- ・虐待の通報があった施設に対する対応状況及び指導内容
- ・虐待防止に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健福祉部技監、医務薬務担当局長、道立病院室長、障がい者行政担当局長、地域医療課長、地域医療課医療参事、医務薬務課長、道立病院室参事、道立病院室医療参事、がん対策等担当課長、生活保護担当課長、施設運営指導課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

**三好 雅委員（自民）**から、

1 エゾシカ対策について

- ・昨年度の捕獲実績に対する認識
- ・わなによる捕獲頭数の把握状況
- ・くくりわな及び囲いわなによる捕獲のメリット及びデメリット
- ・わなによる捕獲に必要な許可及び費用負担に係る銃器との比較
- ・ここ数年の道内におけるわな免許取得者数の推移及び銃猟免許取得者数との比較
- ・許認可手続上の便宜を図る手だての有無
- ・わなの利用促進に向けた市町村等への働きかけ
- ・民間事業者の活動に係る認識
- ・囲いわなの利用促進と事業者の育成支援に係る見解
- ・ここ数年のエゾシカの食肉処理量の推移
- ・道外における販売実績把握の必要性に係る見解
- ・さらなる販路拡大における課題
- ・自治体における野生鳥獣の食肉利用に係るマニュアルなどの整備状況
- ・自治体認証の仕組みの構築に向けた必要性に係る認識

等について

**佐々木 恵美子委員（民主）**から、

1 産業廃棄物の不適正処理について

- ・改善命令の重みに対する認識
- ・厚田環境センターに対する改善命令の内容及

び改善状況並びに未改善事項に対する対応状況

- ・最終処分場設置許可の取り消し等による改善状況及び生じた不都合並びに適切な対応に係る認識
- ・新たな廃棄物が搬入された経緯及び道が搬入を認めた理由並びに撤去に係る厳しい対応
- ・新たな搬入をさせないための措置に係る見解
- ・振興局との連携不足に係る認識
- ・改善命令を発した他の事案の改善状況
- ・厳しい措置や告発などの厳格な対応に係る見解
- ・これまでの国に対する法改正の要望状況
- ・国への要望に係る見直し
- ・他の法改正が必要な事案の有無
- ・改善命令の行政処分に係る時効の有無
- ・不適正処理に歯どめをかけるための今後の対策
- ・法改正が行われるまでの対応方針

等について

**川畑 悟委員（自民）** から、

- 1 水素社会の実現について
  - ・4大都市圏にない本道の優位性
  - ・既存産業の活用方策
  - ・国における支援事業の内容及び今後の展開
  - ・道の大学や企業と連携した人材育成などの推進方策
  - ・今後の水素事業への取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、廃棄物担当課長、動物管理担当課長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長及び地球温暖化対策室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

**〇12月17日（水）** 開議 午前10時4分  
閉会 午後5時10分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 知床世界自然遺産の保全と活用について
  - ・登録の際にユネスコから示された対応すべき事項の状況及びこの間の取り組みなどに対する

評価

- ・冬期間の観光入り込み客数の著しい減少に対する認識
- ・自動車による乗り入れの状況及び環境面への影響に係る評価並びに夏休み期間に運行されるシャトルバスの利用状況
- ・自然遺産地域にふさわしい輸送手段や交通規制の検討に係る所見
- ・周辺地域の景勝地などの観光資源としての活用による遺産地域への環境負荷軽減に係る所見
- ・知床エコツーリズム戦略の目標や方策などのポイント及び地域での取り組みの拡大に向けた対応
- ・今後の情報発信及び知床地域の活性化のための総合的な対策の検討並びに保全と活用に向けた今後の取り組みに係る所見

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

- 1 アイヌ政策について
  - ・道におけるこれまでの生活向上対策の実施状況
  - ・北海道アイヌ生活実態調査における対象世帯数及び人数
  - ・平成18年の対象世帯数及び人数
  - ・対象世帯数及び人数の減少理由
  - ・道として理由を把握できなかった原因
  - ・道民一般との生活格差
  - ・生活保護率の高い理由
  - ・格差是正に向けた対応方針
  - ・アイヌ生活向上推進方策検討会議への女性や若者の意見の反映方策
  - ・検討結果を踏まえた今後の対応
- 2 循環型社会の形成について
  - ・全国との比較を含めた道内の産業廃棄物処理等の現状
  - ・道の具体的な目標及び達成に向けたこれまでの施策並びに達成状況
  - ・達成見込みの時期
  - ・計画の見直しに係る見解
  - ・目標未達成の要因
  - ・道内における産業廃棄物の不法投棄の状況及びこれまで講じた対策
  - ・バイオマス利活用の推進に向けた取り組み
  - ・循環型社会形成推進基本計画の見直しを含め

## た今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、アイヌ政策推進室参事、循環型社会推進課長、不法投棄対策担当課長及び自然公園担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

## ② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

**布川 義治委員（自民）** から、

### 1 人口減少問題への対応について

- ・人口減少が緩やかな市町村における要因及びこれまでの取り組み内容
- ・本道における人口減少につながる要因
- ・これまでの取り組みに対する受けとめ及びこれまでと変わらない方向性を指針骨子に掲げたことに対する所見
- ・振興局を通じた市町村との連携強化に対する見解
- ・市町村の広域連携強化に向けた支援に対する所見
- ・市町村派遣制度における柔軟な対応の検討
- ・期待されている役割を果たすことができる振興局の体制づくりに対する所見
- ・地域で進める事業における振興局の権限及びかかわり
- ・地域づくり総合交付金や振興局独自事業の充実及び市町村振興基金の活用に対する所見
- ・振興局の政策能力と実行力の底上げ強化に向けた検討に係る見解
- ・本道の強靱化に向けた取り組み方針
- ・地域特性や地域の声を踏まえた今後の取り組みに係る見解

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

### 1 人口減少対策について

- ・社会減への対応方策に係る認識及び対応指針検討の視点
  - ・地域間連携の必要性に対する認識
  - ・自治体間の連携推進に向けた道の具体的な役割
  - ・道が担う役割に係る所見
  - ・これまでの施策の再構築の方法や時期及び結果公表に係る見解
- ### 2 国の経済政策に対する評価について
- ・国の円安誘導による道民や中小企業者への影

## 響に対する認識

- ・現在の円安水準に対する認識及び円安が進行した場合の悪影響に対する認識
  - ・景気回復に向けた道の対応方針
  - ・国の経済対策の転換の必要性に対する認識及び国の政策への対応策の必要性に対する認識
- ### 3 新千歳空港24時間運用について
- ・住宅防音対策における工事費の見込み及び工事費の上限を撤廃した場合の対策額への影響
  - ・道負担拡大に係る所見
  - ・住宅防音対策の所要額に係る認識
  - ・発着枠の30枠への拡大に向けた住民への協議経過と今後の見通し
  - ・住民との懇談に知事が出席した効果に係る認識
  - ・枠拡大に向けた住民への対応の検討内容及び具体的な提案や説明に対する所見

等について

**川畑 悟委員（自民）** から、

### 1 ネットメディアによる広告について

- ・ネット広告による収入の状況
- ・動画広告による収入に至るまでの手続等の流れ
- ・他都府県における動画広告閲覧数の多い動画及び推定される広告収入の額
- ・道が提供する動画の閲覧数
- ・動画のヒット作がない理由
- ・「北海道そうぞう・ラボ」で実施された「初音ミク」関連の閲覧数及び推定される広告価値
- ・動画に係る今後の取り組みに対する見解

等について

**北 準一委員（民主）** から、

### 1 超高速ブロードバンドの整備について

- ・道内における整備状況
- ・整備率の算定項目
- ・1次産業地域において整備が進まない要因
- ・整備促進に向けた今後の取り組み
- ・1次産業地域への早急な整備に向けた見解

等について

**吉川 隆雅委員（自民）** から、

### 1 交通問題について

- ・交通ネットワーク総合ビジョンの改定概要及び交通政策基本法との整合性
- ・地域での意見交換会における具体的な意見の内容

- ・地方空港における国際線の機能強化に向けた今後の取り組み
  - ・道内航空ネットワークの活用や拡充に対する見解
  - ・トラック輸送の現状に対する受けとめ及び今後の取り組み
  - ・バスの運転手不足を踏まえた取り組み方針
  - ・生活交通バス路線に係る地域の実情に応じた補助制度への対応に係る所見
  - ・市町村における地域交通確保に向けた取り組みの促進・支援に係る所見
  - ・今後の交通政策の取り組み
- 2 公共施設の老朽化対策について
- ・インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画の策定に係る進捗状況及び今後の進め方
  - ・計画の対象施設に係る種類及び規模
  - ・行動計画を踏まえた具体的な老朽化対策
  - ・市町村における計画の策定状況
  - ・計画策定に当たっての課題への認識
  - ・市町村との連携に向けた対応
  - ・老朽化対策に係る新たな国の動きへの対応方針
  - ・今後の取り組みに係る実効性の確保に向けた対応
  - ・効率的・効果的な施設管理に向けた今後の取り組み

等について

**北原 秀一郎委員（自民）** から、

- 1 科学技術の振興について
- ・道の政策推進上の科学技術振興の位置づけ
  - ・新たな戦略推進に当たっての課題
  - ・新戦略の目指す姿及び重点的に取り組む研究分野
  - ・子どもたちへ科学技術と触れ合う機会の積極的な提供に対する所見
  - ・環境・エネルギー分野における研究開発の内容
  - ・研究開発拠点形成に係るこれまでの取り組み
  - ・国際科学イノベーション拠点整備事業に係る内容及び進捗状況
  - ・フード&メディカルイノベーション国際拠点における研究開発資金の確保に対する見通し
  - ・FMI国際拠点や革新的イノベーション創出プログラムに対する今後の対応方針
  - ・今後の取り組み

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 北海道新幹線について
- ・開業1年前イベントの開催に対する所見
  - ・新幹線サミットの開催に対する所見
  - ・開業に合わせた国際会議の開催に対する所見
  - ・道外からの新幹線利用者の集客促進に向けた取り組みに対する所見
  - ・新幹線を活用した救急搬送のあり方の検討に対する所見
  - ・青函共用走行区間の高速走行実現に向けた取り組みに対する所見
  - ・新函館北斗駅における2次交通対策に係る具体的な進捗状況
  - ・2次交通対策としての「北斗星」の活用に係る見解
  - ・地方空港の活用に対する所見
  - ・札幌延伸の工期短縮に向けた取り組みに対する所見
  - ・関係部局等との連携に係る取り組み方針
- 2 航空行政について
- ・新千歳空港の発着枠拡大に向けた具体的な取り組み及びスケジュールに係る見解
  - ・ターミナルビルの新たな整備に向けた対応に係る所見
  - ・国際ハブ空港化に向けた取り組みに対する所見
  - ・道内地方空港における路線の拡充検討に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、知事室次長、政策局長、科学IT振興局長、交通政策局長、航空局長、地域づくり支援局長、政策基盤担当局長、IT担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、新千歳空港周辺対策担当局長、広域連携担当局長、広報担当課長、政策局参事、人口減少問題対策室長、社会資本課長、科学技術振興課長、イノベーション戦略担当課長、地域情報化担当課長、交通ネットワーク担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、新幹線推進室参事、航空局参事、地域再生担当課長及び市町村課財政・公営企業担当課長兼市町村課財政健全化支援室長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 防災対策について
- ・北海道都市型地震災害対処訓練における課題

及び見直し方針

- ・非常時優先業務の見直しに対する見解
- ・振興局におけるBCPの作成状況
- ・出先機関におけるBCPの作成に対する見解
- ・災害時に機能できないおそれのある振興局庁舎における対応
- ・振興局におけるBCPの検証に係るこれまでの取り組み状況並びに検証及び見直しに係る今後の取り組み
- ・災害対策基本法における都道府県が担う業務の代行や応援の内容及び実働部局
- ・市町村業務の把握状況
- ・マニュアルの整備や防災訓練での検証による課題把握の取り組みに対する見解
- ・道内における消防本部等の耐震化の状況
- ・消防団の活動拠点施設の整備状況
- ・消防団充実強化法の主な内容及び道の消防団に対する認識
- ・全道と全国の消防団員の推移及び道内における充足率
- ・消防団員の確保に向けたこれまでの対策及び今後の取り組み

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 行財政運営について
  - ・今年度の道税収入見込み
  - ・地方消費税の来年度の見込みと消費税引き上げの平年度化による影響
  - ・清算基準見直しに係る国への要望内容
  - ・総務省から示された見直し案への道の要望の反映状況及び見直された場合の道への影響額
  - ・見直し案に対する意見に係る所見
  - ・今年度の収支見通し
  - ・来年度の予算編成に向けた所見

等について

**北原 秀一郎委員（自民）** から、

- 1 新たな地方公会計制度に伴う固定資産台帳について
  - ・地方公会計制度整備の経緯及び導入に対する受けとめ
  - ・国から求められている新たな固定資産台帳の内容
  - ・道の固定資産管理方法及び土地や建物の数
  - ・公有財産台帳及び個別法令に基づく台帳と国が整備を求める固定資産台帳との違い

- ・新たな台帳整備に当たっての具体的な課題及び活用方法並びに今後の取り組み

## 2 税外諸収入の未収金について

- ・主な債権の額及び債権者数並びに管理体制
- ・債務の履行遅延に係る初動対応
- ・督促や催告後の未履行者への対応
- ・地方自治法において徴収停止及び履行期限延長が認められる要件並びに強制執行実施の有無
- ・債務免除の要件
- ・不納欠損整理が行われる要件
- ・未収金が縮減しないことに対する受けとめ
- ・債権管理体制も含めた今後の対策に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、財政局長、危機対策局長、財産担当課長、財政課長、税務課長、危機対策課長及び消防担当課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分科会

○12月1日（月） 開会 午後2時41分  
散会 午後2時49分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
村木 中（自民）

### 正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に村木中委員（自民）、分科副委員長に沖田清志委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉田祐樹委員（自民）、赤根広介委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、金岩武吉委員（*カク*）を選出。

○12月16日（火） 開議 午前10時5分  
散会 午後5時28分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
村木 中（自民）

① 委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

② **建設部所管に対する質疑**に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

1 冬期間における道路の維持管理について

- ・平成25年3月1日から3日及び平成26年2月15日から19日に道道における立ち往生した車両台数の比較
- ・立ち往生車両の救出のあり方に対する検討状況
- ・カーナビゲーションシステムの情報提供による道路利用者の利便性向上に向けた取り組み
- ・道路管理の充実強化に向けた今冬の取り組み状況
- ・道路排雪に関する苦情の状況及び今冬の取り組み
- ・近年の豪雪を踏まえた道路管理者間の効果的な除排雪に対する今冬の取り組み

2 建設業の振興について

- ・地域における建設業の役割に対する道の認識
- ・建設業者数及び倒産件数の推移
- ・道内における建設業就業者数及び就業者の年齢構成の推移
- ・人材の確保育成に対する取り組み
- ・適正な予定価格の設定に対する取り組み
- ・建設投資の継続的な確保に向けた今後の取り組み

等について

**赤根 広介委員（民主）** から、

1 大規模建築物の耐震化について

- ・耐震診断が義務化された建築物及び未診断建築物の箇所数
- ・耐震診断の対象建築物に対する所有者の意向及び耐震化の実態把握
- ・市町村における補助制度の創設状況と道の補助制度の本年度及び来年度の活用状況並びに予定
- ・年度内に耐震診断を終えることができない場合における道の対応
- ・耐震診断結果の公表時期の見込み
- ・耐震改修に向けた予算措置

等について

**高橋 亨委員（民主）** から、

1 土砂災害危険区域における基礎調査について

- ・避難場所・避難ルートの周知における道の状況と周知向上に向けた取り組み
- ・防災訓練の実施状況と実施等が低い理由
- ・高めていくための方策
- ・5年以内の調査完了に向けた計画
- ・基礎調査終了後の早期指定に向けた今後の取り組み
- ・指定後のソフト対策における道の具体的な取り組み
- ・土砂災害に対する警戒避難体制の整備に向けた目標年次の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、維持担当課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、砂防災害担当課長及び建築安全担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

③ **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

**富原 亮委員（自民）** から、

1 森林認証制度について

- ・森林認証の制度内容と道内における認証取得の状況
- ・認証制度に対する認識と今後の取り組み
- ・森林の整備に向けた部長の所見

2 漁港の整備について

- ・日本海海域における漁港整備の取り組み状況
- ・漁港の静穏域を活用した具体的な取り組み
- ・漁港の統合により期待される効果
- ・漁港整備の促進に係る見解

3 水産基盤整備事業について

- ・国の長期計画に対する道の考え方及び計画の進捗状況
- ・事業推進に当たり漁業者との協議の状況と新たなニーズに対する対応
- ・国の次期長期計画に向けた部長の所見

4 海洋環境の変化への対応について

- ・海水温の変動による漁業への影響
- ・ブリとサバの漁獲量の推移及び道産と全国との産地価格の比較
- ・道産ブリやサバの消費拡大に向けた対応
- ・海洋環境の変化に柔軟に対応した今後の水産業の振興に対する部長の所見

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

1 CLTの利用促進について

- ・実用化に向けた国や研究会における取り組み

の状況

- ・北見市のモデル施設建設の進捗状況と今後のスケジュール
- ・実用化に向けた道の課題認識
- ・今後の取り組みに対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、林業木材課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

#### ④ 農政部所管に対する質疑に入り、

**吉田 祐樹委員（自民）**から、

##### 1 道産ソバのブランド化について

- ・道内における作付面積や収穫量の推移と国内で占める割合
- ・北海道ソバに関するアンケート調査結果に対する受けとめ
- ・ブランド化と知名度向上に向けた取り組み
- ・今後のソバの生産振興に対する考え

##### 2 クリーン農業の推進について

- ・クリーン農業に取り組む生産者の推移と普及状況及び普及が進まない原因
- ・第5期推進計画の重点目標に対する取り組み状況と成果
- ・「YES!clean」農産物の認知度が低い理由
- ・市場からの引き合い状況
- ・第6期推進計画における目標達成に向けた具体的な取り組み
- ・認知度向上に向けた過去2年間の周知状況と第6期計画における具体的な取り組み
- ・新計画における課題解決に向けた取り組みに係る食の安全推進監の見解

##### 3 地籍調査の推進について

- ・地籍調査が進まない理由
- ・道予算の措置状況
- ・今後の取り組みに対する道の考え

等について

**大谷 亨委員（自民）**から、

##### 1 本道農業の振興について

- ・平成26年のてん菜の生育
- ・収量や糖度の状況と10アール当たりの収入
- ・西部萎黄病の特性や発生状況と広範囲に発生する原因
- ・これまでの防除指導の内容と課題

- ・西部萎黄病の畑作経営に与える影響と蔓延防止に向けた今後の取り組み
- ・生乳生産量の減少に伴う政府の追加対策などに対する道の受けとめ
- ・平成27年度に向けた加工原料乳生産者補給金単価や限度数量についての認識
- ・畜産物価格等の決定に向けた道の対応
- ・後継者や新規酪農参入者に対する支援やサポートの内容
- ・国の平成26年産米対策の概要と道の対応
- ・平成27年産米の生産数量目標の都道府県別配分に対する道の受けとめ
- ・飼料用米等への取り組みの現状と今後の対応
- ・今後の北海道稲作のあるべき方向と道の対応
- ・農業農村整備関係予算の推移
- ・補正予算の確保状況
- ・整備に必要な予算の確保に向けた見解
- ・本道の農家戸数や農業従事者数の推移と経営スタイルや生産量の変化の状況
- ・地域農業の活性化の取り組み事例と成果
- ・農業生産の維持向上についての見解
- ・今後の農業振興の取り組みに対する部長の見解

等について

**包國 嘉介委員（公明）**から、

##### 1 TPP協定について

- ・ワシントンで開催されたTPPの首席交渉官会合の交渉結果とそれを踏まえた今後の交渉予定
- ・米国との協議による道内畜産農家に対する影響
- ・国に対する働きかけの状況と道民理解に向けた今後の対応

- ・第4期北海道農業・農村振興推進計画における食料自給率の目標値に対する直近の状況とその評価

##### 2 食料自給率について

- ・カロリーベースと生産額ベースの全国と道の比較差とその要因
- ・食料供給地域としての役割を担っていくための向上対策

##### 3 稲作農家の経営安定対策について

- ・青死米等の混入状況も含めた平成26年産米の作柄と米価の状況
- ・直接支払い交付金の半減と米価下落による稲作農家への影響

- ・国の対応に対する道の評価と農家経営に対するメリット
- ・過剰米対策に対する道の見解
- ・今後の飼料用米の需要見込みと需給バランスの確保に向けた道の対応

等について

**金岩 武吉委員（公明）** から、

- 1 農業改革等当面する農業の諸問題について
  - ・TPP交渉の現状と今後の見通しに係る道の認識
  - ・TPP協定締結に対する対応とその理由
  - ・国の市場原理を重視した農政の方向に対する道の評価
  - ・農協改革に対する道の見解
  - ・政府の農業改革の考え方に係る道の受けとめ
  - ・農協改革に対する自治体の立場と道の受けとめ
  - ・JAグループの内容
  - ・今後の農用地利用促進の考え方と見通し
  - ・望ましいあり方
  - ・農業委員会や農業生産法人の見直し等による改革に対する道の受けとめと市町村の意向把握の状況
  - ・意欲的な農業生産法人への対応等に係る受けとめと法人の果たす役割等及び対応に対する見解
  - ・食料自給体制の確保に向けた見解
  - ・北海道農業の位置づけ及び農業政策の方向と目標
  - ・安倍総理の発言趣旨に対する道の受けとめ
  - ・道内農家の所得倍増のための新たな制度や仕組みに関する道の受けとめ
  - ・食料自給率の見直し及び国の農業基本計画に対する道の考えと対応
  - ・TPP交渉と主要農産物の関税措置に対する道の努力と見解
  - ・国の地方創生事業における道の果たす役割
  - ・農業と経済界の連携強化に対する支援に係る道の考えと具体的な対応策
  - ・農村の地方創生に対する部長の見解

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

- 1 道内酪農・農業の現状と対策等について
  - ・道内の生乳生産量と酪農家の収入の推移
  - ・配合飼料の価格推移と2年連続の電気料金値上げによる農家経営への影響

- ・乳牛の飼料自給率の状況
- ・飼料自給率が上がらない理由と課題
- ・今後の対策と目標達成の見通し
- ・酪農家の経営規模拡大によるメリットとデメリットに対する見解
- ・離農の推移とその原因
- ・これまでの担い手対策と今後の取り組み及び新規就農後の状況
- ・酪農ヘルパーやTMRセンターなどのシステムと活用状況及び支援に対する課題と今後の取り組み
- ・道内の農業廃棄物による発電の取り組み状況と道内における取り組みの特徴
- ・今後の推進策
- ・放牧酪農等の事例及び北海道酪農の今後のあり方と取り組み
- ・日豪EPA合意による影響とTPPに関する部長の認識と決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、技術支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、食品政策課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、環境飼料担当課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農業支援担当課長、農地調整課長及び農村設計課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

⑤ **経済部所管に対する質疑**に入り、

**吉田 祐樹委員（自民）** から、

- 1 空き店舗問題について
  - ・商店街実態調査結果による商店街の現状に対する受けとめ
  - ・団体等へのヒアリング結果
  - ・道のこれまでの対策と今後の対応
  - ・人口減少社会を踏まえた地域商業の活性化施策に対する取り組み
- 2 雇用のミスマッチ解消について
  - ・ミスマッチの現状とその要因
  - ・ミスマッチ解消に向けた今後の取り組み

等について

**沖田 清志委員（民主）** から、

- 1 IRについて
  - ・苫小牧開催のフォーラムの日程設定と他地域での参加状況
  - ・今後のフォーラムの開催予定

- ・他団体などで開催した内容の周知と連携
- ・フォーラムで出された意見や質問内容とそれに対する道の所見
- ・IR議員連盟作成のビデオを放映したことに対する所見
- ・中立性・公平性を保つべき立場としてビデオを放映したことに対する所見
- ・開催趣旨の道民の理解を深めることに対する所見
- ・道の今後の取り組み姿勢に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経営支援局長、国際観光担当局長、観光局参事、地域商業担当課長及び就業支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

**○12月17日（水）** 開議 午前10時3分  
閉会 午後4時43分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
村木 中（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

**富原 亮委員（自民）**から、

- 1 新幹線開業に向けた食と観光の広域的な取り組みについて
  - ・地域における人材育成の取り組みの必要性に対する認識
  - ・食を通じた観光地づくりの今後の取り組み
  - ・北海道新幹線開業効果を全国に向けた観光情報として発信していくための取り組み
  - ・北海道どさんこプラザ仙台店の実績
  - ・東北地域と連携した販路拡大に向けた取り組みと今後のどさんこプラザの新規出店の予定

等について

**中山 智康委員（民主）**から、

- 1 観光振興について
  - ・他県との比較を含めた本年度の道の観光予算額及び予算額に対する道の見解
  - ・北海道観光振興機構における自主財源確保に向けた取り組み
  - ・機構からの要望内容及び団体等の要望の反映状況
  - ・機構からの要望内容に対する道の認識と対応
  - ・取り組み区分の考え方
  - ・これまでの施策と観光振興機構が事業を実施

する場合の整合性

- ・機構の役割分担の見直しに対する考え方と要望内容に対する道の受けとめ
- ・観光予算執行に伴う経済効果に対する道の認識
- ・予算の消化先を見据えた施策の構築に対する認識

等について

**大谷 亨委員（自民）**から、

- 1 本道経済の活性化について
  - ・地域経済及び本道経済に果たす中小企業の役割並びに現状に対する認識
  - ・小規模企業の振興に向けた道の方向性
  - ・今後の企業誘致に向けた取り組み
  - ・円安による燃料・原材料等の価格上昇や電気料金再値上げへの対応とものづくり産業の振興に係る道の取り組み
  - ・食品製造業の生産現場の効率化に向けた支援
  - ・新商品開発を進めるための環境づくり
  - ・本道各地の特性を生かした海外への輸出を促進するための取り組み
  - ・海外拠点機能の充実強化に向けた考え方
  - ・観光のくにつくり行動計画における外国人来道者数の目標値見直しと魅力ある観光づくりに向けた今後の取り組み
  - ・今後の観光振興策
  - ・女性の就業促進に向けた取り組み
  - ・道外からの高度人材の確保に対する取り組み
  - ・自立型経済構造への転換に向けた道の取り組み

等について

**高橋 亨委員（民主）**から、

- 1 再生可能エネルギー等について
  - ・道内における再生可能エネルギーの申請状況と認可された総量並びに今後の取り扱い
  - ・再生可能エネルギーの産業的な位置づけ
  - ・北電の風力発電受け入れ量に対する道の見解
  - ・固定価格買い取り制度の申請・認可状況に対する道の認識
  - ・再生可能エネルギーの導入量を含めたエネルギーバランス
- 2 北海道新幹線開業後の観光入り込み数について
  - ・2次交通アンケート調査結果における観光面での位置づけ及び道の分析並びに道の受けとめ

- ・日本政策投資銀行が行った観光客入り込み数調査の受けとめ及び調査の重さに対する道の見解
  - ・日本政策投資銀行と道が行った調査のどちらに重きを置いて今後の観光の取り組みを行うのか
- 3 雇用問題について
- ・雇用の形態の考え方
  - ・臨時的業務の位置づけ
  - ・時間外勤務の上限
  - ・時間外勤務に対する手当支給の考え方
  - ・自主的・強制的なサービス残業の認識
  - ・勤務終了から次の勤務開始までの休息时间
  - ・休憩時間の考え方
  - ・連続勤務の上限日数
  - ・有給休暇の取得理由
  - ・同一の労働に対する賃金の考え方
  - ・ワークルール無法地帯などの把握状況と問題解決方法並びに今後の取り組み
  - ・過去5年間における雇用の増減数と正規・非正規の内訳及び離職の数と職種並びに離職までの期間
  - ・内訳についての認識
  - ・根幹の原因についての所見
  - ・雇用状況の傾向に対する所見
  - ・雇用状況に対する認識と対処方法
  - ・過去5年間における道内の過労死の実態
  - ・今後の過労死の実態調査の実施方法
  - ・タイムカード義務化に対する考え方
  - ・上司や同僚の証言の義務化に対する考え方
  - ・会社名の公表に係る考え方
  - ・過労死防止のための方策に対する見解
  - ・ブラック企業及びブラックアルバイトの概念
  - ・道内のブラック企業及びブラックアルバイトの実態
  - ・働く方々への影響
  - ・アルバイトの正規雇用者並みの業務内容に対する対処方法

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

- 1 観光振興について
- ・新幹線推進室と観光局との連携状況及びこれまでの具体的な取り組み
  - ・函館市を初めとした道南地域における要望の受けとめと施策への反映状況

- ・地域一丸となってディステーションキャンペーンに取り組むための道としてのバックアップ対応に対する所見
- ・東北や北関東地域に対するこれまでの誘客活動と今後の取り組み
- ・教育旅行に対する道の今後の取り組み
- ・JR北海道と連携した教育旅行の誘致活動に対する取り組み
- ・地域の観光事業者などと連携した交通手段の多様化の検討に対する道の所見
- ・函館空港から道内地方空港への路線開設に対する所見
- ・関係部局との連携強化を図るための具体的取り組み
- ・道東地域における観光客の入り込み数の伸びが低い要因と知床などへの誘客促進に向けた今後の取り組み
- ・地域における観光資源の磨き上げ及び開発を促進するための道の今後の取り組み
- ・Wi-Fi環境の整備促進における今後の具体的な取り組み
- ・広域的な観光ルートづくりに向けた道の取り組み
- ・ホテル等への耐震診断の取り組み
- ・事業者負担のさらなる軽減に向けた支援制度の見直し
- ・貸し切りバス料金の値上げ対策
- ・来年度の観光施策の重点的な取り組みに対する道の所見

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

- 1 カジノ等について
- ・北海道型IR道民フォーラム開催結果における教訓と課題
  - ・会場定員に係る参加者数の実態及び業種構成
  - ・マスコミ各社のカジノ解禁に関する世論調査結果に対する道の受けとめ
  - ・内閣府の対策に対する道の判断及び基準
  - ・フォーラム開催によるカジノ誘致への道民理解に対する道の見解
  - ・内閣府の対策に係る不透明な状況下における2回目のフォーラム開催内容
  - ・国内の対策がない中での説明に対する考え方
  - ・フォーラムでの反対意見の有無
  - ・テレビ放映等での専門家によるギャンブル依

存症の警告に対する道の受けとめと今後の対応

- ・専門家における指摘に対する道の認識
  - ・フォーラムにおける専門家の説明に対する道の理解度
  - ・静岡大の教授が地域振興や経済効果に疑問を投じていることに対する考え方
  - ・IR誘致による経済効果とその根拠
  - ・北海道型IR検討調査の中間報告における遅延理由と今後の見通し
  - ・現時点におけるカジノ誘致の今後の可能性
  - ・カジノ誘致の撤回
- 2 原発・エネルギー政策等について
- ・原発関連に係る交付金の交付状況と当初からの累計額
  - ・交付金の使途及び住民や道民に対する周知方法
  - ・保育士の人件費に係る原子力立地給付金充当の有無
  - ・原子力立地給付金が4年間に家庭及び企業に対しての北電からの振込額と当初からの累計額
  - ・原子力立地給付金の対象地域
  - ・泊村電気料金加算措置等事業の給付金の状況
  - ・原子力立地給付金の周知方法
  - ・原発の交付金支給の自治体だけの意見で原発政策を推進することに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、観光局参事、国際経済室参事、立地担当課長、環境・エネルギー室参事及び就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

## ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**角谷 隆司委員（自民）** から、

- 1 中途退学の未然防止について
- ・本道の公立高校における中途退学者の現状
  - ・中途退学の未然防止に向けた高校及び道教委の取り組み
  - ・指定校事業による取り組みの重点項目及び成果
  - ・学力の向上や社会性育成のための道教委の取り組み

- ・今後の中途退学の未然防止に向けた取り組み
- 2 学校における男女共同参画について
- ・道内公立学校における学校種別
  - ・職種別ごとの管理職の女性比率
  - ・公立学校における新採用時の女性比率
  - ・学校種別ごとの管理職適齢期における女性比率
  - ・全国と比較した場合の本道及び札幌市の女性管理職任用状況
  - ・これまでの女性管理職任用促進を図るための道教委の取り組み
  - ・女性管理職の任用が進まない原因
  - ・現状に対する教育長の受けとめと今後の人事の見解

等について

**赤根 広介委員（民主）** から、

### 1 学校施設における災害対策について

- ・文部科学省の調査において津波による浸水が予想される学校が太平洋側に集中している理由と日本海側とオホーツク海側が少ない理由
- ・浸水深などの道立学校の立地状況に関する把握
- ・浸水が予想される道立学校のうち2メートル以上の浸水深の学校数とその安全対策の状況
- ・施設整備による津波に対する安全対策を検討中の学校のうち高層化や高台移転を実施しなければならない学校の有無
- ・浸水が想定される公立学校のうち避難場所となっている学校の有無及びその学校の施設整備による安全対策の状況
- ・避難住民が滞在できるよう避難所に指定された道立学校の受け入れ体制の整備状況
- ・防災意識を高めるための防災訓練に係る道教委の認識と浸水が想定される学校での津波に対する危機管理マニュアルの作成及び防災訓練の取り組み状況
- ・災害に強い学校施設づくりの推進に係る道教委の今後の取り組み

等について

**藤沢 澄雄委員（自民）** から、

### 1 子どもの携帯電話等の利用について

- ・地域における取り組みに対する教育長の見解
- ・適切な利用に向けたルールづくりに対する具体的な取り組み
- ・「ノーゲームデー」の具体的な検討内容

- ・保護者や教職員、児童生徒に対する学習機会の提供や研修に係る取り組み
  - ・中・高校生を対象として深川で開催されたフォーラムでの意見内容及び札幌で開催予定のフォーラムの内容
  - ・作成予定の啓発資料及び生活上の問題点を把握できるチェックシートの内容と活用方法や作成スケジュール
  - ・道立高校でのインターネット問題対策を検討するための庁内組織の概要と今後の取り組み
  - ・インターネット利用やゲームに関する二つの話題について教育長の感想と今後の実効性のある取り組みに対する教育長の見解
- 2 道徳教育について
- ・「私たちの道徳」の教材内容と心のノートとの違い
  - ・国が公表した「私たちの道徳」の活用状況の調査結果及び活用を進めるためのこれまでの道教委の取り組み
  - ・道徳の教科化及び「私たちの道徳」の活用が図られるための今後の取り組みに対する教育長の見解

等について

**平出 陽子委員（民主）** から、

- 1 児童自立支援施設に入所していた生徒の高校進学について
- ・施設内の中学校の進路指導状況
  - ・義務教育導入後の施設に入所していた中学生の進路状況
  - ・高校入試における面接の留意事項の指導状況
  - ・高校に対して理解や配慮を求める通知に対する考え方
  - ・施設に入所している児童生徒に対する理解や配慮に関する道教委の所見と児童生徒の進路実現に向けての教育長のエール

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長、施設課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、学校教育局参事及び生涯学習課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

## 予算特別委員会

**〇12月18日（木）** 開議 午前10時4分  
閉会 午後4時55分  
第1委員会室  
委員長 池田 隆一（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。
- 布川 義治委員（自民）** から、
- 1 本道経済の活性化について
- ・外国人来道者数の目標値見直しによる観光振興への取り組みに対する見解
  - ・シンガポールにおける道内企業の活動へのサポートと本道の魅力を発信するための拠点機能の整備に対する見解
  - ・自立型経済構造への転換に向けた取り組み方
- 2 本道農業の振興について
- ・本道農業の現状と課題認識及び今後の振興に向けた取り組みに対する見解
- 3 社会保障制度の充実について
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの考え方
  - ・次期「子ども未来づくり北海道計画」の取りまとめ方
- 4 人口減少問題への対応について
- ・人口減少問題への対応が一体的に進められるようにするための振興局における体制整備の必要性に対する見解
  - ・市町村の広域的な連携強化に向けた振興局の機能強化に対する見解
  - ・北海道の強靱化を進めるに当たっての今後の取り組みに対する考え方

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 子どもの貧困対策について
- ・子どもの貧困に係る目標設定を前提とした検討に対する認識
- 2 子育て支援について

- ・「北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例」制定後10年間の少子化対策の成果及びそれに対する評価
  - ・第三期計画策定に当たっての各種対策や市町村との調整による関連施設の体系化の必要性に対する認識
- 3 新千歳空港24時間運用について
    - ・発着枠拡大や住宅防音対策内容の住民理解が得られる説明に対する認識及び地域協議会における提案内容
  - 4 IRについて
    - ・「北海道にふさわしいIR」の具体的な姿の提示時期に対する見解
    - ・IR誘致に対する考え方
  - 5 人口減少対策について
    - ・市町村連携を進めるに当たっての対応に対する見解
    - ・人口減少対策の施策検討の前提となる取組指針におけるビジョンの明確化に対する見解
  - 6 国の経済政策に対する評価について
    - ・国への財政出動だけに頼らない必要な施策の要望に対する所見

等について

**高橋 亨委員（民主）** から、

- 1 特定不妊治療について
  - ・不妊治療に対する道独自の支援の考え方
- 2 産業廃棄物の不適正処理について
  - ・不適正処理事業者への指導が後手に回り改善が進んでいないことに対する責任及びその事業者に対する今後の手立て
  - ・同様の悪質な事案への対応に対する見解
- 3 再生可能エネルギー等について
  - ・固定価格買取制度に対する所見
  - ・道の進める再生可能エネルギーを中心としたエネルギーバランスのあり方
  - ・奥尻町における再生可能エネルギーの地産地消モデル実証実験の推移
- 4 北海道新幹線開業後の観光入り込み数について
  - ・各種来道者数推計調査結果に対する感想
  - ・新幹線開業記念デスティネーションキャンペーンにおける具体的な行動の時期
- 5 雇用問題について
  - ・雇用環境におけるブラック企業の横行とブラックアルバイトに対する認識

- ・全ての学校におけるワークルール講習の実施と道内におけるブラック企業の実態把握に対する考え方

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 北海道新幹線の活用と観光振興について
  - ・「新幹線サミット」開催に向けた検討及びスケジュールに対する所見
  - ・函館での国際会議開催による外国人観光客の受入拡大に対する所見
  - ・東北及び北関東における誘客活動の強化に対する所見
  - ・北関東からの集客に向けての函館市と連携した具体的な取り組みの検討に対する所見
  - ・青函共用区間の高速化実現に向けた取り組み方に対する所見
  - ・札幌延伸の工期短縮に向けた取り組み方に対する所見
  - ・医療機関などの連携による新幹線での救急搬送のあり方検討に対する所見
  - ・函館空港から道内各空港への路線開設の働きかけと積極的な対応に対する所見
  - ・国内や海外からの観光客を確実に取り込むための組織の見直しも含めた抜本的な方策の検討に対する所見
  - ・新幹線開業を生かした北海道の発展に向けた取り組みの展開に対する決意

等について

**金岩 武吉委員（公明）** から、

- 1 農業改革等当面する農業の諸課題について
  - ・政府の農業改革案に対する受けとめ
  - ・国の農協改革と北海道の農業や農村の進むべき方向とのずれに対する見解
  - ・農協の組織改革と農業問題への対処に係る感想
  - ・農業強化に向けた実践的な農村の「地域創生」を目指した行動計画の必要性に対する見解
  - ・農業改革に関する農林水産大臣の発言に対する見解
  - ・農業の企業化や市場原理の導入に伴う安心・安全な食料の維持確保に対する受け止め
  - ・道の「農業・農村振興推進計画」への地域創生の視点からの点検・見直しと充実強化に対する見解
  - ・北海道農業の確立に向けた決意と見解

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

- 1 循環型社会の形成について
  - ・北海道らしい循環型社会の形成に向けたこれまでの取り組み
  - ・循環型社会を形成するための取り組みを通じたの課題に対する認識
  - ・循環型社会の形成に向けた今後の取り組み方

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

- 1 カジノ等について
  - ・道民フォーラムの開催結果を踏まえた北海道型IR構想
  - ・IRにおけるカジノの経済的効果
  - ・IRの経済効果の検討に対する考え方
  - ・道民フォーラムの参加者構成
  - ・ギャンブル依存症に対する社会的プログラムに関する情報がない中での2回目の道民フォーラム開催に対する考え方
  - ・ギャンブル依存症への道民理解が進む中で慎重意見が増加している事態に対する考え方
  - ・IRが北海道で成功する根拠

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第3号、第23号ないし第27号、第29号及び報告第1号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 村木中委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

## 附 帯 意 見

1. 本道では、今後、何ら対応しなければ、人口減少、高齢化が加速するとされており、今後とも、道民が各地域で住み続けていけるよう、医療、介護、子育てについて充実していく必要がある。

このため、市町村ごとの課題、要望を把握した上で、市町村、関係機関と連携して、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築、少子化対策、子育て支援の新たな取り組みも含め、さらなる推進に取り組むべきである。

1. 本道農業は、安全、安心な食料の提供、地域の雇用と所得の創出において大きな役割を果たしてきているが、他産業と同様に、高齢化、労働力不足といった課題に直面している。

農業、農村の持続的な発展に向けて、担い手の育成確保、生産力の維持、販路の拡大、付加価値の創出に取り組む必要があり、こうした観点に立って、農業・農村振興推進計画を見直すべきである。

1. 外国人来道者数は好調に推移しており、観光のくにつくり行動計画の2年目にして目標を達成すると見込まれ、さらに、北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催などを控えて、本道観光への関心が高まってきている状況にある。

このような状況を踏まえて、外国人来道者目標数値を見直しするなどして、本道観光の振興に積極的に取り組むべきである。

1. 本道経済は、急速に進む人口減少、高齢化の影響を受け、生産活動や消費の縮小など、生産、消費の両面において厳しい状況に置かれており、自立型経済構造への転換もいまだその途上にある。

本道に優位性がある食と観光などの成長分野、また、地域経済を支える中小企業、小規模企業の振興をより一層進め、道内の隅々にまで経済活性化を波及させ、自立型経済構造への転換に向けた取り組みを進めていくべきである。

1. 本道の人口減少問題への対策を各地域で進めるに際しては、振興局が市町村や道民と手を携えて取り組んでいくことが必要であり、振興局がこうした役割を果たせるよう、機能を強化していく必要がある。

地域における多様な取り組みを支えるための市町村への職員の派遣、地域の実情を熟知する職員の振興局への配置等の手法を含めて、振興局の体制強化を図るべきである。

## 決算特別委員会

○9月24日(水) 開会 午後5時22分  
散会 午後5時30分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子(自民)

### 正・副委員長の互選

- ① 委員長に大崎誠子委員(自民)、副委員長に広田まゆみ委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員15人)

鳥越 良孝(大地)	佐藤 禎洋(自民)
花崎 勝(自民)	向井 昭彦(民主)
市橋 修治(民主)	吉井 透(公明)
広田まゆみ(民主)	八田 盛茂(自民)
小野寺 秀(自民)	吉田 正人(自民)
岩本 剛人(自民)	斉藤 博(民主)
伊藤 政信(民主)	段坂 繁美(民主)
川尻 秀之(自民)	

### ○第2分科会(委員15人)

松山 丈史(民主)	笠井 龍司(自民)
野原 薫(自民)	八田 信之(加計)
包國 嘉介(公明)	道下 大樹(民主)
池田 隆一(民主)	北 準一(民主)
富原 亮(自民)	松浦 宗信(自民)
中司 哲雄(自民)	須田 靖子(民主)
久保 雅司(民主)	布川 義治(自民)
工藤 敏郎(自民)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長

1名を置くことを決定。

- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 委員外議員発言の取り扱いについて決定。
- ⑩ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月2日(木) 開議 午後2時46分  
散会 午後3時10分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子(自民)

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
  - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
  - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、

会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

**〇11月7日（金）** 開議 午前10時4分  
散会 午後4時35分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

- ① 10月2日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月14日にあったことを報告。
- ② 委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。
- ③ **企業局所管に対する質疑**に入り、  
**佐藤 禎洋委員（自民）** から、
  - 1 電気事業会計について
    - ・平成25年度決算に対する受けとめ
    - ・企業局経営計画における純利益確保の見通し
    - ・電力システム改革の進展による影響
    - ・発電施設維持管理の考え方
    - ・今後必要となる維持管理経費
    - ・大規模改修時に行う発電施設の性能向上などによる既存施設の活用等
    - ・電気事業施設の長期整備計画とインフラ長寿命化基本計画とのかかわり及び地方行動計画策定に取り組む必要性に対する考え方
    - ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度による事業化の事例
    - ・エネルギー地産地消の取り組み拡大に向けた企業局の役割
    - ・地域における小水力発電普及に向けた企業局職員の技術的支援に対する所見
    - ・企業局によるモデル的な小水力発電実施の取り組みに対する所見
    - ・当面の道営電気事業運営の考え方
    - ・道営電気事業が今後果たすべき役割に対する認識
  - 2 工業用水道事業会計について
    - ・平成25年度決算についての受けとめ及び計画との比較
    - ・経営健全化計画の現時点における進捗状況
    - ・営業費用及び支払い利息の削減による経営改善の効果と見通し
    - ・室蘭及び苫小牧並びに石狩の3地区における契約水量及び契約率の推移

- ・石狩工水の需要拡大に向けた取り組みとその効果及び役割や現状認識並びに今後の取り組み方針
- ・道営工業用水道事業における危機管理体制
- ・配水管の耐震化率、配水管の未改修区間の今後の取り扱い
- ・工業用水道施設の長寿命化に対する考え
- ・経営健全化計画に基づく取り組みに対する評価と経営安定に向けた今後の取り組み

等について

**道下 大樹委員（民主）** から、

- 1 工業用水事業会計について
  - ・平成25年度の需要に対する所見
  - ・需要拡大に向けた今後の取り組み
  - ・石狩工水の需要の現状と今後の需要拡大への取り組み
  - ・これまでの取り組み状況と今後の需要確保への取り組み
  - ・室蘭工水の今後の需要の把握と事業転換への対処方法
  - ・地下水単価の把握及び上水道単価との比較
  - ・工水利用による助成制度の有無と独自の新規補助事業制度に対する所見
  - ・苫小牧工水の新たな事業形態に対する対応
  - ・今後の管路等の維持補修についての考え方と劣化調査及び耐震化計画の進捗状況
  - ・経費節減に向けた対応
- 2 電気事業会計について
  - ・平成25年度決算における年度計画を下回った原因
  - ・第3次道営電気事業のあり方検討委員会における議論の方向性
  - ・今後の水力発電の増強に向けた考え方
  - ・発電所新設も含めた水力発電能力の抜本的な増強の取り組みに対する所見
  - ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度を利用した弟子屈町における発電施設の概要
  - ・小水力発電に取り組む市町村等への支援の状況
  - ・水力発電の事業化支援の課題と今後の取り組みへの見解
  - ・財政支援も含めた地域新エネルギーの導入に向けた地域と協働で取り組む仕組みづくりへの所見

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

1 電気事業会計について

- ・平成25年度末の利率5%以上の企業債残高
- ・高金利企業債の借りかえ実施の状況
- ・繰り上げ償還制度見直しに関する国への要望に対する所見
- ・道営電気事業における固定価格買い取り制度の適用状況
- ・水力以外の再生可能エネルギーによる発電事業に対する所見
- ・再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みに対する所見

等について

**八田 信之委員（アライ）** から、

1 電気事業会計について

- ・最近の年間発電実績の推移
- ・季節の変化に対する発電の効率化に向けた取り組み状況
- ・これまでの企業債残高と卸供給単価の推移や見直し及び経営への影響
- ・北電への卸供給単価に対する基本的な考え方
- ・長期間運転している発電施設の多い現状に対する受けとめと基本的な対応方針
- ・電気事業のあり方に対する今後の検討の進め方

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

1 電気事業会計について

- ・2013年度の北電への販売電気料金単価及び販売実績並びに10年間の推移
- ・超過停止割引料金の発生原因及び他のペナルティー
- ・全国の公営電気事業における北海道の発電能力順位及び一般家庭用使用電力量に占める比率と順位並びに再生可能エネルギー導入の取り組み状況
- ・再生可能エネルギーの活用に向けた今後の取り組み

2 工業用水道事業会計について

- ・2013年度の一般会計からの累計の繰入額及び2015年度以降における一般会計の実質負担増の状況と負担額
- ・昨年9月の北電の電気料金値上げ及び再値上げによる影響額と工業用水道料金への反映並

びに企業への対応と来年度の工業用水道料金への反映

- ・労働賃金等に係る企業局発注の公共工事における労働者の雇用取り扱いの改善に関する昨年からの状況
- ・下請状況等調査における調査対象拡充に向けた所見

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

④ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

**笠井 龍司委員（自民）** から、

1 病院事業会計について

- ・平成25年度決算における収益及び費用並びに損益の額と目標達成率
- ・収益的収支に係る一般会計負担金決算額と繰出基準別の内訳
- ・負担金及び繰出基準別内訳の推移
- ・昨年度末の道立病院における医師の配置数及び病院別の欠員状況
- ・常勤医師の欠員に係る対応状況
- ・収益確保に必要な医師の確保に係る見解
- ・道外からの医師招聘に係る見解
- ・道立病院における看護師の定数及び欠員状況並びに欠員の多い病院名
- ・看護師の平均年齢及び道内市町村立病院との年齢比較
- ・看護師の欠員解消に向けた取り組みに係る見解
- ・薬剤師の配置状況と確保によって可能となる取り組み及び加算取得等
- ・再任用の活用及び離職防止対策に係る見解
- ・患者数の目標及び実績
- ・昨年度における病床利用率の実績及びここ数年の推移
- ・他圏域への流出患者数の把握及び呼び戻すための対策
- ・昨年度の健康診断実施件数及びここ数年の推移
- ・江差・羽幌病院の地元町村における特定健診受診率
- ・健康診断及び人間ドックの受診拡大に向けた取り組み

- ・クリニカルパスの導入効果
- ・昨年度における事業収益拡大に向けた報酬加算の取得状況とその効果額
- ・昨年の電気料金値上げによる影響と今回の値上げによる影響の見込み
- ・廃止病院に係る資産の活用方法
- ・経営改善に向けた今後の取り組み

等について

**向井 昭彦委員（民主）** から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成25年度決算における純損益の圧縮に対する所見
- ・医療収益の落ち込みが続く要因の分析及び今年度における医師確保の状況
- ・定数に対する不足数及び病院別内訳、現時点での不足数
- ・平成26年度上半期における外来患者、入院患者数、病床利用率及び収支改善に向けた今後の取り組み
- ・医師を確保できない理由と欠員解消のめどに対する所見
- ・評価委員会による勤務条件改善の指摘に対する対応及び給与格差見直しに係る所見
- ・子ども総合医療・療育センターの運営状況の把握状況と改善に係る所見
- ・道内医育大学との医師派遣システム構築に係る所見
- ・他病院とのネットワークに係る受けとめと対処の必要性に対する所見
- ・北見病院移転における日赤病院との診療体制の整備等に係る協議状況
- ・今後の経営形態の検討に係る所見

等について

**吉井 透委員（公明）** から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成25年度の収益及び費用、病院ごとの決算状況
- ・医業収益の減少に係る具体的要因
- ・費用縮減に向けた具体的な取り組み
- ・留保資金の発生理由
- ・収益及び費用を的確に見込む必要性に対する所見
- ・医師確保に向けた今後の具体的な取り組みに対する見解
- ・今年度上期における決算見込み

- ・月次決算や四半期ごとの決算状況の公表に対する所見
- ・子ども総合医療・療育センターにおける昨年度の救急患者受け入れ状況
- ・コドモックルにおける救急医療体制確保の課題及び課題解決に向けた取り組み
- ・救急搬送のための道路整備に対する所見
- ・安定的で持続可能な経営の確保の見直しに対する所見
- ・地方公営企業法における全部適用及び適用による具体的効果
- ・適用による収支改善に対する所見
- ・今後の経営形態の見直しに対する検討に係る所見
- ・今後の検討の進め方、課題解決に向けた今後の取り組みに対する所見

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成25年度決算における収益及び費用並びに損益の状況
- ・昨年度との医業収益の比較
- ・北見病院における呼吸器科医師の確保状況
- ・経常収支比率及び職員給与費対医業収益比率の達成状況
- ・昨年度における入院及び外来患者数の達成状況
- ・患者数が目標を下回った要因に係る見解
- ・平成25年度における収益確保の取り組み
- ・医師及び看護師の定数と配置人員及び病院別の欠員状況
- ・医師及び看護師確保に向けた今後の取り組み
- ・新・北海道病院事業改革プランの目標達成に向けた今後の取り組み

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

1 病院事業会計について

- ・平成25年度の消費税と電気料金の負担額及び引き上げ等による影響額並びにその受けとめ
- ・国に対する影響額補填要請に係る所見
- ・新電力との契約に向けた検討に対する所見
- ・ジェネリック医薬品の使用状況及び全道との比較並びに効果
- ・災害時における精神保健医療支援の検討状況及び道立病院の果たす役割に対する認識

- ・庁舎維持管理業務に係る中間確認の実施結果及び委託事業者への賃金改善要請に対する所見
- ・道立病院における縮小、再編の再検討に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院室長、道立病院室参事及び道立病院室医療参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

## 第 1 分科会

○9月24日(水) 開会 午後5時33分  
散会 午後5時40分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
花崎 勝(自民)

### 正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に花崎勝委員(自民)、分科副委員長に向井昭彦委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、佐藤禎洋委員(自民)、市橋修治委員(民主)、吉井透委員(公明)を選出。

○10月2日(木) 開議 午後3時15分  
散会 午後3時16分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
花崎 勝(自民)

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月10日(月) 開議 午前10時4分  
散会 午後5時1分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
花崎 勝(自民)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

吉田 正人委員(自民)から、

- 1 信号機について
  - ・平成25年度年間電気料金及び平成26年度予算額
  - ・料金値上げに伴う平成27年度への影響
  - ・北電との契約種別
  - ・契約見直し検討の有無
  - ・信号灯器に係るLED式と電球式の消費電力の差
  - ・昨年度のLED式信号機設置に要した経費及び設置数
  - ・昨年度末の道内の整備状況
  - ・今後の整備方針
  - ・古い信号灯器の廃棄方法及び経費
- 2 放置違反金収入について
  - ・平成25年度末の収入未済額及び監査の指摘に対する今後の取り組み
- 3 装備品について
  - ・昨年度の決算額及び科目
  - ・昨年度の整備内容
  - ・今後必要な装備品に係る見解
  - ・警察車両へのドライブレコーダー導入に対する所見
  - ・パトカーにおける情報の近代化に向けた対応状況
- 4 交番・駐在所の整備状況について
  - ・昨年度における改築及び新設した数
  - ・今年度計画している改築と新設数
  - ・建てかえ検討対象数
  - ・交番表示にローマ字を使用している理由
- 5 取り調べの可視化について
  - ・録音と録画の実施数及び機材整備並びに運用状況
  - ・今後の法改正を見据えた機材整備と運用に対する見解

等について

鳥越 良孝委員(大地)から、

- 1 猟銃の許可について
  - ・平成25年度末における猟銃等の所持者数及び所持許可数
  - ・猟銃等所持者の高齢者割合
  - ・ライフル銃の許可基準
  - ・猟銃の更新手続の現状
- 2 ストーカー対策・子どもの安全対策について
  - ・平成25年度中におけるストーカー事案の認知状況及び対応

- ・人身安全対策室の取り組み
- ・平成25年度における子どもに対する声かけやつきまといなどの現状と傾向
- ・前兆事案の情報に基づくこれまでの取り組み
- ・今後の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、会計課長、装備課長、保安課長、地域企画課長、刑事企画課長、交通企画課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会に対する質疑を終結。

## ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

**佐藤 禎洋委員（自民）** から、

### 1 がん対策について

- ・道内におけるがんの罹患率の全国との比較及び部位別・男女別の罹患率
- ・平成25年度におけるがん検診の受診率及び最近の受診状況
- ・受診率向上に向けた取り組みに係る見解
- ・国のがん診療連携拠点病院指定要件見直しによる道内拠点病院への影響
- ・拠点病院と指定病院の整備状況及び未整備圏域解消の進捗状況並びに整備が進まない要因
- ・未整備圏域の解消に向けた今後の取り組み
- ・拠点病院の平成25年度相談実績
- ・がん患者等への理解促進及び就労相談支援体制整備に対する見解
- ・患者や家族に対する支援体制の充実に向けた今後の取り組み

### 2 高齢者などへの生活支援について

- ・福祉灯油事業の交付基準額と平成25年度の実施市町村数及び交付額並びに小規模市町村における実態
- ・福祉灯油事業制度の拡充に向けた今後の対応

等について

**市橋 修治委員（民主）** から、

### 1 がん診療連携拠点病院及び準拠点病院の整備について

- ・拠点病院等におけるがん診療実績及び医師や看護師の充足状況
- ・未整備圏域における拠点病院等の指定に向けた今後の取り組み及び医療体制の確保
- ・国の指定要件見直しによる影響
- ・道の指定病院の要件見直しの必要性

- ・拠点病院等に係る道民の認識及び病院間の連携体制
- ・指定病院への機能強化に向けた取り組み
- ・緩和ケア事業の進捗状況及びがん相談窓口の機能や活用状況
- ・拠点病院等の道民への周知方法
- ・がん検診受診率の推移及び受診率向上に向けた今後の取り組み
- ・がん対策推進に向けた今後の取り組み

### 2 冬の道民生活への支援

- ・平成25年度の福祉灯油事業の実績及び都市部での事業実施に係る所見
- ・福祉灯油事業の交付基準額見直し等に対する見解
- ・福祉関係施設や病院等における燃油価格や電気料金上昇に伴う影響
- ・国の指定要件見直しによる影響
- ・低所得者及び障がい者並びに福祉・医療施設に対する支援に係る今後の取り組み

等について

**八田 盛茂委員（自民）** から、

### 1 障がい者の社会参加について

- ・これまでの支援及び取り組み
- ・本道における各種スポーツ大会等の開催実績
- ・スポーツ指導員の活用状況
- ・スポーツ活動参加に係る市町村の取り組み
- ・道のこれまでの具体的な取り組み及び今後の取り組み
- ・芸術文化活動に対する市町村や団体などへの支援内容及び実績
- ・障がいに応じたこれまでの取り組み及び今後の取り組み
- ・参加促進に向けた今後の進め方

等について

**広田 まゆみ委員（民主）** から、

### 1 薬物依存と乱用対策について

- ・道内における薬物依存症患者の状況及び自助グループの状況並びに連携・支援の取り組み
- ・薬物依存対策の課題の把握とこれまでの取り組み及び今後の対応
- ・平成25年度における薬物乱用防止対策としての野生大麻一斉抜き取りの実績と成果及び民間土地所有者に対する抜き取り要請の根拠
- ・抜き取りによる対策の効果に係る認識
- ・科学的根拠に係る見解

- ・大麻法による取り締まりに係る所見
- ・国策として大麻草を栽培した当時における道内での薬物依存蔓延事例の有無
- ・一斉抜き取りの必要性に対する所見
- ・大麻栽培試験免許における高い塀の義務づけの根拠
- ・栽培のあり方や基準の指導を保健福祉部が担うことに対する見解
- ・大麻草栽培の場所等の公開に対する見解

等について

**吉田 正人委員（自民）** から、

1 生活保護について

- ・平成25年度の生活保護費に係る国及び道並びに市の負担額
- ・受給世帯数及び被保護人員数
- ・近年の生活保護費総額の推移
- ・受給世帯数と被保護人員数の推移
- ・保護率の推移
- ・25年度の世帯類型別被保護世帯数の構成比率及び近年の動向
- ・その他世帯の内容及び年齢構成
- ・外国人の被保護者数及び国別状況並びに受給資格要件
- ・被保護者に対する保護費受給以外の保護策の内容
- ・1世帯当たりの家賃相当受給額及び家賃滞納に係る対策
- ・本年7月の法改正の要点
- ・法改正に伴う道の取り組み
- ・申請の要件
- ・福祉事務所における申請・資格審査の流れ
- ・申請時の審査体制
- ・年間当たりの自立者数及びその他世帯の自立状況
- ・保護決定後における健康回復状況等の確認方法
- ・受給者に課せられる義務の内容
- ・生活保護就労支援員及びケースワーカーとカウンセラーの連携
- ・就労可能者及び不正防止に対する取り組み
- ・平成25年度のボランティア活動支援事業に係る実施状況及び参加人数
- ・受給者の生活状況の把握方法
- ・教育との連携に係る見解

等について

**段坂 繁美委員（民主）** から、

1 孤立死について

- ・孤立死の状況の把握方法
- ・道の調査における市町村の孤立死の把握方法
- ・未報告市の理由及び今後の対応
- ・調査結果における孤立死の年齢階層及び性別並びに発見までの日数
- ・孤立死防止に向けた取り組み及び調査結果に対する受けとめ
- ・民間団体及び市町村における取り組み
- ・地域における見守り対策充実に向けた今後の取り組み

2 保育所における保育士の確保について

- ・保育士の資格取得方法
- ・保育士養成施設の卒業者数の推移及び定員に対する充足状況
- ・保育士確保に向けた再就職支援等に対する所見
- ・処遇改善や負担軽減に向けた道の支援方法

3 介護人材の養成確保について

- ・介護福祉士の資格取得方法
- ・養成施設の卒業者数の推移及び充足状況
- ・介護職員の処遇改善に向けたこれまでの対応
- ・今後の対策

等について

**吉井 透委員（公明）** から、

1 救急医療について

- ・本道における救命救急センターの設置状況
- ・平成25年度における救急患者及び重篤患者の受け入れ実績
- ・救急車等による搬送実績及び初期・2次医療機関からの搬送実績
- ・充実段階評価による道内救命救急センターの評価
- ・救命救急センター機能の充実に向けた今後の取り組み
- ・平成25年度の小児救急電話相談実績及び主な相談内容並びに相談体制
- ・相談員の資質向上に向けた取り組み
- ・他都府県での取り組み状況及び先進的な取り組み事例
- ・相談体制の充実に向けた今後の取り組み
- ・救急医療に係る平成25年度の道民向け普及啓発の実績
- ・道内におけるAEDの設置状況及び道民の使用実

績

- 救急医療に係る講習会等の開催実績
  - 普及啓発に向けた今後の取り組み
- 旭川肢体不自由児総合療育センターについて
    - 療育センターの役割及び機能
    - 職員体制及び平成25年度の運営経費並びに利用状況
    - 施設運営上の課題及び改修改築等の施設維持に係る所見
    - 施設整備等の方向性に係る今後のスケジュール

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

- 生活衛生関係営業について
  - 旅館業における施設の衛生管理規制の内容及び道のかかわり
  - 平成25年度の許可施設数及び新規許可件数
  - 許可施設における衛生面と安全面確保の手法
  - 理美容業における施設の衛生管理規制の内容及び道のかかわり並びに衛生面の確保
  - 平成25年度の理美容所の施設数
  - 道内の銭湯施設数の10年間の推移及び廃止の理由
  - 公衆浴場設置場所に係る規制の有無
  - 銭湯に対する道の支援及び確保に向けた今後の取り組み
- 児童相談所について
  - 相談受理件数及び内訳
  - 相談における具体的な対応及び市町村からの相談に係る対応
  - 丁寧な相談対応に係る認識
  - 平成25年度に受理した相談のうち年度内に処理した件数及び年度をまたいで処理した件数
  - 児童の一時保護を実施した件数及び対応状況並びに繰り返し保護の内容
  - 相談対応機能の充実にに向けた今後の取り組み
- 少子化対策について
  - これまでの取り組み及び検証並びに評価
  - 今後の取り組み

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

- 看護職員の勤務実態等について
  - 平成24年度と25年度における正規看護職員の勤務形態の把握状況及び特徴的变化
  - 1人当たりの月平均夜勤回数等

- 正規看護職員の月平均1人当たりの時間外勤務時間及び50時間超の時間外勤務状況
- 非常勤看護職員の状況
- 道による実態調査項目の検討状況
- 日本看護協会による調査の項目
- 実態が改善されない理由と今後の対応

## 2 障がい者施策について

- 障がい者の権利に関する条約の批准の意義に係る見解
- 市町村における視覚障がい者の情報収集手段の確保に係る日常生活用具給付等事業の実施状況及び活用状況
- 給付等事業の対象項目拡大に向けた取り組み
- バス事業者における精神障がい者に対するバス運賃割引制度の導入状況
- 全道での実施に向けた取り組み
- 手話通訳者及び手話奉仕員の養成状況
- 手話通訳者等の広域派遣に係る道内の活用状況
- 条約に基づく今後の取り組み

## 3 難病対策等について

- 在宅難病患者等酸素濃縮器使用助成事業の制度内容及び平成25年度の事業実績及び対象者数
- 北電による電気料金引き上げに伴う影響の試算
- 患者の負担増に係る電気料金値上げの影響調査の実施に係る見解及び新たな対策
- 北電に対する負担軽減要望の実施の必要性に係る見解
- 助成事業の対象拡大及び増額の検討に向けた所見

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、医務業務担当局長、障がい者行政担当局長、政策調整担当課長、地域医療課医療参事、医務業務課長、看護政策担当課長、地域保健課長、がん対策等担当課長、食品衛生課長、福祉援護課長、生活保護担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

**〇11月11日（火）** 開議 午前10時3分  
散会 午後5時33分  
第1委員会室  
第1分科委員長

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

佐藤 禎洋委員（自民）から、

- 1 DV防止対策について
  - ・本道における被害者からの相談
  - ・一時保護及び保護命令件数並びにいわゆるデートDVに係る相談の状況
  - ・今後の予防教育の取り組み
  - ・男性被害者の一時保護体制の整備に向けた今後の取り組み
  - ・関係機関と一体となった今後の効果的な取り組みに係る見解
- 2 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて
  - ・犯罪被害への不安等に係る道民意識調査の結果及び施策等への反映状況
  - ・「安全安心な地域づくり」メールマガジンの目標登録者数の根拠及び登録者数拡大に向けた取り組み方針
  - ・中学生に対する通学路の安全確保に係る対応状況
  - ・安全・安心どさんこ運動の浸透に向けた今後の取り組み方針
  - ・今後の取り組みに係る所見

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 地球温暖化対策の検証とカーボンオフセットの取り組みについて
  - ・地球温暖化防止対策条例に基づく外部評価の結果及び今後の対応
  - ・道独自削減シナリオの策定等に対する見解
  - ・事業者からの排出量報告に係る活用状況及び条例の見直し等に対する見解
  - ・カーボンオフセット推進の意義に対する認識及び温暖化対策における今後の取り組みに係る見解
  - ・カーボンクレジットとして創出できるCO<sub>2</sub>削減対策
  - ・今年度におけるカーボンオフセット推進に向けた具体的取り組み
  - ・北海道カーボン・アクション・フォーラムなどにおけるこれまでの取り組み状況及び今後の取り組み並びに平成25年度の財源と今後の予算措置の考え方
  - ・地域ぐるみで取り組む地域や組織に対する今

後の支援

- ・魅力的なクレジット商品の開発に係る見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 アイヌ政策について
  - ・アイヌ民族と縄文人等の関係及びアイヌ民族の先住性並びに北海道が日本の領土になった時期に係る認識
  - ・明治初頭における北海道の人口構成
  - ・コシヤマインの戦いに係る認識
  - ・アイヌ総合センターの運営主体
  - ・啓発冊子の全面改訂に係る見解
  - ・シャクシャインの戦いに対する認識
  - ・正しい歴史認識の確保に向けた取り組み
  - ・共有財産の返還に係る裁判の概要
  - ・アイヌ政策適正化に向けた今後の取り組み

等について

吉井 透委員（公明）から、

- 1 知床世界自然遺産について
  - ・豊かな自然環境を守るための具体的な取り組み
  - ・改定海域管理計画に基づく保全管理の状況
  - ・自然環境の保全に向けた住民や観光客などへの保全管理の情報発信
  - ・今後の保全管理の取り組み
  - ・最近の観光客数及び観光利用の状況
  - ・知床におけるエコツーリズムの取り組みに対する所見
  - ・知床エコツーリズム戦略による具体的な取り組み
  - ・今後の利用に係る所見
  - ・地元の取り組みに対する支援に係る所見
  - ・周年記念に係るこれまでの取り組み及び今後の取り組み
  - ・今後の保全と利用の取り組みに係る所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 エゾシカ対策について
  - ・平成25年度における捕獲頭数の減少理由
  - ・捕獲のための林道除雪実施に係る見解
  - ・道有林や国有林における森林施業の実施状況の確認に係る見解
  - ・捕獲個体処理の負担軽減策に係る見解
  - ・エゾシカ肉の需要動向と今後の有効活用の取り組み

- ・目標生息数達成に向けた今後の取り組み
- 2 北海道のスポーツ施策について
- ・これまでの施策の視点
  - ・選手の育成強化に向けた取り組み
  - ・裾野の拡大に向けた取り組み
  - ・指導者の育成に向けた取り組み
  - ・スポーツ王国・北海道の実現に向けた今後の取り組み及び札幌市の冬季オリンピック誘致に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、アイヌ政策推進室参事、自然公園担当課長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長、地球温暖化対策室参事、道民生活課長、男女平等参画担当課長及び文化・スポーツ課長から答弁があつて、環境生活部に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

**佐藤 禎洋委員（自民）** から、

- 1 地域政策の推進について
- ・地域重点プロジェクトの実現に向けた振興局独自事業の取り組み状況
  - ・平成25年度における知事の政策評価意見への対応
  - ・事業成果に対する評価及び平成26年度の事業展開への結びつけ
  - ・事業の企画立案の方法及び手順並びに予算
  - ・地域課題の把握方法
  - ・振興局長の広聴活動状況
  - ・ラウンドテーブルミーティングの開催状況及び開催に係る受けとめ並びに今後の対応方針
  - ・平成25年度における地域にどんどん飛び出し隊の派遣状況及び派遣に係る受けとめ並びに今後の対応方針
  - ・市町村への職員派遣状況
  - ・職員派遣に係る検討の状況
  - ・地域づくり総合交付金の区分ごとの交付実績、交付決定の手続
  - ・平成25年度における知事の政策評価意見への対応
  - ・今後の取り組み

等について

**向井 昭彦委員（民主）** から、

- 1 人口減少について
- ・取組指針骨子に対する見解

- ・人口減少問題対策室を設置した理由
- ・これまでの組織において不足する点
- ・他の組織の役割及び必要性並びに今年度に設置された理由
- ・道の政策全体の見直しに対する認識
- ・これまでの取り組みの問題点及び施策の検証に向けた見解
- ・具体的な取り組みの進め方
- ・来年度予算編成に対する見解

2 市町村振興基金について

- ・近年の貸付実績の低迷に係る分析及び認識
- ・市町村振興協会資金との役割分担に対する見解
- ・道の貸付実績との差が生じている理由
- ・基金の抜本的見直し及び財源の有効活用方策の検討に対する所見

等について

**小野寺 秀委員（自民）** から、

1 NPO住んでみたい北海道推進会議と移住政策について

- ・移住に係る団体と平成23年度における当該団体に対する国や道等の支出額
- ・NPO法人に対する支出額
- ・他団体から引き続きNPO法人に職員を派遣した経緯と理由
- ・他団体及び派遣職員の業務内容
- ・派遣先団体の精査内容
- ・NPO法人に対する評価に係る認識
- ・NPO法人の剰余金に係る見解
- ・委託事業の積算根拠に対する認識
- ・北海道移住促進協議会のパンフレット作成に係る委託事業者の収入額
- ・パンフレット作成の確認状況
- ・NPO法人に対する職員派遣に係る見解
- ・移住関連事業に係る資金の流れ
- ・委託会社の設立時期
- ・移住関連事業における問題に対する認識
- ・平成23年度における派遣職員に係る旅費年額
- ・航空機の利用回数及びJクラスやファーストクラスを利用した割合
- ・派遣職員の行為に対する認識
- ・NPO法人の旅費に係る航空運賃精算による差額の返還に係る見解
- ・NPO法人への職員派遣に係る規則改正に対する認識

- ・NPO法人と派遣職員に係る疑問の解明に時間を要する理由と全容解明の時期
- ・NPOに対する問題意識及び今後の対応
- ・派遣職員に対する調査に係る見解
- ・退職した派遣職員への対処に係る見解

等について

**広田 まゆみ委員（民主）** から、

- 1 北海道科学技術振興戦略について
  - ・道総研における民間等との共同研究数と特許等の実施許諾件数の平成25年実績に対する評価分析及び現状
  - ・道総研に対する認識及び試験研究の推進方法
  - ・道総研の強みと弱みに係る認識
  - ・遺伝資源の保存等の活用内容
  - ・独法化以降における経常研究分野の予算配分状況
  - ・道の基本目標に対する研究成果と科学技術振興への貢献及び課題の認識
  - ・今後の基本目標の検証のあり方

等について

**吉田 正人委員（自民）** から、

- 1 石狩湾新港管理組合について
  - ・設立目的
  - ・近年の決算状況
  - ・平成25年度における道の支出額及び内容
  - ・今後の支出見通し
  - ・これまでの支出総額
  - ・近年の取扱貨物量
  - ・平成26年度の取扱量の目標及び採算ベースの取扱量
  - ・エネルギー関連の今後の計画見通し
  - ・管理組合議会における海外調査のこれまでの訪問先と目的、現在の実施状況
  - ・平成24年におけるハバロフスクとウラジオストク視察後の進展状況
  - ・苫小牧港との役割分担及び今後の両港の活用に係る所見
  - ・石狩湾新港地域に進出した企業との連携
  - ・当初計画の内容
  - ・近年のコンテナの取り扱い個数
  - ・コンテナヤード及びガントリークレーンの不足に対する認識
  - ・黒字化に向けた今後の見通し
- 2 北海道高速鉄道開発株式会社等について
  - ・設立目的及び事業概要

- ・平成25年度決算の赤字理由
- ・高速化に向けた事業実績
- ・JR北海道への貸し付け鉄道施設及び車両の内容並びに使用料
- ・施設等の維持管理費の負担内容
- ・他地域における高速化に向けた所見
- ・鉄道の維持に係る見解
- ・JR北海道に対する働きかけ

- 3 札幌国際エアカーゴターミナル株式会社について

- ・設立経過及び道の出資状況
- ・主な事業内容
- ・国際エアカーゴ基地構想の概要
- ・近年の貨物取扱量の推移及び営業収支の状況
- ・道に対する利益配分の状況
- ・近年の輸出入の動向
- ・国際貨物定期便の現状
- ・新千歳空港における深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に向けた取り組み
- ・今後のエアカーゴ基地としての認識及び取り組み

等について

**斉藤 博委員（民主）** から、

- 1 社会構造の変化と地方のまちづくりの課題について
  - ・人口減少対策の取組指針骨子に係る基本的な考え方
  - ・取組指針における道の責務の明確化に対する見解
  - ・実効性あるまちづくり施策の必要性に対する見解
  - ・一括交付金制度の地域要望に対する見解
  - ・人口減少問題に対する今後の国への対応
  - ・空き家対策連絡会議の役割
  - ・空き家対策の対応状況
  - ・放置空き家の要因及び対応策
  - ・空き家対策に係る今後の取り組み

等について

**伊藤 政信委員（民主）** から、

- 1 人口減少問題について
  - ・北海道新生プランの取り組み状況と成果
  - ・北海道新生プランが成果を上げられなかった要因
  - ・社会減に対する認識
  - ・札幌圏への一極集中の改善方策及び人口減少

への対策並びに超高齢社会への対応・対策に係る認識

- ・全国平均を下回っている道の合計特殊出生率及び出生率の高い市町村の要因の分析
- ・第3期子ども未来づくり北海道計画策定の視点
- ・晩婚化への取り組み内容や住宅の負担に対する取り組み及び3期計画での目標設定に対する所見
- ・北海道少子化対策推進本部の議論の有識者会議への反映及び新たに設置される人口減少問題対策本部との関係
- ・札幌一極集中の要因に対する認識
- ・札幌圏への集中緩和に向けた道の役割及び札幌圏と地方の望ましい姿に係る見解
- ・札幌市との連携による総合的な対策の内容
- ・移住・定住の促進に向けた雇用創出の取り組みに対する認識
- ・これまでの取り組み事例
- ・医療・介護分野での取り組みによる地方と都市圏の格差助長の可能性に対する認識
- ・医療・介護サービスの確保に係る具体的な内容及び医師確保に向けた取り組み
- ・地方創生骨子案に対する認識
- ・道や市町村における独自性の展開に対する認識
- ・市町村への支援方策及び連携方策

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、科学IT振興局長、交通政策局長、地域づくり支援局長、地域行政局長、研究法人室長、物流港湾室長、地域活力担当局長、人口減少問題対策室長、研究法人室参事、物流港湾室参事、航空局参事、地域政策課長、地域再生担当課長、集落・特定地域担当課長及び財政・公営企業担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

**〇11月12日（水）** 開議 午前10時3分  
閉会 午後5時14分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
花崎 勝（自民）

① **総合政策部に対する質疑**を続行し、  
**吉井 透委員（公明）**から、

- 1 地方独立行政法人北海道立総合研究機構について

- ・総合力の発揮に向けたこれまでの取り組み
- ・分野横断型研究の主な成果及び研究テーマの設定方法並びに今後の対応
- ・循環資源利用促進特定課題事業のこれまでの取り組み及び来年度以降の対応に係る見解、外部資金確保に向けたこれまでの取り組み及び実績
- ・具体的な資金の内訳及び確保に向けた今後の対応
- ・これまでの社会貢献の取り組み
- ・国際貢献に向けた今後の対応に係る所見
- ・中期計画策定に向けた今後の対応

等について

**鳥越 良孝委員（大地）**から、

- 1 国際交流について
  - ・これまでの取り組み状況
  - ・平成25年度に係る予算額
  - ・中国及び韓国における姉妹友好提携地域との今後の交流に係る見解
  - ・交流継続に当たっての課題に対する認識
  - ・アメリカ・マサチューセッツ州との交流に係る見解及び交流促進に向けた取り組み
  - ・今後の交流の進め方
- 2 過疎地域、離島、集落に対する取り組みについて
  - ・過疎対策に係るこれまでの取り組み
  - ・市町村における過疎債の活用状況
  - ・離島地域に対する支援策及び国への要望内容
  - ・集落対策の取り組み
  - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、知事室次長、研究法人室長、地域活力担当局長、国際課長、研究法人室参事、地域政策課長及び集落・特定地域担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

② **監査委員所管に対する質疑**に入り、  
**小野寺 秀委員（自民）**から、

- 1 監査において明らかとなった問題案件への対応について
  - ・財政的援助団体監査の選定方法及び監査実績
  - ・監査実施における観点
  - ・監査結果の通知及び公表並びに改善状況の把握方法
  - ・刑事訴訟法に基づく捜査機関への告発に係る

見解

- ・問題事業への対応に係る判断に対する見解
- ・不適切な部局に対する監査委員の対応
- ・実効性のある監査に向けた今後の対応に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長、事務局次長及び監査参事から答弁があって、監査委員に対する質疑を終結。

### ③ 総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

**岩本 剛人委員（自民）**から、

- 1 道の財政運営について
  - ・現在の財政状況の認識
  - ・収支不足の解消方法
  - ・道債残高に係る平成25年度決算の状況及び現状認識
  - ・新規発行債に係る過去5年間の状況及び今年度の予算措置状況
  - ・政策的予算の確保に向けた見解
  - ・早期収支不足解消に向けた見解
- 2 政策評価について
  - ・評価事務の見直し内容
  - ・施策評価と事務事業評価の実施に係る見解
  - ・評価結果の公表の検討に対する見解
  - ・評価システムの取り組みに係る認識
  - ・政策評価条例の検証に係る見解

等について

**向井 昭彦委員（民主）**から、

- 1 行財政改革について
  - ・平成25年度決算に対する認識
  - ・平成25年度決算の黒字に対する所見
  - ・実質約400億円の黒字に係る所見
  - ・繰り上げ償還と黒字に係る認識
  - ・道税及び交付税の確保に対するこれまでの取り組み
  - ・道財政運営上許容される借金の規模に対する見解
  - ・今後の財政運営
  - ・他都府県と比較した職員数削減の実績及び職員給与の水準
  - ・政策展開の視点及び行政改革の視点による組織見直しの内容
  - ・職員給与の独自削減終了及び人材・組織のあ

り方に対する見解と今後の対応

等について

**佐藤 禎洋委員（自民）**から、

- 1 火山災害対策について
  - ・平成25年度の取り組み
  - ・4火山における防災会議協議会未設置の理由
  - ・道内における噴火警戒レベルの導入状況
  - ・ハザードマップの作成状況
  - ・常時観測火山における避難計画の策定状況及び内閣府が示した水準の達成状況
  - ・今後の取り組み
- 2 道の歳入確保について
  - ・平成25年度決算における主な税目ごとの道税収入
  - ・税込動向からの道内景況に係る認識
  - ・主な税目における当初予算と決算との比較
  - ・当初予算における税込見通しの考え方及び平成26年度当初予算の考え方
  - ・平成26年9月末の実績及び今年度の税込見込み額
  - ・道税徴収実績の公開に対する見解
  - ・個人住民税に係る特別徴収の取り組み実態及び課題並びに今後の対応
  - ・地方法人特別譲与税に係る25年度決算に対する認識及び当初予算との比較
  - ・当初予算における税込見込みの考え方
  - ・平成26年度当初予算における税込見込みの考え方及び今年度の見通し
  - ・地方法人特別譲与税の廃止による影響に対する認識及び今後の対応
- 3 道有地の売却について
  - ・これまでの取り組み
  - ・売却実績の件数と金額及び平成25年度における売却収入の見込みと実績
  - ・今後の遊休資産の売却の進め方及び今後の取り組み

等について

**市橋 修治委員（民主）**から、

- 1 原子力防災について
  - ・今年度の原子力防災訓練の総括
  - ・今後の新たな訓練の想定に対する見解
  - ・複合災害想定に係る見解
  - ・自家用車避難を重点とした訓練及び土・日を利用した訓練等の必要性に係る見解
  - ・広報訓練の改善状況

- ・ 事故情報の提供状況
- ・ 緊急時モニタリングの実施及び防護措置の判断方法
- ・ 緊急時モニタリング要員の確保に係る見解
- ・ SPEEDIを利用しない理由及び放射性物質の拡散傾向等の手法
- ・ SPEEDI利用に係る見解
- ・ 避難時間推計シミュレーション活用の取り組み状況及び各町村の状況
- ・ 避難時間短縮に向けた取り組み
- ・ 避難路と避難道路の重要性及び現状に対する認識
- ・ 避難道路に係る認識
- ・ 避難道路の整備に係る所見
- ・ 避難道路の具体的な整備に対する見解
- ・ 安定ヨウ素剤の配布に対する見解
- ・ 要配慮者の避難に必要な医療機関等の現状及び整備に対する所見
- ・ 在宅要配慮者の避難計画等の作成状況及び対応方針
- ・ 町村における名簿作成の進捗状況
- ・ 住民避難訓練に係る受けとめ及び住民組織への支援に対する見解

等について

**小野寺 秀委員（自民）** から、

- 1 補助金等の積算について
  - ・ 人件費補助に係る見解
  - ・ 補助対象における人件費の取り扱いが異なる理由と団体補助金における取り扱い
  - ・ 団体補助金のあり方の検討に対する見解
  - ・ 委託料の積算内容の精査方法
- 2 職員の処分と配置について
  - ・ 不適切な事務処理に係る処分の不均衡に対する見解
  - ・ 任命権者間における処分の不均衡に対する見解

等について

**広田 まゆみ委員（民主）** から、

- 1 新・北海道職員等人材育成基本方針と研修のあり方について
  - ・ 平成25年度の職員研修における目的と課題認識及び実績並びに成果
  - ・ 新・北海道職員人材育成推進計画の達成状況及び人材育成を取り巻く状況の変化に対する認識

- ・ 研修の効果測定のあるり方に係る見解
- ・ 人材育成基本方針の周知状況及び今後の取り組み
- ・ 協働重視の民間委託のあり方に対する認識
- ・ 学習する組織文化の確立に向けた見解
- ・ 職員みずからの能力開発に対する見解
- ・ 研修成果の施策への反映の取り組みに係る見解

等について

**吉井 透委員（公明）** から、

- 1 火山災害対策について
  - ・ 道内の活火山に対する監視状況及び活動状況
  - ・ 火山防災協議会の開催状況及び活動状況
  - ・ 十勝岳火山防災会議協議会の活動状況及び十勝岳の火山対策の取り組み状況
  - ・ 十勝岳関係自治体における避難計画の策定状況及び計画内容に係る内閣府指針水準の達成状況
  - ・ 道内の登山届の提出状況及び届け出に当たっての取り組み
  - ・ 避難シェルターの設置状況
  - ・ 今後の取り組み

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

- 1 私学助成について
  - ・ 道内私立高校の学校数及び生徒数の推移並びに道内高校生に占める割合
  - ・ 管理運営対策費補助金額及び生徒1人当たりの単価の推移
  - ・ 就学支援金の見直し内容
  - ・ 公立高校及び私立高校における授業料無償化の基準
  - ・ 就学支援の充実に向けたこれまでの取り組み
  - ・ 具体的な就学支援内容
  - ・ 私立学校の経営環境に対する認識及び今後の支援
- 2 北方領土問題について
  - ・ 北方領土問題解決に向けた国の方針
  - ・ 二島先行返還など段階的な解決方法に対する見解
  - ・ 北方四島の帰属問題解決に向けた国への要請及び今後の取り組み
- 3 消防学校について
  - ・ これまでの教育訓練及び実績
  - ・ 救急隊員教育の取り組み状況

- ・中高層ビル等火災に対する教育訓練の状況
- ・消防団員育成及び教育の取り組み状況
- ・消防技術の向上に向けた今後の取り組み

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

1 女性の登用等について

- ・配偶者出産休暇の取得状況
- ・男性職員に係る育児休業の取得状況及び全国との比較
- ・育児休業取得率の低い理由
- ・育児休業取得促進に向けた今後の取り組み
- ・幹部職員の意識改革に対する認識
- ・道の管理職への女性職員の登用状況及び全国との比較
- ・知事部局における過去5年間の管理職への登用状況及び職位ごとの状況
- ・登用率低迷に対する受けとめ
- ・課題解決の取り組み
- ・登用促進に向けたこれまでの取り組み
- ・平成23年11月以降の具体的な取り組み及び成果
- ・安倍政権の成長戦略に係る道の具体的な取り組み方針

2 私学助成について

- ・平成25年度私立学校管理運営費補助金の予算に係る総額
- ・生徒1人当たり単価及び単価に占める国費と道費の内訳並びに平成14年度と比較した国費と道費の状況
- ・授業料の保護者負担の状況
- ・道が減額しなかった場合の軽減額
- ・削減した理由
- ・他都府県の授業料補助の状況及び道より高く設定している都府県の状況
- ・授業料の公私間格差に対する認識
- ・運営費助成及び授業料軽減の拡大に対する見解

3 官製ワーキングプア等について

- ・清掃の委託業務に係る落札率の平均と分布の推移
- ・清掃労働者の賃金及び国土交通省の労務単価との比較
- ・賃金の水準に対する認識
- ・各部における中間確認の実施状況
- ・各部における業者への要請状況

- ・庁舎維持管理業務に係る中間確認調査結果の公表に対する見解
- ・低入札価格調査制度における不適格事業者の排除措置
- ・清掃委託契約事務に係る事務監査を行う部署
- ・改善に向けた今後の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法人局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、北方領土対策局長、総務課長、財産担当課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、納税担当課長、学事課長、危機対策課長、消防担当課長、原子力安全対策課長、環境安全担当課長及び北方領土対策本部参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

○9月24日（水） 開会 午後5時34分  
散会 午後5時41分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
道下 大樹（民主）

### 正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に道下大樹委員（民主）、分科副委員長に野原薫委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に笠井龍司委員（自民）、松山丈史委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、八田信之委員（加計）を選出。

○10月2日（木） 開議 午後3時15分  
散会 午後3時16分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
道下 大樹（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月10日（月） 開議 午前10時4分  
散会 午後3時47分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
道下 大樹（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 建設産業支援プランについて
  - ・昨年3月の北海道建設産業支援プラン2013策定における前プランの検証結果と課題
  - ・プランへの反映状況
  - ・平成25年度の取り組み状況と課題
  - ・過去3カ年における現場見学会の実施状況及びインターンシップの受け入れ企業数の推移並びに評価
  - ・就業環境の改善に向けた取り組み
  - ・道内建設業の新分野への進出状況及び平成25年度の取り組みと支援件数の推移
  - ・新分野に進出する企業の減少傾向に対する認識
  - ・北海道建設産業支援プラン2013を効果的に推進するための今後の取り組みに対する所見
- 2 道路の新たな評価方式について
  - ・道路のネットワーク機能に対する認識
  - ・国における道路事業の新たな評価方式の内容
  - ・道における新たな評価方式の検討状況
  - ・新たな評価方式による道路の整備状況
  - ・防災機能を評価した事業がおくれている理由
  - ・今後の新たな評価方式による道路整備の推進に対する所見
- 3 除雪対策について
  - ・ロードヒーティングの設置数及び稼働数
  - ・昨年度の燃料経費
  - ・北電の電気料金値上げによる影響
  - ・経費節減への取り組み
  - ・昨年以降の新たな休止箇所の有無及び今冬に向けた対応
  - ・除雪費の昨年度実績額及び過去5カ年の当初予算額並びに実績額
  - ・除排雪に係る連絡調整会議の開催状況と開催概要
  - ・道道の排雪が国道等に比べ遅い理由
  - ・道路管理者及び業者における除排雪機械等の保有状況

・除排雪機械等の不足に対する対応  
・今冬の道路交通の安全確保に向けた取り組み等について

松山 文史委員（民主）から、

- 1 新千歳空港インターチェンジについて
  - ・都市交通マスタープランにおける位置づけ
  - ・開通前の利用向上に向けた取り組み状況
  - ・利用台数及びリピーターの状況
  - ・昨年8月の利用台数
  - ・高速道路料金の値上げに対する所見及び影響
  - ・空港ターミナルへ直結するアクセス道路の検討状況
  - ・アクセス道路の有料化への検討
  - ・事業効果
- 2 廃川・廃道敷地の現状について
  - ・過去3カ年における行政財産から第2種普通財産への受け入れと処分状況
  - ・行政監査の指摘内容
  - ・札幌市における廃川敷地の国からの譲与の状況及び札幌市との協議内容並びに未契約の実態
  - ・最後に行われた協議の時期
  - ・土地の台帳価格の算定方法及び売り払い価格
  - ・公有財産における取得時効適用の可否
  - ・未契約状態の改善に向けた今後の対応

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

- 1 防災・減災対策などについて
  - ・今後の道路施設の点検方法及びスケジュール
  - ・道路の空洞化に対する調査や対策の取り組み状況
  - ・札幌北広島環状線の整備による事業効果と整備に向けた取り組み状況
  - ・災害に強い道路整備に係るこれまでの取り組み及び今後の取り組み方針
- 2 技能労働者の就業環境の改善について
  - ・平成24年度以降の公共工事設計労務単価の推移
  - ・適切な賃金水準確保に向けたこれまでの取り組み
  - ・設計労務単価の引き上げに伴うアンケートの調査結果
  - ・本道建設業における過去3カ年の社会保険等の加入状況
  - ・社会保険等未加入業者への指導内容

・今後の就業環境の改善に向けた取り組み等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、用地担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長及び高速道・市町村道担当課長から答弁があって、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管の質疑**に入り、  
**笠井 龍司委員（自民）**から、

- 1 治山事業について
  - ・平成25年度に発生した山地災害の発生箇所のうち復旧対策を行った箇所以外の実施年度と箇所数
  - ・平成26年度において対策が未実施の理由と未実施箇所への今後の対応
  - ・海岸防災林のモデル地区におけるこれまでの検討内容と平成26年度における取り組み
  - ・海岸防災林整備の必要性和今後の取り組み
- 2 森林資源の循環利用について
  - ・林業事業体登録制度の制度内容と登録状況
  - ・労働災害の発生状況と防止に向けた取り組み
  - ・林業事業体に対する実態調査の内容とその結果の活用
  - ・クリーンラーチ苗木の生産状況と生産者に対する支援内容及び種子確保に対する所見
  - ・製材工場における昨年度末の出荷量と原木在庫量の状況
  - ・道内における木質バイオマスエネルギーの具体的な利用事例
  - ・市町村における地域材利用推進方針の策定状況
  - ・森林整備加速化・林業再生基金の活用実績
  - ・森林資源の循環利用における今後の取り組みに対する部長の考え
- 3 未利用水産資源の有効活用について
  - ・これまでの水産試験場における取り組みと研究経費
  - ・研究成果の企業等への技術移転や製品化の具体的な事例
  - ・研究開発に関する特許の保有と申請状況
  - ・ガゴメコンブに対するこれまでの研究の取り組みと現況
  - ・今後の取り組み
- 4 栽培漁業について
  - ・日本海北部地域におけるニシンの栽培漁業の

取り組み状況と水揚げ実績

- ・日本海南部地域におけるニシンの資源増大に向けた取り組みと課題
- ・日本海地域におけるニシンの資源増大に向けた今後の取り組み

等について

**松山 文史委員（民主）**から、

- 1 まきの利用促進について
  - ・生産量の推移と利用状況
  - ・供給をふやすための支援策
  - ・ユーザーニーズの把握と出された意見の内容
  - ・今後の取り組み方針

等について

**松浦 宗信委員（自民）**から、

- 1 漁業就業促進事業について
  - ・近年の新規就業者の参入状況
  - ・漁業労働者の需給情報の収集・提供の具体的な取り組み内容
  - ・漁業就業者支援フェアの開催状況と参加者数及びその効果
  - ・新規漁業就業者の受け入れ側への体制整備に係る支援策と成果
  - ・漁業技術の習得に対する具体的な支援策
  - ・担い手対策に係る今後の取り組みに対する部長の見解
- 2 資源増大事業について
  - ・ヒラメの栽培漁業の推進に対する課題と取り組み
  - ・マツカワの栽培漁業におけるこれまでと今後の取り組み
  - ・ナマコの種苗生産におけるこれまでの取り組み
  - ・日本海漁業振興基本方針におけるナマコ増養殖の目的と狙い
  - ・栽培漁業の推進に対する部長の考え

等について

**包國 嘉介委員（公明）**から、

- 1 木育の取り組みについて
  - ・道が考える木育の理念
  - ・木育ネットワークの取り組み状況
  - ・木育事業における具体的な取り組み内容と成果
  - ・木育マイスターの認定者数と活動内容及び課題
  - ・道における木育マイスターの育成方針

- ・平成25年度における普及啓発活動の内容と今後の取り組み
- ・今後の取り組みに対する道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、水産振興課長、研究普及担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林整備課長、治山課長及び森林活用課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

### ③ 農政部所管の質疑に入り、 笠井 龍司委員（自民）から、

#### 1 酪農振興対策について

- ・近年の道府県の生乳生産状況及び直近5年間の1頭当たり乳量と農業所得が伸び悩んでいる理由
- ・乳製品の追加輸入の背景
- ・酪肉近計画における生産生乳量などの達成状況と計画見直しに対する考え方
- ・直近2年間の新規学卒者の就農者が半減した理由
- ・今後の取り組み

#### 2 農林水産業の6次化ファンドについて

- ・新たに6次産業化に取り組む農業者に対する支援策と事業実績
- ・農林漁業成長産業化ファンドの活用状況とさらなる活用に向けた課題
- ・国の制度見直しに対する道の受けとめ
- ・6次産業化のさらなる推進に向けた今後の取り組み

#### 3 行政監査について

- ・西18丁目別館の財産処分に向けた対応に係る関係部との検討経過
- ・競馬事業室が利用しているシステムの内容と故障した場合の競馬開催への影響
- ・映像システムのデジタル化に向けた財源確保への対応
- ・移転する場合の移転地及び移転先施設の必要条件
- ・今後の関係部との協議及び更新等のスケジュールと取り組み

等について

### 松山 文史委員（民主）から、

#### 1 競馬事業室について

- ・西18丁目別館に唯一入居している事情
- ・監査委員の指摘内容

- ・移転先のイメージ
- ・競馬開催に係る設備の更新・移転費用、売却に向けた今後の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、競馬事業室長、競馬事業室参事、6次化連携担当課長、畜産振興課長及び農業経営課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（火） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時48分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
道下 大樹（民主）

### ① 農政部所管の質疑を続行し、 北 準一委員（民主）から、

#### 1 担い手対策について

- ・この10年間の新規就農者等の状況と就農支援策及び就農後の定着状況
- ・就農支援対策予算の推移と担い手就農確保に係る平成25年度決算額
- ・青年就農給付金の活用状況と課題
- ・農地取得に対応する長期の資金対策など新たな資金対策の創設に対する認識
- ・就農支援体制の確立

#### 2 農業経営基盤強化促進基本方針について

- ・目標とする所得水準及び労働時間と新たに農業経営に参入する青年等の位置づけ
- ・農業所得の家族労働への分配基準と家族労働時間の設定
- ・全国農業会議所における農業作業労賃の算定額
- ・経営の基本的指標における所得水準に対する認識
- ・家族労働に対する評価、次期基本方針策定の見直し方針

#### 3 農地整備、土地改良について

- ・平成32年における新規就農者の確保目標を試算した際の農家1戸当たりの経営規模
- ・近年の大区画整備の実施状況と暗渠排水の実施状況
- ・道営農業農村整備事業費と区画整理
- ・暗渠排水整備における10アール当たりの整備費用
- ・道内農地における暗渠排水の施工が必要な面

積

- ・新たな整備手法の導入に対する道の具体的な対応

等について

**八田 信之委員（ﾌｻﾌﾞｲ）** から、

1 食の安全・安心基本計画について

- ・クリーン農業推進計画の進捗状況に対する評価と今後の推進方針
- ・地産池消における安全・安心な農作物の確保と拡大のための取り組み
- ・農薬の適正使用に対する道の取り組み
- ・食品等の放射性物質の検査において基準値を超える値が検出された農畜水産物の発生事例と発生した場合の対応
- ・食品のトレーサビリティシステムの導入状況と課題及び今後の取り組み
- ・安全・安心基本計画の指標ごとの基準値の平成25年度目標と実績に対する受けとめ
- ・次期基本計画における道産食品の安全・安心の確保と信頼性を高めるための取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、農業経営局長、農村振興局長、技術支援担当局長、食品政策課長、6次化連携担当課長、農業経営課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管の質疑**に入り、

**中司 哲雄委員（自民）** から、

1 両立支援について

- ・ゆとり推進費の内訳及び事業内容と決算額
- ・執行残の内訳と理由
- ・誰もが働きやすい環境づくり事業の目的と成果
- ・ハンドブックの趣旨の周知と確認
- ・仕事と家庭の両立支援の想定内容
- ・あったかファミリー応援企業登録制度の登録企業への優遇措置の内容と利用状況
- ・道職員に対する支援制度の内容と活用状況
- ・介護に携わっている道職員の割合と実態調査の有無
- ・雇用主側に対する有給休暇中の代替費用負担や仕事の効率低下への対処方策と必要な支援策
- ・中小企業等の民間への支援に対する両立支援制度の確立

- ・実施に向けた道の取り組みと予算額

2 中小企業支援について

- ・中小企業支援関連費の総体額
  - ・各中小企業支援団体の役割分担
  - ・中小企業総合支援センターの業務内容
  - ・金融対策費を減額補正した理由
  - ・中小企業総合支援センターが実施する支援事業の利用状況
  - ・中小企業経営資源強化対策事業の内容と件数
  - ・国の景気浮揚対策以降の中小企業への支援効果
  - ・中小企業の設備投資意欲の推移と本道経済の現状に対する認識
  - ・今後の支援強化
- 3 電気料金値上げへの対応について
- ・原料等高騰対策特別資金等の昨年度の融資実績と直近の融資実績及び昨年同時期との比較
  - ・他県における融資緩和要件等の対応状況
  - ・モデル的に計算した信用保証協会の保証料の額
  - ・電気料金の再値上げによる影響調査の有無及び調査結果
  - ・中小企業への影響を緩和する支援策

等について

**松山 文史委員（民主）** から、

1 北見高等技術専門学院について

- ・体育の授業及び授業におけるパークゴルフ場の学生の利用状況と地域住民への解放の有無
- ・監査委員からの指摘後における学生の反応
- ・パークゴルフ場の草刈り等に係る年間維持費
- ・草刈りを訓練の一環として学生が担当することへの可否
- ・パークゴルフ場用地の売却等の検討状況と今後の取り組みに対する所見

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

1 再生可能エネルギーについて

- ・平成25年度の導入量実績と対前年比の増減の状況及び現在の設備認定状況と認定済み設備の運転開始の状況
- ・北海道電力の接続申し込みの回答保留による道の数値目標達成への影響
- ・固定価格買い取り制度を利用する事業に対する補助事業の実施状況
- ・補助実績がなかった要因

- ・導入地域における道外発電事業者による地域貢献の状況
  - ・新たな地域貢献に対する道の認識
  - ・火力発電所の稼働増加による泊発電所稼働時との比較とCO2排出量の増加量
  - ・泊発電所で発電していた電力量を再生可能エネルギーに置きかえた場合の設備規模及びその実現性
  - ・再生可能エネルギー発電促進賦課金の平成25年度の1世帯当たりの負担額
  - ・平成26年現在の賦課金と全ての再生可能エネルギーが運転した場合の賦課金
  - ・原子力発電を含めた今後のエネルギーミックスに対する道の所見
- 2 地域における観光振興について
- ・訪日外国人来道者数の増加要因
  - ・訪日外国人来道者の国・地域別の内訳と対前年度比の伸び率
  - ・平成25年度の主な国際観光予算事業費と執行状況及び施策効果
  - ・訪日外国人来道者の主な道内の宿泊地と前年度比で宿泊者数が大きく上昇した地域
  - ・圏域別の宿泊延べ数
  - ・圏域間でばらつきがある状況に対する受けとめ
  - ・道北圏や道東圏における誘客の取り組み内容
  - ・観光施策効果を地方に広げるための今後の道の取り組みに対する所見
- 3 サハリン・極東ロシアとの経済交流について
- ・ロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラムの第4期までの総括と第5期の概要及び昨年度の取り組み実績
  - ・貢献と参入という新たな観点で実施された昨年度の取り組み内容
  - ・ロシア極東3地域との経済交流進展による課題と現状
  - ・ロシア極東地域の市場性に対する道の所見とこれまでの実績及び今後の両地域のビジネス拡大に向けた方向性
  - ・ロシア極東地域側から見たこれまでの経済交流に対する評価
  - ・第5期経済協力発展プログラムの今後の展開方針
- 4 ジョブカフェ、ジョブサロンについて
- ・事業費規模と過去3カ年の運営費の推移
  - ・利用実績と就職者数及びその分析
  - ・ミスマッチ解消に向けた取り組み状況と成果
  - ・札幌及び地方拠点におけるカウンセラーの稼働状況
  - ・カウンセラー業務の課題と認識
  - ・常駐化した地方拠点でのカウンセラーの利用状況の推移と効果
  - ・機能強化に対する所見
- 5 事業承継について
- ・平成24年1定時との比較を含めた道としての現状認識
  - ・実態調査の分析結果及び施策への反映状況とその施策効果
  - ・参加者アンケートの分析状況
  - ・中小企業の事業承継に係る今後の取り組み等について
- 池田 隆一委員（民主）** から、
- 1 中小企業高度化資金貸付金について
- ・貸し付け先及び貸付金の総額
  - ・収入未済額総額とこれまでの経緯
  - ・収入未済額の解消に向け債権回収業者に委託した効果及び新たな収入未済の発生防止に向けた取り組み
- 2 入札業務について
- ・失格とすべき者が落札者となった経緯と他入札業者からのクレームの有無
  - ・事案の発信元
  - ・今後の取り組み
- 3 エネルギー政策について
- ・新エネルギーの導入実績及び大規模な水力を除いた新エネルギーの占める割合
  - ・省エネの促進や新エネの導入に向けた昨年度の事業内容と決算総額
  - ・一村一エネ事業のこれまでの交付件数と補助金額の推移などの実績及び平成25年度に1企業が減少した理由
  - ・昨年度の取り組み実績と成果及び課題
  - ・今後の取り組み
  - ・環境・エネルギー関連のプロジェクトに対する取り組み状況及び現況
  - ・環境・エネルギービジネスへの参入を考えている道内企業に対する今後の支援策
  - ・固定価格買い取り制度の回答保留に対する認識及び再開に向けた今後の取り組みと道からの提案

- ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた道としての今後の取り組み

第2分科委員長  
道下 大樹（民主）

等について

**松浦 宗信委員（自民）**から、

- 1 道産品の販路確保について
  - ・北海道どさんこプラザ有楽町店における来客数と売上高の推移
  - ・在京の他県アンテナショップとの売上高の比較
  - ・管理運営体制と道の費用負担及び負担軽減の状況
  - ・マーケティング支援制度や各事業の利活用の状況
  - ・テスト販売後のフォローアップ状況
  - ・多店舗展開におけるスケールメリットと今後の事業展開方針
  - ・海外への北海道ブランド発信の取り組みと成果
  - ・オール北海道として農水産物等の輸出促進に取り組む必要性
  - ・北海道ブランドの強化に向けた今後の展開方針
- 2 若年労働者雇用対策について
  - ・ジョブカフェ北海道の利用状況
  - ・新卒応援ハローワークの事業内容と活用実績
  - ・学卒ジョブサポーターの道内の配置数と活動内容
  - ・北海道雇用対策協定における具体的な施策展開の内容と成果
  - ・地域若年サポートステーションにおける支援サービスの具体的な内容
  - ・ハローワークやジョブカフェとの連携の状況
  - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、経営支援局長、労働局長、国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、金融担当課長、国際経済室参事、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、就業支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

**〇11月12日（水）** 開議 午前10時2分  
閉会 午後4時22分  
第2委員会室

① **経済部所管の質疑**を続行し、  
**北 準一委員（民主）**から、

- 1 食関連産業の振興について
  - ・平成25年度の食関連産業の施策体系の取り組み
  - ・6次産業化や農商工連携に取り組んでいる道内と全国の農家戸数及び6次産業化に認定されている事業者数
  - ・6次産業化等による販売実績
  - ・食クラスター連携協議体のコーディネーター等による支援の成果と課題及びフード塾の取り組みの活用方法と波及方法
  - ・北海道食品機能性表示制度の平成25年度実績と評価及び支援体制づくりや財源確保に向けた取り組み
  - ・道産食品のブランド強化に向けた食産業振興監の決意

等について

**須田 靖子委員（民主）**から、

- 1 道民生活について
  - ・道内における賃金の動向
  - ・産業別の雇用の充足率
  - ・人手不足の解消方法
  - ・富裕層の年収額と収入格差の実態
  - ・最低賃金の全国平均以上への引き上げに対する所見
  - ・地域経済の実態に対する認識
  - ・全国知事会の国への要望状況
  - ・道の経済動向調査の概況と判断基準の見直し
  - ・地域経済活性化に向けた取り組み方針
  - ・ブラック企業の実態把握と対策
  - ・長時間労働に対する取り組み
  - ・過労死防止法改正に係る国への提言
  - ・ブラック企業対策及び過労死撲滅に向けた道の取り組み
- 2 観光振興について
  - ・北海道観光振興特別措置法案の本道観光への効果の内容
  - ・観光庁が実施する統計調査の調査意図及び道内における国際観光の収支状況
  - ・外国人観光客の道内各地域への誘導方法
  - ・修学旅行誘致に向けた道の具体的な提案メニュー

- ・国に先行したホテルの格付制度の制定
  - ・ムスリムに焦点を当てた外国人観光客増加に向けた取り組み
  - ・道の観光予算拡大の必要性に対する見解と観光立国・北海道の実現に向けた取り組み
- 3 ふるさと納税について
- ・平成25年度のふるさと寄附基金を活用した経済部関連事業数と事業費
  - ・事業採択と実施に係る経済部のかかわりと経済部で実施する施策との整合性

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

- 1 観光振興について
- ・平成25年度における道の観光施策に係る展開方針
  - ・着地型観光魅力づくり推進事業に基づいて昨年度実施した各地域での具体的な取り組み
  - ・商品づくりや観光地づくりにおける具体的な成果
  - ・観光地づくりにおける課題解決に向けた各地域における取り組み
  - ・国内からの誘客に向けた道のプロモーション活動の展開及び具体的な成果
  - ・北海道新幹線の開業目前における観光プロモーション活動に対する今後の取り組み
  - ・訪日外国人来道者数の増加に向けた道のこれまでの取り組み
  - ・外国人観光客の誘致に向けた課題及び道としての今後の取り組み
  - ・昨年度に道が実施した観光施策に関連した委託調査事業の目的及び具体的な調査の結果
  - ・調査結果を活用した北米地域からの誘客に向けた道の対応
  - ・地域づくり総合交付金により支援した地域の観光関連事業の主な取り組み内容と実績額
  - ・観光関連事業の内容と事業ごとの決算額及び観光局の所管事業と合わせた事業の決算額
  - ・国内外からの知床への誘客に向けた取り組み
  - ・今後の道の観光施策の展開に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、経済企画室長、食関連産業室長、観光局長、労働局長、国際観光担当局長、総務課長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事及び就業支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管の質疑**に入り、

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 子ども理解支援ツール「ほっと」について
- ・「ほっと」の内容と同種のツールとの比較及び特徴
  - ・昨年度の活用状況
  - ・「ほっと」の改善内容と普及に向けた今後の取り組み
- 2 歯の健康について
- ・フッ化物洗口の実施状況と昨年度との比較及び未実施市町村の理由
  - ・理解を得るための保護者や教職員に対するこれまでの取り組み
  - ・未実施市町村へのこれまでの働きかけ
  - ・平成29年度までに札幌市を除く全ての小学校において実施するための今後の取り組み
- 3 監査結果について
- ・監査委員の指摘による実態調査の結果と私費払いの発生原因
  - ・道立学校運営支援室が行う事務と私費払いとの関係
  - ・道立学校運営支援室設置に伴う事務処理方法の周知及び指導方法
  - ・再発防止に向けた取り組み
- 4 学校における個人情報の取り扱いについて
- ・近年3カ年における個人情報紛失にかかわる懲戒処分件数と紛失時の状況
  - ・学校における個人情報の取り扱いの指導方法
  - ・今後の個人情報の適切な管理に向けた取り組み
- 5 教職員の勤務状況に係る実地指導について
- ・道教委における不適切な勤務実態に対する再発防止策
  - ・実地指導の具体的な内容
  - ・実地指導者と指導助言の内容
  - ・昨年度の実地指導結果と今年度の実地指導の進捗状況
  - ・再発防止に向けた取り組みにおける道教委の考え方

等について

**松山 文史委員（民主）** から、

- 1 高校生の留学について
- ・教育長自身の留学体験と思い
  - ・留学促進に向けたこれまでの取り組み
  - ・カナダ・アルバータ州との交換留学の実施状況

と成果

- ・留学フェアの内容と成果等

## 2 家庭教育について

- ・家庭教育サポート企業等制度の概要と登録状況
- ・登録企業の取り組み内容と充実を図るための道教委としての今後の取り組み

等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

### 1 地域教育のあり方について

- ・これまでの高校再編整備の状況及び再編に伴うメリットとデメリット
- ・道内において高校が未設置の市町村数
- ・再編整備に伴う保護者の経済的負担に対する道教委の対応
- ・小規模校における教育環境維持に対する考え方と遠隔授業の効果
- ・中高の連携状況と今後の進め方
- ・今後の高校配置の進め方
- ・特別支援を必要とする児童に対する指導・支援の内容と今後の取り組み
- ・知的障がい特別支援学校の整備に係るこれまでの対応と今後の対応
- ・小中学校の全学年で35人以下学級を拡充させることに対する道教委の見解
- ・財務省が提示した35人学級から40人学級へ戻す案に対する道教委の受けとめ
- ・複式学級の教育充実を図る取り組みに対する道教委の見解
- ・教職員が地域を理解するための取り組み
- ・地域の人材を活用した取り組みに対する道教委の所見
- ・小規模校の存続に関する認識と今後の対応
- ・人口減少問題に伴う地域における学校教育への支援に対する道教委としての取り組み

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

### 1 持続可能な開発のための教育について

- ・本道におけるユネスコスクールの加盟状況及び活動内容
- ・ESDの普及促進に向けた取り組み
- ・国が定める学習指導要領における環境教育の位置づけ
- ・小学校理科や中学校社会科及び高等学校における環境教育の実践例

- ・学校における環境教育の充実に向けた道教委としての今後の取り組み

## 2 中高一貫教育について

- ・登別明日中等教育学校における特色のある教育活動の内容及び異年齢集団による体験活動の状況と保護者や地域と連携した取り組み
- ・登別明日中等教育学校の教育活動の成果
- ・スーパーグローバルハイスクールの事業内容と今後の取り組み方針及び今年度の取り組み内容と支援
- ・成果の普及

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局長次長、総務課長、総務課法制・行政管理担当課長、教職員課服務担当課長、高校教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

## 決算特別委員会

〇11月13日（木）

開議 午前10時2分

閉会 午後3時23分

第1委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

**中司 哲雄委員（自民）** から、

### 1 両立支援について

- ・仕事と家庭を両立できる職場環境の整備をより積極的に図っていくための更なる措置の必要性に対する考え方
  - ・民間の両立支援を進めていくための道自身の取り組みに対する見解
- ### 2 再生可能エネルギーについて
- ・原子力発電も含めた多様な電源構成とするための今後の進め方

- 3 電気料金値上げへの対応などについて
  - ・低所得者世帯に対する冬季の生活支援に対する取り組みの考え方
  - ・地域経済を支えている中小企業への影響を緩和するための取り組みの考え方

等について

**市橋 修治委員（民主）** から、

- 1 原子力防災について
  - ・今後の避難訓練のあり方についての見解
  - ・住民の安全確保に重要となる避難経路の計画的な整備の必要性に対する見解
- 2 道民生活の支援について
  - ・地域経済の活性化及び道民の安心な暮らしの実現に向けた今後の取り組み
  - ・過労死撲滅のための道の取り組み及び国に対する働きかけの必要性に対する所見
  - ・福祉灯油事業実施市町村の拡大に対する認識
  - ・福祉灯油事業に係る道の市町村に対する支援
- 3 エネルギー政策について
  - ・道の電気事業増強に向けた道自らの考えを国などに要望していくことに対する所見
  - ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた今後の道と地域との協働の仕組みづくりに対する所見
- 4 がん診療連携拠点病院及び準拠点病院の整備について
  - ・二次医療圏 8 圏域において未指定となっている状況に対する所見
  - ・未整備圏域における準拠点病院の整備に向けた今後の取り組み方と知事の決意

等について

**向井 昭彦委員（民主）** から、

- 1 人口減少について
  - ・将来の生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、社会基盤や経済構造が維持されていくための合計特殊出生率に対する認識
  - ・人口減少問題克服に当たってのオール北海道での取り組みの必要性に対する認識及び各種対策の展開方法
  - ・これまでの取り組みに対する問題認識と検証の必要性に対する所見
  - ・取り組みが急がれるものと中長期的に取り組むものの区分け及び取り組みが急がれるものの当初予算での対応とその財源
- 2 行財政改革について

- ・道税や交付税の増収に向けた知事自身のこれまでの取り組み及びその成果に対する所見
- ・平成25年度一般会計決算の黒字及び財政状況の好転が図られた中での今後の財政運営に対する所見

等について

**鳥越 良孝委員（大地）** から、

- 1 少子化対策について
  - ・人口減少問題への対応方法に対する認識
  - ・これまでの少子化対策への評価に対する認識
  - ・人口増加に向けた今後の具体的な取り組み方
- 2 私学助成について
  - ・私立学校に対する基本的な考え方
  - ・道内の私学振興に向けた今後の私学助成の取り組み方に対する見解
- 3 北方領土問題について
  - ・道からロシア側が受け入れ可能な解決策を提案し国へ現実的な対応を要請することに対する考え方
  - ・二島先行返還に対する考え方

等について

**真下 紀子議員（共産）** から、

- 1 難病対策等について
  - ・難病患者等への電気料金値上げの影響に対する所見
  - ・北電への難病患者等の料金軽減要望の必要性に対する考え方
  - ・難病患者等への電気料金助成対象の拡大や助成額増額などの検討に対する所見
- 2 女性の登用等について
  - ・男性職員の育児休業取得に向けた取り組み
  - ・道における女性登用の実態に対する認識
  - ・主査級までの女性の登用状況
  - ・知事の足元での取り組み方
  - ・具体的な数値目標及び期限設定による取り組みに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、意見は一致した旨報告。
- ⑤ 報告第 1、第 2 及び第 4 号については、いずれも異議なく意見を付し認定議決。
- ⑥ 報告第 3 号については、異議なく認定議決。

- ⑦ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

## 附 帯 意 見

### 報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政に係る健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は、着実に低下してきているが、道債償還費は高い水準にあり、保健・福祉関係の義務的経費が引き続き増加傾向を見せているなど、道財政は依然として厳しい状況にある。

道民生活への影響を可能な限りとどめながら、財政規律の維持に努め、安定的な行財政構造の構築に取り組み、北海道の持続的な発展を図るべきである。

1. 将来の北海道を築いていく上で大きな課題となる人口減少問題は、これまで認識されながらも、北海道全体の課題としての対応がなされてこなかった状況にある。

人口減少問題に的確に対応していくためには、道と市町村とが手を携えて、各地域の課題解決に取り組み、道が進める施策を体系的に進めていく必要があり、地域課題の解決に向けて、実効性のある施策展開に取り組むべきである。

1. 火力発電が電力供給の主力を担わざるを得なくなっている中、2度にわたる電気料金の値上げによって、道民生活、経済活動に大きな影響が広がってきている。

高齢者など低所得者世帯を対象とする福祉灯油への助成制度を直ちに見直すとともに、地域経済を支える中小企業への支援に取り組むべきである。

### 報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、延べ外来患者数及び入院患者数、病床利用率のいずれも目標を下回り、純損失は8億362万円となり、累積欠損金は731億2491万円に達し、その経営は依然として厳しい状況にある。

経営改善を図るには、現在、欠員を抱えている常勤医や看護師などのスタッフの確保に努めるとともに、一層の収支改善に取り組んでいく必要があり、経営形態のあり方についての検討を進め、地域医療を支える道立病院の役割を果たしていくべきである。

### 報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業では、3年連続して純利益を計上したものの、累積欠損金は179億6490万円に達しており、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら、企業に対して積極的に働きかけ、水需要の拡大に取り組むべきである。

資	料
---	---

#### 第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地域医療介護総合確保基金条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第104号
北海道民生委員定数条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第105号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第106号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第107号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第108号
水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第109号
北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第110号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第111号
母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第112号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第113号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第114号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第115号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第116号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第117号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第118号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 19	H26. 12. 24	北海道条例第119号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第120号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第121号
風致地区内建築等規制条例を廃止する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第122号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第123号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第124号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第125号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第126号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26.12.19	H26.12.24	北海道条例第127号

## 平成26年提出案件の議決状況

### 知事提出案件

定例会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	報告のみ	継続審査	計
1 定	33	80	48	3	164	159	—	2	—	—	3	—	164
2 定	1	8	9	12	30	17	3	1	—	—	9	—	30
3 定	4	12	22	10	48	35	—	3	—	—	6	4	48
4 定	3	24	7(4)	6	40(4)	34	1	—	(1)	(3)	5	—	40(4)
合計	41	124	86(4)	31	282(4)	245	4	6	(1)	(3)	23	4	282(4)

注：( ) 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議(組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	1	1	14	1	17	14	3	—	—	17
2 定	—	1	15	—	16	14	2	—	—	16
3 定	1	—	7	—	8	8	—	—	—	8
4 定	—	—	9	—	9	9	—	—	—	9
合計	2	2	45	1	50	45	5	—	—	50

## 平成26年請願の審査状況

### 請 願

定例会	前会からの継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	67	2	—	—	—	—	—	69
2 定	69	2	—	—	—	—	1	70
3 定	70	5	—	—	—	2	—	73
4 定	73	5	2	—	—	—	9	67
合計		14	2	—	—	2	10	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成26年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

### 会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果
1 定	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例案	布川 義治議員ほか9人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
3 定	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	布川 義治議員ほか9人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決

### 決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果
1 定	1	大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議	中司 哲雄議員ほか4人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
2 定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決

### 意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果
1 定	1	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 3. 19	26. 3. 20	否 決
	2	集団的自衛権の行使に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 3. 19	26. 3. 20	否 決
	3	子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	4	災害時多目的船の導入を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	5	「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	6	T P P 協定への参加に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	7	「小規模企業振興基本法」の制定等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	8	公務員獣医師の処遇改善を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	9	東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	10	地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	12	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	保健福祉委員長 三井あき子	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	13	過労死等の防止に関する総合的な対策を求める意見書	経済委員長 斉藤 博	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決
	14	労働者保護に配慮した雇用・労働政策の実施を求める意見書	経済委員長 斉藤 博	26. 3. 19	26. 3. 20	原案可決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
2 定	1	憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 7. 3	26. 7. 4	否 決
	2	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 7. 3	26. 7. 4	否 決
	3	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	5	歯科技工士国家試験全国統一化に当たり北海道に試験地を設けることを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	6	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	7	精神障がい者を含めた重度心身障がい者(児)医療費の公費負担制度の創設を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	8	新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	9	衆議院小選挙区の区割りの見直しを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	10	平成26年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	11	J R北海道及びJ R貨物の安全対策強化と安全運行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	12	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 池本 柳次	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	13	道路の整備に関する意見書	建設委員長 石塚 正寛	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	14	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
	15	炭鉱技術海外移転事業の推進に関する意見書	産炭地域振興・エネルギー 問題調査特別委員長 北 準一	26. 7. 3	26. 7. 4	原案可決
3 定	1	魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	2	北海道電力株式会社の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	3	東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等 を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	4	土砂災害防止対策の推進に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	5	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた 取り組みの推進を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	6	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決
	7	義務教育未修了者の実態把握と教育環境の整備を求める 意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 2	26.10. 3	原案可決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
4定	1	農業委員会改革に関し慎重な議論を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.12.19	26.12.19	原案可決
	2	私立専修学校に関する新学校種の創設と財源措置に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.12.19	26.12.19	原案可決
	3	外形標準課税の中小企業への適用拡大時期等について慎重な判断を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.12.19	26.12.19	原案可決
	4	若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する指導監督等の強化等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.12.19	26.12.19	原案可決
	5	少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.12.19	26.12.19	原案可決
	6	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	保健福祉委員長 三井あき子	26.12.19	26.12.19	原案可決
	7	地域雇用政策に関する施策の充実・強化を求める意見書	経済委員長 齊藤 博	26.12.19	26.12.19	原案可決
	8	農協系統組織の自己改革を十分尊重すること等を求める意見書	農政委員長 藤沢 澄雄	26.12.19	26.12.19	原案可決
	9	日ロフェリー定期航路の存続支援を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 包國 嘉介	26.12.19	26.12.19	原案可決

## 主な動議

定例会 臨時会	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1定	議案第1号平成26年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	岡田 篤議員ほか5人 (賛成者 5人)	26. 3.19	26. 3.20	否 決

## 平成26年請願の件名及び審査結果一覧

### 請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	23. 11. 21	23. 11. 25	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	森林環境税等に関する件	23. 11. 25	23. 11. 29	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	<b>ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件</b>	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
15	<b>私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件</b>	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	<b>私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件</b>	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
18	瓦れき受け入れに関する件	23. 12. 6	23. 12. 7	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
19	江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の設置の件	24. 2. 22	24. 2. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	「知的障害者が安心して暮らせる入所施設」を求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	地域医療拡充に関する意見書提出を求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	泊原発1、2号機の再稼働を認めないことを求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	泊原発1、2号機の再稼働判断に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	泊原発1、2号機の稼働を容認しないことについての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	泊原子力発電所1、2号機の再稼働を容認しないことを求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
33	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
34	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	泊原発1、2号機再稼働及び脱原発条例についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
37	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
38	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
39	泊1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
40	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
41	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
42	泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことについての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
43	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
44	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
46	泊原発1、2号機再稼働判断についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
47	泊原発1、2号機再稼働を容認しないことについての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
48	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
49	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
50	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
52	泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことを求める件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	泊原発1、2号機の稼働を容認しないことについての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	泊原子力発電所1、2号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件	24. 6. 22	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
55	泊原発再稼働にかかわる件	24. 6. 25	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
56	泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件	24. 6. 25	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
57	東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の 監視を求める件	24. 6. 22	24. 6. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
58	災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策 を求める件	24. 6. 22	24. 6. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
59	東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件	24. 6. 29	24. 7. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
60	民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件	24. 7. 2	24. 7. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
61	北海道の重度心身障がい者医療費助成制度の改正を求める件	24. 8. 7	24. 9. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
62	「放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書」についての件	24. 10. 1	24. 10. 3	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
<b>65</b>	<b>ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件</b>	24. 11. 27	24. 11. 30	<b>文 教</b>	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
66	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件	24. 11. 28	24. 11. 30	少子・高齢 社会 対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
<b>67</b>	<b>私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件</b>	24. 11. 29	24. 12. 19	<b>文 教</b>	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
<b>68</b>	<b>私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件</b>	24. 12. 4	24. 12. 19	<b>文 教</b>	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
69	「子ども・子育て支援新制度の見直し、保育制度の拡充を求める意見書」提出を求める件	25. 2. 21	25. 2. 28	少子・高齢 社会 対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
<b>71</b>	<b>平成26年度公立特別支援学校配置計画の修正についての件</b>	25. 9. 25	25. 9. 27	<b>文 教</b>	1定継審 <b>2定取下</b>
72	国に生活保護に関する意見書の提出を求める件	25. 11. 6	25. 11. 28	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
<b>73</b>	<b>ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件</b>	25. 12. 2	25. 12. 4	<b>文 教</b>	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定取下</b>
74	腎疾患総合対策の早期確立についての件	25. 12. 9	25. 12. 10	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
75	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	25. 12. 9	25. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
76	私学助成の充実と保護者負担軽減をすすめる件	25. 12. 9	25. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
77	「子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書」提出を求める件	25. 12. 9	25. 12. 12	少子・高齢 社会 対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
78	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	26. 2. 14	26. 2. 19	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
79	視覚障がい者の安全歩行のための諸施設・設備等の整備促進に関する件	26. 3. 17	26. 3. 19	保 福	1定継審 2定継審 3定継審 4定採択
80	平成27年度公立特別支援学校配置計画についての件	26. 5. 27	26. 6. 17	文 教	2定継審 3定議不
81	重度心身障がい者（児）医療費助成制度について国に意見書の提出を求める件	26. 6. 10	26. 6. 17	保 福	2定継審 3定議不
82	精神科病棟転換型居住系施設について国に意見書の提出を求める件	26. 9. 2	26. 9. 9	保 福	3定継審 4定継審
83	「ゆきとどいた教育」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	26. 9. 3	26. 9. 9	文 教	3定継審 4定継審
84	「高校・大学教育の無償化」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	26. 9. 3	26. 9. 9	文 教	3定継審 4定継審
85	「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める件	26. 9. 3	26. 9. 9	文 教	3定継審 4定継審
86	「希望する教職員全員の再任用と必要な交付税等の追加措置」を求める国への意見書の提出に関する件	26. 9. 3	26. 9. 9	文 教	3定継審 4定継審
87	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書提出を求める件	26. 11. 20	26. 11. 26	保 福	4定継審
88	日ロフェリー定期航路の存続に関する国への意見書提出を求める件	26. 11. 19	26. 11. 26	新幹線・ 総合交通 体系対策	4定採択
89	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	26. 12. 1	26. 12. 19	文 教	4定継審
90	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	26. 12. 1	26. 12. 19	文 教	4定継審
91	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	26. 12. 1	26. 12. 19	文 教	4定継審



## 10月の出来事

- 1日 ○政府は、国の機密漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法を12月10日に施行する方針を、自民党プロジェクトチーム（PT）に伝え、了承された。
- 3日 ○道議会は、来春の道議選から総定数を104から101に削減する条例改正案を賛成多数で可決。千歳市など3選挙区で定数1増、留萌市など6選挙区で定数1減の「3増6減」になる。
- 6日 ○北大の男子学生が過激派「イスラム国」に戦闘員として参加するため、8月中旬にシリアへ渡航する計画をしたとして、警視庁公安部は、私戦予備・陰謀の疑いで事情聴取、関係先を家宅捜索した。
- 7日 ○スウェーデンの王立科学アカデミーは、2014年のノーベル物理学賞を、青色の発光ダイオード（LED）を開発した赤崎勇・名城大終身教授、天野浩・名古屋大教授、中村修二・米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授の3人に授与すると発表。
- 8日 ○日米両政府は、日米防衛協力指針（ガイドライン）改定に向けた中間報告を決定し、公表。中間報告では、自衛隊による米軍への後方支援やシーレーン（海上交通路）防衛などに地球規模で取り組むことを盛り込んだ。
- 13日 ○2016年3月開業予定の北海道新幹線の新函館北斗―新青森間でJR北海道が使用する車両H5系の2両が函館港に陸揚げされた。北海道に営業用の新幹線車両が上陸するのは初めて。
- 14日 ○政府は、特定秘密保護法に基づく特定秘密の指定や解除のあり方を定めた運用基準と、法施行日を12月10日とする政令を閣議決定。運用基準では、行政機関が特定秘密に指定できる対象として、防衛、外交分野などの55項目を列挙。
- 14日 ○政府は、土石流や地滑りなどの危険がある場所を「警戒区域」に指定し対策を重点化する土砂災害防止法の改正案を決定。
- 15日 ○経済産業相は、北海道電力が申請していた11月1日からの電気料金再値上げを認可。値上げ幅は、家庭向け電気料金が平均15.33%、企業向け電気料金が平均20.32%。北電は来年3月末まで、上げ幅を抑える激変緩和措置を講じる。
- 20日 ○小淵優子経済産業相と松島みどり法相が、閣僚を辞任。小淵氏は関連する政治団体の政治資金の不明朗な支出、松島氏は選挙区内でのうちわ配布による公職選挙法違反などの問題を指摘され、責任を取った。
- 23日 ○日本航空は、株主から必要な北海道エアシステム（HAC）株を買い取り、出資比率を14.5%から51.2%へと引き上げ、3年7カ月ぶりに再子会社化した。
- 24日 ○北海道ガスが、2016年12月にも家庭、企業向けの電力小売り事業に参入すると発表。木材業イワクラ（苫小牧）などと共同出資して苫小牧に木質バイオマス発電所を建設する。
- 24日 ○北海道電力泊原発の事故を想定し、約1万1000人が参加した北海道原子力防災訓練が行われた。訓練では、避難者の受け入れ自治体の避難所運営手順書が未策定のままで円滑に対応できるかの検証が行われた。
- 29日 ○札幌市の上田市長は、2026年冬季オリンピック・パラリンピックの開催都市に立候補する方針を固めた。実現すれば、1972年の冬季オリンピックに続く2回目の開催となる。
- 31日 ○政府の「まち・ひと・しごと創生本部」は、地方創生の5カ年計画「総合戦略」の検討状況に関する中間報告を公表。政府は、都道府県や市町村に対し、国の総合戦略に基づき2015年度中に「地方版総合戦略」の策定を求める方針。

## 11月の出来事

- とを軸とした今後のスケジュールと新規規制基準に合わせた新たな安全対策を説明。
- 1日 ○北海道新幹線新青森—新函館北斗間のレール締結式が新幹線木古内駅構内で行われ、同区間149キロメートルの線路全てが繋がった。
- 3日 ○JR北海道の稚内発札幌行き特急スーパー宗谷2号が、運転禁止基準値の風速30メートル超の風が吹いていたにもかかわらず、通常で運行。JRは、脱線などの事故が起きる恐れのある「重大インシデント」の可能性があるととして国土交通省に報告した。
- 5日 ○道は、道議会保健福祉委員会で、災害救助法に基づく指針に盛り込まれている福祉避難所の指定状況の調査結果を公表。道内市町村の指定割合は39%で、全国市町村の67%を大きく下回っていることがわかった。
- 7日 ○全国農業協同組合中央会（JA全中）は、自己改革案を発表。農家の収益向上や企業参入の支援など新たな取り組みを掲げる一方、中央会やホクレン、各農協の組織形態については現状維持を前提とした。
- 7日 ○鹿児島県の伊藤祐一郎知事は、記者会見で、九州電力川内原発1、2号機の再稼働への同意を表明。新規規制基準の施行後、初の再稼働となる見通し。
- 9日 ○安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領と北京市内で会談し、平成27年の適切な時期にプーチン氏の来日を準備することで一致。平和条約交渉の再開で合意し、北方領土問題をめぐる協議が再び動き出す可能性が出てきた。
- 10日 ○安倍晋三首相は、中国の習近平国家主席と北京で会談し、関係改善に向けて戦略的互惠関係を発展させることを確認。日中首脳が会談するのは、2012年5月以来、約2年半ぶり。
- 13日 ○電源開発（東京）は、青森県に建設中の大間原発について、函館市や大間町などに、営業運転を2021年度中に開始するこ
- 18日 ○安倍晋三首相は官邸で記者会見し、平成27年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを先送りし、21日に衆議院を解散すると表明。
- 19日 ○道警薬物銃器対策課などは、札幌・ススキノの店舗で指定薬物を含む危険ドラッグを販売したとして、薬事法違反（指定薬物の販売）の疑いで、ハーブ販売店の経営者を逮捕。同容疑での逮捕は道内で初めて。
- 21日 ○衆議院が解散され、政府は、臨時閣議で、衆議院選挙の日程を「12月2日公示—同14日投開票」と決定。今回の衆院選は、経済政策「アベノミクス」への評価や、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更、特定秘密保護法の制定など、政権運営の審判となる。衆議院の解散は2012年12月以来2年ぶり。
- 25日 ○道教委は、文部科学省が小学6年、中学3年を対象に実施した2014年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の管内別平均正答率を発表。昨年度と同様に管内ごとで大きな格差がみられた。
- 26日 ○最高裁大法廷は、「1票の格差」が最大4.77倍だった平成25年7月の参議院選挙は憲法違反だとして選挙の無効を求めた全国訴訟の上告審で、都道府県単位の区割りで行われた選挙は不平等で「違憲状態」だったと判断。
- 27日 ○札幌市の上田文雄市長は、市議会本会議で、2026年の冬季五輪・パラリンピックの開催都市に立候補することを正式に表明。開催が実現すれば、1972年に続く2回目の冬季五輪となる。
- 28日 ○農林水産省は、2015年産米の生産調整（減反）の目安となる都道府県別の生産数量目標を発表。道内は6810トン少ない5万7330トンとし、減少率は1.2%で、全国の1.8%より小さかった。

## 12月の出来事

- 1日 ○JR北海道と鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、北海道新幹線の車両「H5系」を使用した走行試験を渡島管内七飯町などで始めた。走行試験はH5系の走行性能に加え、線路や信号設備が設計通り機能するかを確かめる。
- 2日 ○第47回衆議院選挙が公示され、道内では小選挙区39人、比例代表道ブロック単独14人の計53人が立候補。今回の選挙の争点は、経済政策「アベノミクス」や、集団的自衛権の行使を可能とした憲法解釈変更、特定秘密保護法の制定など。
- 2日 ○総務省は、衆議院選挙の公示にあわせて、12月1日現在の選挙人名簿登録者数（有権者数）を発表。今回の衆議院選挙から格差是正のための定数「0増5減」が適用されたが、最高裁が問題視する格差が2倍以上は依然として残った。
- 4日 ○全国農業協同組合中央会（JA全中）の万歳章会長は、記者会見で、政府の規制改革会議が11月12日に中央会制度廃止などの改革をあらためて提言したことに対し、結論ありきの議論だとして強く反発。
- 10日 ○国家機密の漏洩に厳罰を科す特定秘密保護法が施行。外務省や防衛省などの行政機関が防衛、外交、スパイ防止、テロ防止の4分野55項目を特定秘密に指定。
- 10日 ○日ロ両政府によるカニの密漁・密輸防止協定が発効。発効により、道北、道東のカニ輸入量の大幅減やカニの価格高騰で、地域経済への影響が懸念される。
- 12日 ○国土交通省は、全国約52万5000箇所の土砂災害危険箇所を対象とした警戒避難体制の調査結果を発表。危険箇所の26%では、地元自治体が住民に避難場所や避難ルートを周知しておらず、改善を呼び掛ける。
- 14日 ○第47回衆議院選挙の投票が行われ、即日開票された。自民党は290議席、連立政権を組む公明党の35議席をあわせ325議席と、3分の2以上の議席を確保。道内12小選挙区と比例代表道ブロックの計20議席は、自民党11、民主党5、公明党2、共産党1、維新の党1。
- 16日 ○電源開発は、建設中の大間原発の稼働に向け、新規制基準への適合性審査を原子力規制委員会に申請。新規制基準に基づく建設中の原発の審査申請は初めて。
- 17日 ○道内は、猛烈に発達した低気圧の影響で暴風雪や高潮などに見舞われ、道北、道東では降雪量が70～90センチに達し、根室市や別海町では高潮により沿岸部の市街地が海水に浸かるなど、各地で被害が出た。
- 19日 ○道は道議会少子・高齢社会対策特別委員会で、2015年度から5年間の少子化対策の指針となる「第3期子ども未来づくり北海道計画」の素案を発表。待機児童数を2017年度までにゼロにするほか、初めて結婚支援を重点施策に盛り込んだ。
- 20日 ○政府・与党は、北海道新幹線の札幌―新函館北斗間（開業予定2035年）の開業を5年前倒しする方針を固めた。財源に一定のめどがつき、地方経済活性化の観点からも必要と判断。
- 24日 ○第188回特別国会で第97代首相に安倍晋三首相が選出され、第3次安倍内閣が発足。衆議院議長に自民党の町村信孝元官房長官が選出。道内選出議員が議長に就任するのは、横路孝弘氏以来2人目。
- 26日 ○厚生労働省は、改正医療品医療機器法（旧薬事法）の施行を受け、26日付けの官報で危険ドラッグ25品目を初めて告示したと発表。全国一律で販売や広告が禁止できるようになった。
- 27日 ○高橋はるみ知事は、平成27年4月の北海道知事選挙へ立候補すると表明。当選すれば、道知事として初めての4選となる。
- 27日 ○政府は、地方創生長期ビジョンと2015年度から5カ年の総合戦略を閣議決定。自治体に同年度中の地方版総合戦略を策定する努力義務を課し、交付金などで支援する。



試される大地

# 北海道

北海道議会時報  
第66巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail [gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp)

発行 平成27年2月20日